

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（設定日：2005年11月14日）	
運用方針	安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	内外の公社債、不動産投資信託証券および株式を美質的な主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
	インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	海外の公社債、内外の不動産投資信託証券および株式を美質的な主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
	成長重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	海外の公社債、内外の不動産投資信託証券および株式を美質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ベビーフアード	下記の各マザーファンドの受益証券
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
	ダイワ日本国債マザーファンド (安定重視ポートフォリオのみ)	わが国の公社債
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
	ダイワ北米好配当株マザーファンド	北米の金融商品取引所上場または店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワ欧州好配当株マザーファンド	欧州の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	アジア・オセアニアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	株式組入上限比率	
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	純資産総額の10%以下
	ダイワ日本国債マザーファンド	
	ダイワ北米好配当株マザーファンド	
	ダイワ欧州好配当株マザーファンド	
	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	無制限
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	
投資信託証券組入上限比率		
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	無制限	
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
分配方針	安定重視ポートフォリオ	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に安定した分配を継続して行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	成長重視ポートフォリオ	
	インカム重視ポートフォリオ	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に継続した分配を行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配を行ないます。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ  
(愛称：ミルフィーユ)(奇数月分配型)  
安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)  
インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)  
成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)

## 運用報告書（全体版）

第100期（決算日 2022年7月11日）  
第101期（決算日 2022年9月12日）  
第102期（決算日 2022年11月10日）

(作成対象期間 2022年5月11日～2022年11月10日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の債券、リートおよび株式に投資し、配当等収益の確保と信託財産の成長をめざしております。（国内債券は「安定重視ポートフォリオ」のみ）当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)

<3044>  
<3045>  
<3046>

安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

最近15期の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		株式組入率	株式先物率	公社債組入率	債券先物率	投資信託受益証券組入率	投資信託証券組入率	不動産投資先物率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率								
88期末(2020年7月10日)	円 8,956	円 15	% 3.2	15,882	% 2.7	% 18.0	% -	% 69.8	% -	% -	% 9.3	% 0.1	百万円 727
89期末(2020年9月10日)	9,137	15	2.2	16,211	2.1	18.2	-	69.0	-	-	9.4	0.1	704
90期末(2020年11月10日)	9,159	15	0.4	16,334	0.8	18.4	-	68.8	-	-	9.8	0.1	698
91期末(2021年1月12日)	9,400	15	2.8	16,703	2.3	19.2	-	68.5	-	-	9.5	0.1	740
92期末(2021年3月10日)	9,543	15	1.7	17,031	2.0	18.6	-	68.9	-	-	9.3	0.1	709
93期末(2021年5月10日)	9,795	15	2.8	17,434	2.4	19.1	-	68.6	-	-	9.6	0.1	714
94期末(2021年7月12日)	9,851	15	0.7	17,737	1.7	18.2	-	69.3	-	-	9.4	0.1	704
95期末(2021年9月10日)	9,868	15	0.3	17,914	1.0	18.9	-	68.7	-	-	9.4	0.1	707
96期末(2021年11月10日)	9,873	15	0.2	18,077	0.9	17.9	-	69.2	-	-	9.5	0.1	695
97期末(2022年1月11日)	9,840	15	△0.2	17,948	△0.7	18.4	-	69.0	-	-	9.4	0.1	687
98期末(2022年3月10日)	9,489	15	△3.4	17,352	△3.3	17.7	-	69.6	-	-	9.6	0.1	694
99期末(2022年5月10日)	9,587	15	1.2	17,639	1.7	18.1	-	69.2	-	-	9.3	0.1	702
100期末(2022年7月11日)	9,677	15	1.1	17,788	0.8	17.7	-	69.3	-	-	9.6	0.1	703
101期末(2022年9月12日)	9,848	15	1.9	18,222	2.4	18.2	-	68.5	-	-	9.6	0.1	715
102期末(2022年11月10日)	9,630	15	△2.1	17,856	△2.0	17.8	-	69.3	-	-	9.2	0.1	700

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指数	配分比率
海外債券	F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	35%
国内債券	ダイワ・ボンド・インデックス（D B I）国債指数	35%
海外リート	S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、円換算）	5%
国内リート	東証 R E I T 指数（配当込み）	5%
海外株式	M S C I コクサイ（円換算）	10%
国内株式	T O P I X	10%

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 組入率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 先物比率は買建比率－売建比率です。

(注6) 公社債組入率はハイブリッド優先証券を含みます。また、新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

<標準組入比率>

各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行なっています。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の35%
- ・ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の35%
- ・ダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5%
- ・ダイワ J - R E I T アクティブ・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3%
- ・ダイワ欧州好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の10%



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

第100期首：9,587円

第102期末：9,630円（既払分配金45円）

騰落率：0.9%（分配金再投資ベース）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行った結果、国内株式市況が上昇したことや、為替相場で円安が進んだことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

#### ■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ダイワ日本国債マザーファンド	△0.3%	35.2%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	2.0%	34.6%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	6.0%	9.8%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	1.1%	4.8%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	△3.3%	4.6%
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	0.2%	3.3%
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	6.4%	3.2%
ダイワ北米好配当株マザーファンド	6.9%	3.2%

## 安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型)

	年 月 日	基準 価 額		合 成 指 数		株式組入 比 率	株式先物 比 率	公 社 債 組入比率	債券先物 比 率	投資信託 受益証券 組入比率	投 資 信託証券 組入比率	不動産投信 指数先 物率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	騰 落 率							
第100期	(期首)2022年 5月10日	円	%	17,639	%	%	%	%	%	%	%	%
	5月末	9,587	-	17,811	-	18.1	-	69.2	-	-	9.3	0.1
	6月末	9,754	1.7	17,817	1.0	18.1	-	68.8	-	-	9.5	0.1
	(期末)2022年 7月11日	9,709	1.3	17,817	1.0	17.5	-	69.5	-	-	9.5	0.1
第101期	(期首)2022年 7月11日	9,692	1.1	17,788	0.8	17.7	-	69.3	-	-	9.6	0.1
	7月末	9,677	-	17,788	-	17.7	-	69.3	-	-	9.6	0.1
	8月末	9,848	1.8	18,083	1.7	17.6	-	69.2	-	-	9.7	0.1
	(期末)2022年 9月12日	9,755	0.8	18,028	1.3	17.9	-	69.3	-	-	9.3	0.1
第102期	(期首)2022年 9月12日	9,863	1.9	18,222	2.4	18.2	-	68.5	-	-	9.6	0.1
	9月末	9,848	-	18,222	-	18.2	-	68.5	-	-	9.6	0.1
	10月末	9,448	△4.1	17,521	△3.8	17.1	-	70.1	-	-	9.0	0.1
	(期末)2022年11月10日	9,702	△1.5	18,045	△1.0	17.6	-	69.4	-	-	9.2	0.1
		9,645	△2.1	17,856	△2.0	17.8	-	69.3	-	-	9.2	0.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2022.5.11~2022.11.10)

### ■ 海外債券市況

海外債券市況は、金利は上昇（債券価格は下落）しました。

米国金利は、当作成期首より、ロックダウン（都市封鎖）による中国経済の減速懸念や、米国の経済指標の下振れなどからリスク回避姿勢が強まり、低下しました。2022年6月に入ると、CPI（消費者物価指数）が大きく予想を上振れたことなどから利上げの織り込みが加速し、金利は上昇しました。その後、急速な金融引き締めによる景気減速懸念から一時的に金利が低下する局面もありましたが、インフレの加速が見られたことで、さらなる金融引き締め観測が高まり、金利は上昇基調となりました。米国以外の国もインフレ率の上振れなどから金融政策正常化が意識され、金利は上昇しました。特に欧州は、インフレの加速による利上げ観測の高まりなどを背景に、金利は大きく上昇しました。また、英国も大規模な財政政策を発表したことで英国金利が急上昇したことなどから、金利上昇幅は大きくなりました。

### ■ 国内債券市況

国内債券市場では、金利は上昇しました。

世界的なインフレ懸念や欧米の金融引き締めペースの加速などを背景に、国内金利は上昇しました。また、欧米の中央銀行による金融引き締めの継続が見込まれる中、日銀の金融政策正常化観測が高まったことも、金利の上昇要因となりました。

### ■ 海外リート市況

海外リート市況は下落しました。

海外リート市況は、当作成期首より上下する展開となったものの、2022年6月半ばにかけて、米国の利上げペースへの懸念から急落しました。その後、7月にかけては長期金利の低下などを受けていったんは反発しましたが、8月半ば以降は金利上昇やインフレ率の高止まり、主要中央銀行の積極的な利上げによる景気悪化懸念などから大きく下落して当作成期末を迎えました。

### ■ 国内リート市況

国内リート市況は上昇しました。

国内リート市況は、当作成期首より2022年6月上旬までは、米国で経済指標の下振れからインフレ懸念が後退し、長期金利が低下する中で上昇しましたが、6月中旬に米国でインフレ関連指標の上振れから金融引き締め加速が意識され、株式市場が大きく下落する中、国内リート市場も下落しました。6月下旬から8月上旬にかけては、米国でインフレ懸念が後退し、利上げペース鈍化期待から長期金利が低下すると、国内リート市場は上昇しました。8月中旬から9月中旬までは、米国の長期金利が上昇し、今後も海外金融政策の引き締めが続くことが意識される中、横ばい圏と底堅い推移でした。9月下旬から10月中旬までは、欧米を中心とした金融引き締めによる世界的な景気後退リスクが投資家に強く意

識され、米国の長期金利が上昇する中、株式市場と同様に国内リート市場も下落しました。また、10月には国内リート市場で公募増資の発表が相次ぎ、需給悪化も下落の要因になりました。10月下旬に米国の長期金利が低下すると、国内リート市場は割安感が意識され大きく反発しましたが、11月に入り米国の長期金利が上昇すると下落に転じるなど、変動の大きな推移で当作成期末を迎えました。

## ■海外株式市況

海外株式市況は下落しました。

北米株式市況は、当作成期首から2022年6月半ばにかけて一時的に反発することはあったものの、インフレ率の予想以上の上昇を受けてF R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを加速するとの思惑が強まったことから、下落しました。6月半ばにF R Bが利上げ幅拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測から反発し、またインフレ率がピークアウトするとの期待感より、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、F R B議長が景気を犠牲にしてもインフレを抑制する姿勢を強調したことや、予想以上のインフレ率の上昇で欧米の金利が上昇したことなどが嫌気され、当作成期末にかけては軟調に推移しました。

米国ハイブリッド優先証券市況は、インフレ率の高止まりを背景とした金利上昇や景気後退懸念の高止まりによるクレジットスプレッドの拡大が、マイナス要因となり下落しました。

欧州株式市場は、当作成期首から2022年6月中旬にかけて、E C B（欧州中央銀行）が量的緩和を終了して利上げをすることの方針を表明したことなどを受けて、下落基調で推移しました。その後は、米国市場での株価上昇に連れて値を戻す局面もありましたが、8月下旬から9月下旬にかけては、E C Bが大幅利上げを決定したほか、F R Bもインフレ抑制を最優先に利上げを続ける方針を明確に示したことで、下げ幅を広げました。当作成期末にかけては、主要各国の中央銀行が利上げペースを緩めるのではないかとの見方が強まったほか、英国金融市場の混乱に対する警戒感が後退したことなどを受けて、上昇しました。

アジア・オセアニア株式市況は、当作成期首より上下する展開となったものの、2022年7月上旬にかけては、市場予想を上回るインフレ動向を受けた米国の金融引き締め加速懸念から世界的な株安となる中、台湾や韓国を中心に下落しました。8月中旬にかけては、米国のインフレピークアウト観測などから投資家心理が上向き、堅調に推移しました。その後10月にかけては、世界的なインフレ率の高止まりや主要中央銀行の積極的な利上げによる景気悪化懸念などを背景に軟調に推移しましたが、当作成期末にかけては、F R Bが利上げ幅を縮小させるとの思惑などから反発しました。

## ■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より2022年6月半ばにかけて、F R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げ幅の拡大を決定したことを受けて、悪材料の出尽くし観測などから上昇しました。また、インフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、予想

以上のインフレ率の上昇を受けて欧米の金利が上昇したことや、英国の財政悪化懸念から英国債が急落したことなどが嫌気され、9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや経済活動正常化への期待などから、当作成期末にかけて株価は反発しました。

## ■為替相場

為替相場は上昇（円安）しました。

当作成期首より、米ドル円は、米国景気への懸念などからリスク回避姿勢が強まり下落しましたが、2022年6月には米国で大幅な利上げが行われたことなどから、上昇しました。その後、景気減速懸念などから米国金利が低下する局面では、一時的に下落する場面もありました。しかし、インフレが加速したことでさらなる金融引き締め観測が高まり、米国金利が上昇に転じると、日米金利差の拡大などから再度円安基調に転じました。9月には、F R B（米国連邦準備制度理事会）が大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで急速に円安米ドル高が進行しました。これを受け、日本政府・日銀は円買い介入を実施したものの影響は限定的となり、円安米ドル高基調となりました。また、世界的に利上げ観測が高まっている一方で、日本の金融政策が相対的に緩和的であることなどから、その他の通貨も対円でおおむね上昇しました。ユーロは、利上げ観測の高まりにより金利が大きく上昇したことなどから堅調に推移しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行い、安定的な配当等収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行います。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の約35%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の約35%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ欧州好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンド ……純資産総額の約10%

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

なお、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はC&S、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はアムンディ・アイルランドに外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

### ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

### ■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

### ■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

### ■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

### ■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。普通株式については、今後も企業のファンダメンタルズ、キャッシュフローおよび配当の成長、配当利回り、バリュエーションなどを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

### ■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

### ■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

当ファンドでは、主としてオーストラリアや中国（香港）、台湾、韓国を中心にアジア・オセアニア地域に上場する株式に投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮して銘柄選択を行います。

## ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、内外景気や企業業績の不透明感が後退する時期を探りながら、業績動向やP E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

※C & S：コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

※アムンディ・アイルランド：アムンディ・アイルランド・リミテッド

## ポートフォリオについて

(2022.5.11~2022.11.10)

### ■当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に、標準組入比率をめどに投資を行いました。

### ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。

### ■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、当作成期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行いました。

### ■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし、保有不動産の価値や期待される成長性などと比べてリート価格が魅力的であると考え銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。国・地域別配分では、大きなリスクを取らず各地域に分散して投資を行いました。

### ■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

リーートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95~98%台程度で推移させました。また、東証REIT指数先物への投資も行い、先物と合計で95~100%程度で推移させました。リート銘柄の選択にあたっては、収

益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期を通じて見ると、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト、G L P、ラサールロジポートなどを東証 R E I T 指数と比較してオーバーウエートとし、大和証券リビング、ジャパンリアルエステイト、星野リゾート・リートなどをアンダーウエートとしました。

#### ■ダイワ北米好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & S に運用の指図にかかる権限を委託しております。普通株式については、企業のファンダメンタルズやキャッシュフローの成長性、配当利回りやバリュエーション等を考慮し、キャッシュフローを生み出し、魅力的な配当利回りを将来にわたって提供できると考える銘柄を中心としたポートフォリオとしました。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心としたポートフォリオとしました。

#### ■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託しております。株式組入比率は高位を維持しました。銘柄選定にあたって、アムンディ・アイルランドは、収益基盤が強固で安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資しました。

#### ■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

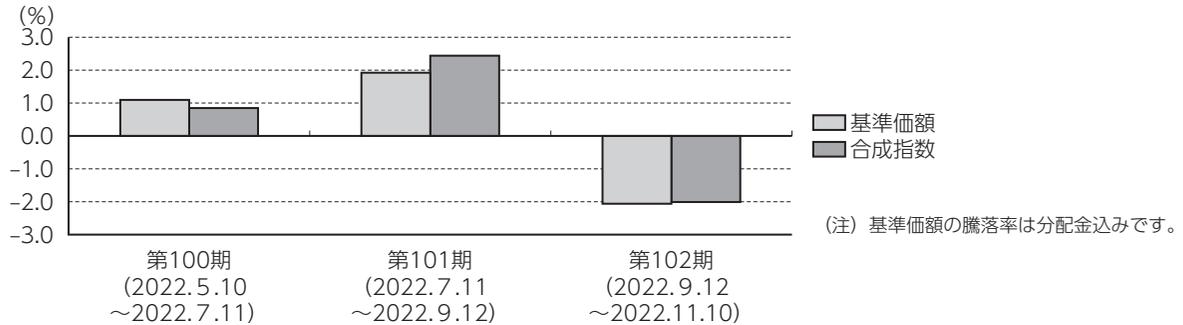
オーストラリアや中国（香港）、台湾、韓国を中心に、高い利益成長が見込まれた銘柄や予想配当利回りが高いと判断された銘柄などを組み入れました。国別では、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、オーストラリア、台湾、韓国を高位に組み入れました。セクター別では、金融や情報技術を高位に組み入れました。

#### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、P E R（株価収益率）や P B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。業種構成は、情報・通信業、倉庫・運輸関連業、銀行業などの組入比率を引き上げた一方、その他製品、化学、ガラス・土石製品などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、情報・通信業、電気機器、卸売業などを中心としたポートフォリオとしました。個別銘柄では、大日本印刷やしまむらなどを売却した一方で、東レや B I P R O G Y などを買付けました。東レは、炭素繊維部門の回復や環境対応製品の成長など、高付加価値な事業の収益拡大を評価しました。B I P R O G Y は、良好な受注環境に加え、成長戦略に掲げるサービス型ビジネスの拡大に注目しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（合成指数）との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第100期	第101期	第102期
		2022年5月11日 ~2022年7月11日	2022年7月12日 ~2022年9月12日	2022年9月13日 ~2022年11月10日
<b>当期分配金（税込み）</b>	<b>(円)</b>	<b>15</b>	<b>15</b>	<b>15</b>
対基準価額比率	(%)	0.15	0.15	0.16
当期の収益	(円)	15	15	15
当期の収益以外	(円)	—	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	478	497	501

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第100期	第101期	第102期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 32.05円	✓ 33.82円	✓ 17.99円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	94.01	99.99	108.30
(d) 分配準備積立金	367.89	379.04	389.88
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	493.96	512.86	516.19
(f) 分配金	15.00	15.00	15.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	478.96	497.86	501.19

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行い、安定的な配当等収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行います。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の約35%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の約35%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ欧州好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンド ……純資産総額の約10%

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

なお、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はC&S、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はアムンディ・アイルランドに外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

### ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

### ■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

### ■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

### ■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

### ■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。普通株式については、今後も企業のファンダメンタルズ、キャッシュフローおよび配当の成長、配当利回り、バリュエーションなどを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

### ■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

### ■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

当ファンドでは、主としてオーストラリアや中国（香港）、台湾、韓国を中心にアジア・オセアニア地域に上場する株式に投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮して銘柄選択を行います。

### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、内外景気や企業業績の不透明感が後退する時期を探りながら、業績動向やP/E R（株価収益率）やP/B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	第100期～第102期 (2022.5.11～2022.11.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	64円	0.666%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,680円です。
（投 信 会 社）	(30)	(0.305)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(32)	(0.333)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.014	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(1)	(0.009)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
（ハイブリッド優先証券）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.005)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0.001)	
（ハイブリッド優先証券）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
そ の 他 費 用	2	0.020	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	68	0.702	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

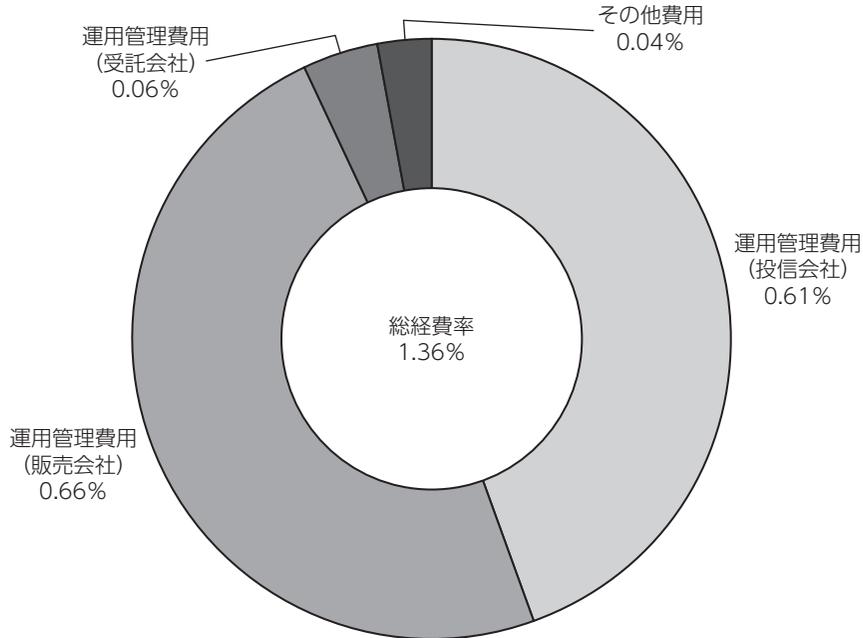
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.36%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2022年5月11日から2022年11月10日まで）

決算期	第100期～第102期			
	設定		解約	
	□ 数	金額	□ 数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	2,115	4,000	4,824	9,000
ダイワ日本国債マザーファンド	9,618	12,000	9,617	12,000
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	790	3,000	764	3,000
ダイワ好配当日本株マザーファンド	559	2,000	2,241	8,000
ダイワ北米好配当株マザーファンド	222	1,000	426	2,000
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	931	2,000	1,346	3,000
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	342	1,000	325	1,000
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	564	2,000	848	3,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年5月11日から2022年11月10日まで）

項目	第100期～第102期
	ダイワ好配当日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,558,062千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,224,410千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.43
	ダイワ北米好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,354,207千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,371,003千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.40
	ダイワ欧州好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	74,867千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,382,843千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.05
	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	249,945千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	655,213千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.38

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワ日本国債マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(4) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(5) ダイワ好配当日本株マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

（2022年5月11日から2022年11月10日まで）

決算期	第100期～第102期											
	買付額等 A		うち利害関係人との取引状況 B		B/A		売付額等 C		うち利害関係人との取引状況 D		D/C	
株式	百万円	3,177	百万円	737	%	23.2	百万円	3,380	百万円	720	%	21.3
コール・ローン	101,445		-		-		-		-		-	

（注）平均保有割合0.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(6) ダイワ北米好配当株マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(7) ダイワ欧州好配当株マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(8) ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(9) ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年5月11日から2022年11月10日まで)

区 分	第 100 期 ~ 第 102 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
投資信託証券	百万円 45,471	百万円 9,641	% 21.2	百万円 36,891	百万円 8,507	% 23.1
不動産投信 指数先物取引	4,908	-	-	5,143	-	-
コール・ローン	357,080	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.0%

(10) 利害関係人の発行する有価証券等

(2022年5月11日から2022年11月10日まで)

種 類	第 100 期 ~ 第 102 期		
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
投資信託証券	百万円 -	百万円 -	百万円 1,702

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(11) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2022年5月11日から2022年11月10日まで)

種 類	第 100 期 ~ 第 102 期	
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	
	買 付 額	売 付 額
投資信託証券	百万円 958	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(12) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年5月11日から2022年11月10日まで)

項 目	第100期~第102期
売買委託手数料総額 (A)	101千円
うち利害関係人への支払額 (B)	14千円
(B)/(A)	14.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	第99期末	第 102 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千円	千円	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	132,239	129,530	242,313
ダイワ日本国債マザーファンド	197,908	197,909	246,080
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	9,212	9,238	32,458
ダイワ好配当日本株マザーファンド	20,712	19,031	68,938
ダイワ北米好配当株マザーファンド	5,077	4,873	22,673
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	10,528	10,114	22,675
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	7,880	7,897	23,009
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	9,976	9,693	33,735

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年11月10日現在

項 目	第 102 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	242,313	34.4
ダイワ日本国債マザーファンド	246,080	34.9
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	32,458	4.6
ダイワ好配当日本株マザーファンド	68,938	9.8
ダイワ北米好配当株マザーファンド	22,673	3.2
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	22,675	3.2
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	23,009	3.3
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	33,735	4.8
コール・ローン等、その他	13,331	1.8
投資信託財産総額	705,214	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=146.41円、1カナダ・ドル=108.20円、1オーストラリア・ドル=94.13円、1香港ドル=18.65円、1シンガポール・ドル=104.46円、1ニュージーランド・ドル=86.18円、1台湾ドル=4.596円、1イギリス・ポンド=166.47円、1スイス・フラン=148.79円、1デンマーク・クローネ=19.72円、1ノルウェー・クローネ=14.10円、1スウェーデン・クローネ=13.47円、1チエコ・コルナ=6.03円、100韓国ウォン=10.74円、1オフショア人民元=20.136円、1ポーランド・ズロチ=31.11円、1ユーロ=146.66円です。

(注3) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、第102期末における外貨建純資産 (17,460,371千円) の投資信託財産総額 (17,513,192千円) に対する比率は、99.7%です。  
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおいて、第102期末における外貨建純資産 (92,361,587千円) の投資信託財産総額 (93,165,938千円) に対する比率は、99.1%です。  
ダイワ北米好配当株マザーファンドにおいて、第102期末における外貨建純資産 (4,676,535千円) の投資信託財産総額 (4,687,215千円) に対する比率は、99.8%です。  
ダイワ欧州好配当株マザーファンドにおいて、第102期末における外貨建純資産 (1,560,082千円) の投資信託財産総額 (1,567,865千円) に対する比率は、99.5%です。  
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドにおいて、第102期末における外貨建純資産 (712,739千円) の投資信託財産総額 (717,922千円) に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年7月11日)、(2022年9月12日)、(2022年11月10日)現在

項目	第100期末	第101期末	第102期末
<b>(A) 資産</b>	<b>706,127,399円</b>	<b>718,301,937円</b>	<b>705,214,912円</b>
コール・ローン等	9,874,974	11,932,812	8,331,026
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	244,649,503	248,554,946	242,313,130
ダイワ日本国債マザーファンド(評価額)	244,817,877	244,695,141	246,080,659
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド(評価額)	34,009,334	36,220,945	32,458,054
ダイワ好配当日本株マザーファンド(評価額)	70,260,287	71,755,770	68,938,006
ダイワ北米好配当株マザーファンド(評価額)	22,752,868	23,624,613	22,673,760
ダイワ欧州好配当株マザーファンド(評価額)	22,516,421	24,041,195	22,675,610
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド(評価額)	22,462,560	23,168,587	23,009,060
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	34,783,575	34,307,928	33,735,607
未収入金	-	-	5,000,000
<b>(B) 負債</b>	<b>2,672,817</b>	<b>2,774,380</b>	<b>5,141,775</b>
未払収益分配金	1,090,441	1,089,900	1,090,475
未払解約金	-	50,844	2,521,935
未払信託報酬	1,572,583	1,613,786	1,500,169
その他未払費用	9,793	19,850	29,196
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>703,454,582</b>	<b>715,527,557</b>	<b>700,073,137</b>
元本	726,960,726	726,600,618	726,983,389
次期繰越損益金	△ 23,506,144	△ 11,073,061	△ 26,910,252
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>726,960,726口</b>	<b>726,600,618口</b>	<b>726,983,389口</b>
<b>1万口当り基準価額(C / D)</b>	<b>9,677円</b>	<b>9,848円</b>	<b>9,630円</b>

\* 当作成期首における元本額は732,737,859円、当作成期間（第100期～第102期）中における追加設定元本額は39,944,612円、同解約元本額は45,699,082円です。

\* 第102期末の計算口数当りの純資産額は9,630円です。

\* 第102期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は26,910,252円です。

■損益の状況

第100期 自2022年5月11日 至2022年7月11日  
 第101期 自2022年7月12日 至2022年9月12日  
 第102期 自2022年9月13日 至2022年11月10日

項目	第100期	第101期	第102期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 320円</b>	<b>△ 256円</b>	<b>△ 669円</b>
受取利息	1	-	9
支払利息	△ 321	△ 256	△ 678
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>9,083,783</b>	<b>14,977,272</b>	<b>△13,137,399</b>
売買益	9,776,429	15,244,741	970,637
売買損	△ 692,646	△ 267,469	△14,108,036
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 1,582,376</b>	<b>△ 1,623,843</b>	<b>△ 1,509,515</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>7,501,087</b>	<b>13,353,173</b>	<b>△14,647,583</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>6,315,034</b>	<b>12,524,273</b>	<b>24,302,973</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>△36,231,824</b>	<b>△35,860,607</b>	<b>△35,475,167</b>
(配当等相当額)	( 6,834,530)	( 7,265,321)	( 7,873,823)
(売買損益相当額)	(△43,066,354)	(△43,125,928)	(△43,348,990)
<b>(G) 合計(D + E + F)</b>	<b>△22,415,703</b>	<b>△ 9,983,161</b>	<b>△25,819,777</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 1,090,441</b>	<b>△ 1,089,900</b>	<b>△ 1,090,475</b>
次期繰越損益金(G + H)	△23,506,144	△11,073,061	△26,910,252
追加信託差損益金	△36,231,824	△35,860,607	△35,475,167
(配当等相当額)	( 6,834,530)	( 7,265,321)	( 7,873,823)
(売買損益相当額)	(△43,066,354)	(△43,125,928)	(△43,348,990)
分配準備積立金	27,984,450	28,909,361	28,562,229
繰越損益金	△15,258,770	△ 4,121,815	△19,997,314

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：198,808円（未監査）

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 100 期	第 101 期	第 102 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,330,063円	2,457,717円	1,308,493円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	6,834,530	7,265,321	7,873,823
(d) 分配準備積立金	26,744,828	27,541,544	28,344,211
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	35,909,421	37,264,582	37,526,527
(f) 分配金	1,090,441	1,089,900	1,090,475
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	34,818,980	36,174,682	36,436,052
(h) 受益権総口数	726,960,726□	726,600,618□	726,983,389□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ			
	第 100 期	第 101 期	第 102 期
1万口当り分配金（税込み）	15円	15円	15円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

最近15期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			合成指数 (参考指数)		株式組入 比率	株式先物 比率	公社債 組入比率	債券先物 比率	投資信託 受益証券 組入比率	投資 信託証券 組入比率	不動産投 信先物 比率	純資産 総額
	円 (分配落)	円 税込み 分配金	% 期中 騰落率	% (参考指数)	% 期中 騰落率								
88期末(2020年7月10日)	8,633	15	4.7	16,843	4.2	17.8	-	69.4	-	-	9.4	0.1	百万円 637
89期末(2020年9月10日)	8,881	15	3.0	17,274	2.6	18.1	-	69.6	-	-	9.5	0.1	644
90期末(2020年11月10日)	8,874	15	0.1	17,355	0.5	18.5	-	68.6	-	-	9.7	0.1	643
91期末(2021年1月12日)	9,154	15	3.3	17,781	2.5	19.1	-	68.1	-	-	9.2	0.1	644
92期末(2021年3月10日)	9,332	15	2.1	18,239	2.6	18.7	-	68.9	-	-	9.4	0.1	626
93期末(2021年5月10日)	9,630	15	3.4	18,665	2.3	18.8	-	68.8	-	-	9.3	0.1	634
94期末(2021年7月12日)	9,684	15	0.7	19,063	2.1	18.1	-	69.1	-	-	9.5	0.1	632
95期末(2021年9月10日)	9,691	15	0.2	19,270	1.1	18.9	-	68.4	-	-	9.4	0.1	626
96期末(2021年11月10日)	9,710	15	0.4	19,557	1.5	18.0	-	68.5	-	-	9.4	0.1	628
97期末(2022年1月11日)	9,653	15	△0.4	19,356	△1.0	18.7	-	68.1	-	-	9.6	0.1	632
98期末(2022年3月10日)	9,213	15	△4.4	18,592	△3.9	17.9	-	68.6	-	-	9.5	0.1	605
99期末(2022年5月10日)	9,340	15	1.5	19,145	3.0	17.7	-	69.1	-	-	9.1	0.1	607
100期末(2022年7月11日)	9,497	15	1.8	19,484	1.8	17.4	-	69.5	-	-	9.3	0.1	604
101期末(2022年9月12日)	9,745	15	2.8	20,095	3.1	17.9	-	68.9	-	-	9.5	0.1	626
102期末(2022年11月10日)	9,450	15	△2.9	19,681	△2.1	18.1	-	68.3	-	-	9.5	0.1	603

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指数	配分比率
海外債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	70%
海外リート	S&P先進国REIT指数（除く日本、円換算）	5%
国内リート	東証REIT指数（配当込み）	5%
海外株式	MSCIコクサイ（円換算）	10%
国内株式	TOPIX	10%

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含まます。

(注5) 先物比率は買建比率－売建比率です。

(注6) 公社債組入比率はハイブリッド優先証券を含みます。また、新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

<標準組入比率>

各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめぐりに投資を行なっています。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の70%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3%
- ・ダイワ欧州好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の10%



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

第100期首：9,340円

第102期末：9,450円（既払分配金45円）

騰落率：1.7%（分配金再投資ベース）

#### ■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	2.0%	69.4%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	6.0%	9.9%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	△3.3%	4.9%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	1.1%	4.8%
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	0.2%	3.5%
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	6.4%	3.4%
ダイワ北米好配当株マザーファンド	6.9%	3.2%

#### ■ 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行った結果、国内株式市況が上昇したことや、為替相場で円安が進んだことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

# インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

	年 月 日	基準 価 額		合 成 指 数		株式組入 比 率	株式先物 比 率	公 社 債 組入比率	債券先物 比 率	投資信託 受益証券 組入比率	投 資 信託証券 組入比率	不動産投信 指数先 指 比	物 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率									
第100期	(期首)2022年 5月10日	円 9,340	% -	19,145	% -	% 17.7	% -	% 69.1	% -	% -	% 9.1	% 0.1	
	5月末	9,556	2.3	19,318	0.9	17.8	-	69.4	-	-	9.3	0.1	
	6月末	9,555	2.3	19,593	2.3	17.4	-	69.9	-	-	9.3	0.1	
	(期末)2022年 7月11日	9,512	1.8	19,484	1.8	17.4	-	69.5	-	-	9.3	0.1	
第101期	(期首)2022年 7月11日	9,497	-	19,484	-	17.4	-	69.5	-	-	9.3	0.1	
	7月末	9,745	2.6	19,854	1.9	17.2	-	69.3	-	-	9.5	0.1	
	8月末	9,574	0.8	19,740	1.3	17.7	-	68.6	-	-	9.5	0.1	
	(期末)2022年 9月12日	9,760	2.8	20,095	3.1	17.9	-	68.9	-	-	9.5	0.1	
第102期	(期首)2022年 9月12日	9,745	-	20,095	-	17.9	-	68.9	-	-	9.5	0.1	
	9月末	9,197	△5.6	19,166	△4.6	17.2	-	69.3	-	-	9.2	0.1	
	10月末	9,574	△1.8	19,943	△0.8	17.5	-	68.1	-	-	9.7	0.1	
	(期末)2022年11月10日	9,465	△2.9	19,681	△2.1	18.1	-	68.3	-	-	9.5	0.1	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2022.5.11~2022.11.10)

### ■海外債券市況

海外債券市況は、金利は上昇（債券価格は下落）しました。

米国金利は、当作成期首より、ロックダウン（都市封鎖）による中国経済の減速懸念や、米国の経済指標の下振れなどからリスク回避姿勢が強まり、低下しました。2022年6月に入ると、CPI（消費者物価指数）が大きく予想を上振れたことなどから利上げの織り込みが加速し、金利は上昇しました。その後、急速な金融引き締めによる景気減速懸念から一時的に金利が低下する局面もありましたが、インフレの加速が見られたことで、さらなる金融引き締め観測が高まり、金利は上昇基調となりました。米国以外の国もインフレ率の上振れなどから金融政策正常化が意識され、金利は上昇しました。特に欧州は、インフレの加速による利上げ観測の高まりなどを背景に、金利は大きく上昇しました。また、英国も大規模な財政政策を発表したことで英国金利が急上昇したことなどから、金利上昇幅は大きくなりました。

### ■海外リート市況

海外リート市況は下落しました。

海外リート市況は、当作成期首より上下する展開となったものの、2022年6月半ばにかけて、米国の利上げペースへの懸念から急落しました。その後、7月にかけては長期金利の低下などを受けていったんは反発しましたが、8月半ば以降は金利上昇やインフレ率の高止まり、主要中央銀行の積極的な利上げによる景気悪化懸念などから大きく下落して当作成期末を迎えました。

### ■国内リート市況

国内リート市況は上昇しました。

国内リート市況は、当作成期首より2022年6月上旬までは、米国で経済指標の下振れからインフレ懸念が後退し、長期金利が低下する中で上昇しましたが、6月中旬に米国でインフレ関連指標の上振れから金融引き締め加速が意識され、株式市場が大きく下落する中、国内リート市場も下落しました。6月下旬から8月上旬にかけては、米国でインフレ懸念が後退し、利上げペース鈍化期待から長期金利が低下すると、国内リート市場は上昇しました。8月中旬から9月中旬までは、米国の長期金利が上昇し、今後も海外金融政策の引き締めが続くことが意識される中、横ばい圏と底堅い推移でした。9月下旬から10月中旬までは、欧米を中心とした金融引き締めによる世界的な景気後退リスクが投資家に強く意識され、米国の長期金利が上昇する中、株式市場と同様に国内リート市場も下落しました。また、10月には国内リート市場で公募増資の発表が相次ぎ、需給悪化も下落の要因になりました。10月下旬に米国の長期金利が低下すると、国内リート市場は割安感が意識され大きく反発しましたが、11月に入り米国の長期金利が上昇すると下落に転じるなど、変動の大きな推移で当作成期末を迎えました。

## ■海外株式市況

海外株式市況は下落しました。

北米株式市況は、当作成期首から2022年6月半ばにかけて一時的に反発することはあったものの、インフレ率の予想以上の上昇を受けてF R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを加速するとの思惑が強まったことから、下落しました。6月半ばにF R Bが利上げ幅拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測から反発し、またインフレ率がピークアウトするとの期待感より、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、F R B議長が景気を犠牲にしてもインフレを抑制する姿勢を強調したことや、予想以上のインフレ率の上昇で欧米の金利が上昇したことなどが嫌気され、当作成期末にかけては軟調に推移しました。

米国ハイブリッド優先証券市況は、インフレ率の高止まりを背景とした金利上昇や景気後退懸念の強まりによるクレジットスプレッドの拡大が、マイナス要因となり下落しました。

欧州株式市場は、当作成期首から2022年6月中旬にかけて、E C B（欧州中央銀行）が量的緩和を終了して利上げをすることの方針を表明したことなどを受けて、下落基調で推移しました。その後は、米国市場での株価上昇に連れて値を戻す局面もありましたが、8月下旬から9月下旬にかけては、E C Bが大幅利上げを決定したほか、F R Bもインフレ抑制を最優先に利上げを続ける方針を明確に示したことで、下げ幅を広げました。当作成期末にかけては、主要各国の中央銀行が利上げペースを緩めるのではないかとの見方が強まったほか、英国金融市場の混乱に対する警戒感が後退したことなどを受けて、上昇しました。

アジア・オセアニア株式市況は、当作成期首より上下する展開となったものの、2022年7月上旬にかけては、市場予想を上回るインフレ動向を受けた米国の金融引き締め加速懸念から世界的な株安となる中、台湾や韓国を中心に下落しました。8月中旬にかけては、米国のインフレピークアウト観測などから投資家心理が上向き、堅調に推移しました。その後10月にかけては、世界的なインフレ率の高止まりや主要中央銀行の積極的な利上げによる景気悪化懸念などを背景に軟調に推移しましたが、当作成期末にかけては、F R Bが利上げ幅を縮小させるとの思惑などから反発しました。

## ■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より2022年6月半ばにかけて、F R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げ幅の拡大を決定したことを受けて、悪材料の出尽くし観測などから上昇しました。また、インフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、予想以上のインフレ率の上昇を受けて欧米の金利が上昇したことや、英国の財政悪化懸念から英国債が急落したことなどが嫌気され、9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや経済活動正常化への期待などから、当作成期末にかけて株価は反発しました。

## ■為替相場

為替相場は上昇（円安）しました。

当作成期首より、米ドル円は、米国景気への懸念などからリスク回避姿勢が強まり下落しましたが、2022年6月には米国で大幅な利上げが行われたことなどから、上昇しました。その後、景気減速懸念などから米国金利が低下する局面では、一時的に下落する場面もありました。しかし、インフレが加速したことでさらなる金融引き締め観測が高まり、米国金利が上昇に転じると、日米金利差の拡大などから再度円安基調に転じました。9月には、F R B（米国連邦準備制度理事会）が大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで急速に円安米ドル高が進行しました。これを受け、日本政府・日銀は円買い介入を実施したものの影響は限定的となり、円安米ドル高基調となりました。また、世界的に利上げ観測が高まっている一方で、日本の金融政策が相対的に緩和的であることなどから、その他の通貨も対円でおおむね上昇しました。ユーロは、利上げ観測の高まりにより金利が大きく上昇したことなどから堅調に推移しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行い、安定的な配当等収益の確保と信託財産の成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行います。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の約70%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ欧州好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンド ……純資産総額の約10%

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

なお、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はC&S、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はアムンディ・アイルランドに外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

### ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10

（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

### ■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

### ■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

### ■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。普通株式については、今後も企業のファンダメンタルズ、キャッシュフローおよび配当の成長、配当利回り、バリュエーションなどを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

### ■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

### ■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

当ファンドでは、主としてオーストラリアや中国（香港）、台湾、韓国を中心にアジア・オセアニア地域に上場する株式に投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮して銘柄選択を行います。

### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、内外景気や企業業績の不透明感が後退する時期を探りながら、業績動向やPER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

※C&S：コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

※アムンディ・アイルランド：アムンディ・アイルランド・リミテッド

## ポートフォリオについて

(2022.5.11~2022.11.10)

### ■当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に、標準組入比率をめぐりに投資を行いました。

### ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。

### ■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし、保有不動産の価値や期待される成長性などと比べてリート価格が魅力的であると考えられる銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。国・地域別配分では、大きなリスクを取らず各地域に分散して投資を行いました。

### ■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。また、東証REIT指数先物への投資も行い、先物と合計で95～100%程度で推移させました。リート銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期を通じて見ると、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト、GLP、ラサールロジポートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、大和証券リビング、ジャパンリアルエステイト、星野リゾート・リートなどをアンダーウエートとしました。

### ■ダイワ北米好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。普通株式については、企業のファンダメンタルズやキャッシュフローの成長性、配当利回りやバリュエーション等を考慮し、キャッシュフローを生み出し、魅力的な配当利回りを将来にわたって提供できると考える銘柄を中心としたポートフォリオとしました。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心としたポートフォリオとしました。

### ■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託しております。株式組入比率は高位を維持しました。銘柄選定にあたって、アムンディ・アイルランドは、収益基盤が強固で安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資しました。

### ■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

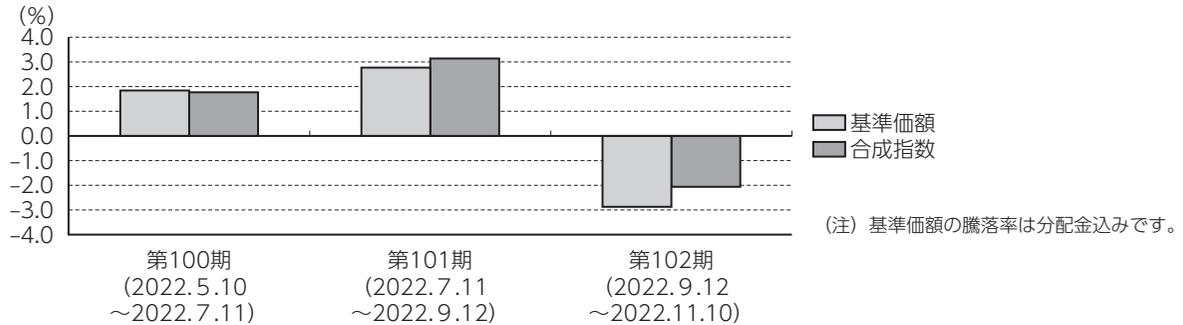
オーストラリアや中国（香港）、台湾、韓国を中心に、高い利益成長が見込まれた銘柄や予想配当利回りが高いと判断された銘柄などを組み入れました。国別では、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、オーストラリア、台湾、韓国を高位に組み入れました。セクター別では、金融や情報技術を高位に組み入れました。

### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。業種構成は、情報・通信業、倉庫・運輸関連業、銀行業などの組入比率を引き上げた一方、その他製品、化学、ガラス・土石製品などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、情報・通信業、電気機器、卸売業などを中心としたポートフォリオとしました。個別銘柄では、大日本印刷やしまむらなどを売却した一方で、東レやB I P R O G Yなどを買付けました。東レは、炭素繊維部門の回復や環境対応製品の成長など、高付加価値な事業の収益拡大を評価しました。B I P R O G Yは、良好な受注環境に加え、成長戦略に掲げるサービス型ビジネスの拡大に注目しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（合成指数）との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第100期	第101期	第102期
		2022年5月11日 ～2022年7月11日	2022年7月12日 ～2022年9月12日	2022年9月13日 ～2022年11月10日
<b>当期分配金（税込み）</b>	<b>(円)</b>	<b>15</b>	<b>15</b>	<b>15</b>
対基準価額比率	(%)	0.16	0.15	0.16
当期の収益	(円)	15	15	15
当期の収益以外	(円)	—	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	391	412	415

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益とは異なります。

## ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第100期	第101期	第102期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 34.49円	✓ 35.19円	✓ 18.08円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	38.64	50.89	56.09
(d) 分配準備積立金	333.45	341.12	356.27
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	406.59	427.21	430.45
(f) 分配金	15.00	15.00	15.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	391.59	412.21	415.45

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行い、安定的な配当等収益の確保と信託財産の成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行います。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の約70%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ欧州好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンド ……純資産総額の約10%

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

なお、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はC&S、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はアムンディ・アイルランドに外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

### ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

### ■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

### ■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

### ■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。普通株式については、今後も企業のファンダメンタルズ、キャッシュフローおよび配当の成長、配当利回り、バリュエーションなどを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

### ■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

### ■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

当ファンドでは、主としてオーストラリアや中国（香港）、台湾、韓国を中心にアジア・オセアニア地域に上場する株式に投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮して銘柄選択を行います。

### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、内外景気や企業業績の不透明感が後退する時期を探りながら、業績動向やPER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	第100期～第102期 (2022.5.11～2022.11.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	67円	0.707%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,498円です。
(投 信 会 社)	(30)	(0.319)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0.360)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.014	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.009)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(ハイブリッド優先証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.005)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(ハイブリッド優先証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
そ の 他 費 用	3	0.027	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	71	0.750	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

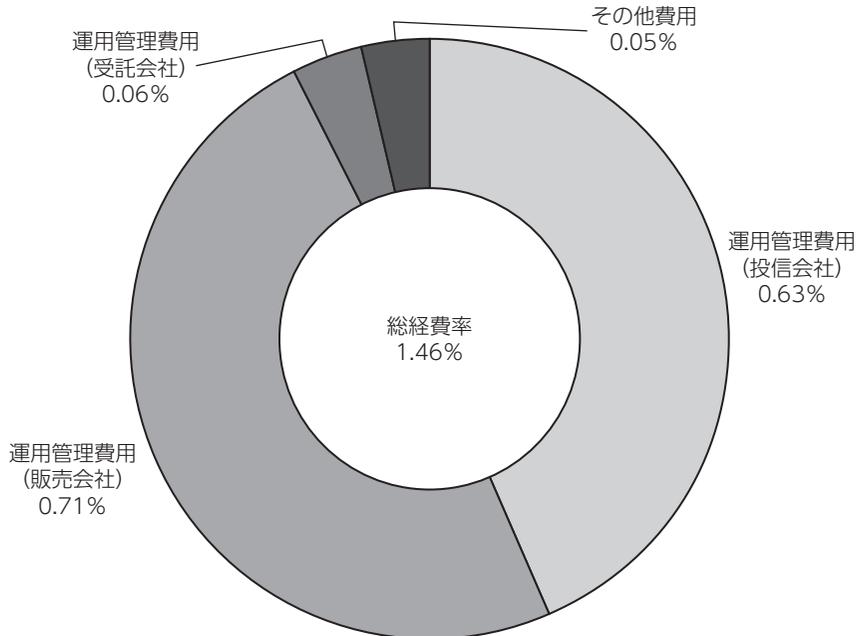
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.46%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年5月11日から2022年11月10日まで)

決算期	第100期～第102期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	4,257	8,000	11,795	22,000
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	1,411	5,000	551	2,000
ダイワ好配当日本株マザーファンド	832	3,000	1,965	7,000
ダイワ北米好配当株マザーファンド	214	1,000	434	2,000
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	953	2,000	937	2,000
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	699	2,000	-	-
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	565	2,000	854	3,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年5月11日から2022年11月10日まで)

項目	第100期～第102期
	ダイワ好配当日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,558,062千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,224,410千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43
	ダイワ北米好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,354,207千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,371,003千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40
	ダイワ欧州好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	74,867千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,382,843千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.05
	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	249,945千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	655,213千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.38

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(4) ダイワ好配当日本株マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年5月11日から2022年11月10日まで)

決算期	第100期～第102期						
	区分	買付額等		B/A	売付額等		
A		うち利害関係人との取引状況B	C		うち利害関係人との取引状況D	D/C	
	株式	百万円 3,177	百万円 737	% 23.2	百万円 3,380	百万円 720	% 21.3
	コール・ローン	101,445	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(5) ダイワ北米好配当株マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(6) ダイワ欧州好配当株マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(7) ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

## (8) ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年5月11日から2022年11月10日まで)

決算期	第100期～第102期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
投資信託証券	百万円 45,471	百万円 9,641	% 21.2	百万円 36,891	百万円 8,507	% 23.1
不動産投信 指数先物取引	4,908	-	-	5,143	-	-
コール・ローン	357,080	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.0%

## (9) 利害関係人の発行する有価証券等

(2022年5月11日から2022年11月10日まで)

種類	第100期～第102期		
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
	買付額	売付額	作成期末保有額
投資信託証券	百万円 -	百万円 -	百万円 1,702

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## (10) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2022年5月11日から2022年11月10日まで)

種類	第100期～第102期	
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	
	買付額	売付額
投資信託証券		百万円 958

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## (11) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年5月11日から2022年11月10日まで)

項目	第100期～第102期
売買委託手数料総額 (A)	87千円
うち利害関係人への支払額 (B)	12千円
(B)/(A)	14.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種類	第99期末	第102期末	
	□数	□数	評価額
	千円	千円	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	231,478	223,940	418,924
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	7,527	8,387	29,467
ダイワ好配当日本株マザーファンド	17,631	16,497	59,760
ダイワ北米好配当株マザーファンド	4,352	4,133	19,231
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	9,079	9,096	20,393
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	6,464	7,163	20,872
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	8,622	8,333	29,005

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2022年11月10日現在

項目	第102期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	418,924	69.1
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	29,467	4.9
ダイワ好配当日本株マザーファンド	59,760	9.9
ダイワ北米好配当株マザーファンド	19,231	3.2
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	20,393	3.4
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	20,872	3.4
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	29,005	4.8
コール・ローン等、その他	8,264	1.3
投資信託財産総額	605,919	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=146.41円、1カナダ・ドル=108.20円、1オーストラリア・ドル=94.13円、1香港ドル=18.65円、1シンガポール・ドル=104.46円、1ニュージーランド・ドル=86.18円、1台湾ドル=4.596円、1イギリス・ポンド=166.47円、1スイス・フラン=148.79円、1デンマーク・クローネ=19.72円、1ノルウェー・クローネ=14.10円、1スウェーデン・クローネ=13.47円、1チェコ・コルナ=6.03円、100韓国ウォン=10.74円、1オフショア人民元=20.136円、1ポーランド・ズロチ=31.11円、1ユーロ=146.66円です。

(注3) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、第102期末における外貨建純資産 (17,460,371千円) の投資信託財産総額 (17,513,192千円) に対する比率は、99.7%です。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおいて、第102期末における外貨建純資産 (92,361,587千円) の投資信託財産総額 (93,165,938千円) に対する比率は、99.1%です。

ダイワ北米好配当株マザーファンドにおいて、第102期末における外貨建純資産 (4,676,535千円) の投資信託財産総額 (4,687,215千円) に対する比率は、99.8%です。

ダイワ欧州好配当株マザーファンドにおいて、第102期末における外貨建純資産 (1,560,082千円) の投資信託財産総額 (1,567,865千円) に対する比率は、99.5%です。

ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドにおいて、第102期末における外貨建純資産 (712,739千円) の投資信託財産総額 (717,922千円) に対する比率は、99.3%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年7月11日)、(2022年9月12日)、(2022年11月10日)現在

項 目	第 100 期 末	第 101 期 末	第 102 期 末
(A) 資産	607,645,531円	629,227,527円	605,919,472円
コール・ローン等	7,683,253	7,884,206	8,264,492
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	424,455,276	436,881,804	418,924,859
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド(評価額)	28,793,066	30,604,050	29,467,494
ダイワ好配当日本株マザーファンド(評価額)	60,364,779	61,501,121	59,760,420
ダイワ北米好配当株マザーファンド(評価額)	19,477,435	21,111,430	19,231,840
ダイワ欧州好配当株マザーファンド(評価額)	18,433,065	20,933,733	20,393,272
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド(評価額)	18,386,391	19,955,115	20,872,072
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	29,052,266	30,356,068	29,005,023
未収入金	1,000,000	—	—
(B) 負債	3,254,908	2,468,612	2,346,603
未払収益分配金	954,609	964,786	958,017
未払解約金	841,549	—	—
未払信託報酬	1,450,257	1,486,619	1,363,391
その他未払費用	8,493	17,207	25,195
(C) 純資産総額(A - B)	604,390,623	626,758,915	603,572,869
元本	636,406,128	643,190,818	638,678,367
次期繰越損益金	△ 32,015,505	△ 16,431,903	△ 35,105,498
(D) 受益権総口数	636,406,128口	643,190,818口	638,678,367口
1万口当り基準価額(C/D)	9,497円	9,745円	9,450円

\* 当作成期首における元本額は650,186,865円、当作成期間（第100期～第102期）中における追加設定元本額は32,754,614円、同解約元本額は44,263,112円です。

\* 第102期末の計算口数当りの純資産額は9,450円です。

\* 第102期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は35,105,498円です。

## ■損益の状況

第100期 自2022年5月11日 至2022年7月11日  
 第101期 自2022年7月12日 至2022年9月12日  
 第102期 自2022年9月13日 至2022年11月10日

項 目	第 100 期	第 101 期	第 102 期
(A) 配当等収益	△ 267円	△ 229円	△ 559円
受取利息	3	1	6
支払利息	△ 270	△ 230	△ 565
(B) 有価証券売買損益	12,364,104	18,231,134	△16,167,334
売買益	12,873,546	18,383,285	1,050,521
売買損	△ 509,442	△ 152,151	△17,217,855
(C) 信託報酬等	△ 1,458,750	△ 1,495,333	△ 1,371,379
(D) 当期損益金(A + B + C)	10,905,087	16,735,572	△17,539,272
(E) 前期繰越損益金	△17,347,058	△ 7,225,157	8,367,069
(F) 追加信託差損益金	△24,618,925	△24,977,532	△24,975,278
(配当等相当額)	( 2,459,451)	( 3,273,383)	( 3,582,636)
(売買損益相当額)	(△27,078,376)	(△28,250,915)	(△28,557,914)
(G) 合計(D + E + F)	△31,060,896	△15,467,117	△34,147,481
(H) 収益分配金	△ 954,609	△ 964,786	△ 958,017
次期繰越損益金(G + H)	△32,015,505	△16,431,903	△35,105,498
追加信託差損益金	△24,618,925	△24,977,532	△24,975,278
(配当等相当額)	( 2,459,451)	( 3,273,383)	( 3,582,636)
(売買損益相当額)	(△27,078,376)	(△28,250,915)	(△28,557,914)
分配準備積立金	22,461,664	23,240,098	22,951,322
繰越損益金	△29,858,244	△14,694,469	△33,081,542

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：170,300円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 100 期	第 101 期	第 102 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,195,167円	2,263,793円	1,154,842円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	2,459,451	3,273,383	3,582,636
(d) 分配準備積立金	21,221,106	21,941,091	22,754,497
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	25,875,724	27,478,267	27,491,975
(f) 分配金	954,609	964,786	958,017
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	24,921,115	26,513,481	26,533,958
(h) 受益権総口数	636,406,128□	643,190,818□	638,678,367□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ			
	第 100 期	第 101 期	第 102 期
1万口当り分配金（税込み）	15円	15円	15円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

## 成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

## 最近15期の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		株式組入率	株式先物率	公社債組入率	債券先物率	投資信託受益証券組入率	投資信託証券組入率	不動産投資先物率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率								
88期末(2020年7月10日)	円 8,610	円 40	% 5.7	15,401	% 5.4	% 64.8	% -	% 21.2	% -	% -	% 9.2	% 0.1	百万円 3,187
89期末(2020年9月10日)	8,967	40	4.6	16,168	5.0	65.2	-	21.2	-	-	9.4	0.1	3,287
90期末(2020年11月10日)	9,122	40	2.2	16,636	2.9	65.0	-	20.8	-	-	9.6	0.1	3,291
91期末(2021年1月12日)	9,807	40	7.9	17,703	6.4	66.9	-	20.2	-	-	9.2	0.1	3,419
92期末(2021年3月10日)	10,228	40	4.7	18,460	4.3	65.9	-	20.6	-	-	9.4	0.1	3,432
93期末(2021年5月10日)	10,532	250	5.4	19,327	4.7	66.3	-	20.9	-	-	9.5	0.1	3,395
94期末(2021年7月12日)	10,351	250	0.7	19,800	2.4	65.0	-	21.6	-	-	9.6	0.1	3,281
95期末(2021年9月10日)	10,405	150	2.0	20,446	3.3	65.9	-	21.3	-	-	9.4	0.1	3,277
96期末(2021年11月10日)	10,218	250	0.6	20,707	1.3	63.8	-	21.5	-	-	9.6	0.1	3,185
97期末(2022年1月11日)	10,219	150	1.5	20,613	△0.5	65.3	-	21.1	-	-	9.4	0.1	3,168
98期末(2022年3月10日)	9,500	40	△6.6	19,246	△6.6	63.8	-	22.1	-	-	9.7	0.1	2,943
99期末(2022年5月10日)	9,817	40	3.8	19,809	2.9	63.8	-	21.4	-	-	9.2	0.1	3,014
100期末(2022年7月11日)	9,950	40	1.8	20,252	2.2	62.9	-	21.4	-	-	9.6	0.1	3,021
101期末(2022年9月12日)	10,255	50	3.6	21,270	5.0	63.5	-	21.6	-	-	9.5	0.1	3,077
102期末(2022年11月10日)	10,003	40	△2.1	20,601	△3.1	63.5	-	21.5	-	-	9.3	0.1	2,994

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指数	配分比率
海外債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	20%
海外リート	S&P先進国REIT指数（除く日本、円換算）	5%
国内リート	東証REIT指数（配当込み）	5%
海外株式	MSCIコクサイ（円換算）	35%
国内株式	TOPIX	35%

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 先物比率は買建比率－売建比率です。

(注6) 公社債組入比率はハイブリッド優先証券を含みます。また、新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

## &lt;標準組入比率&gt;

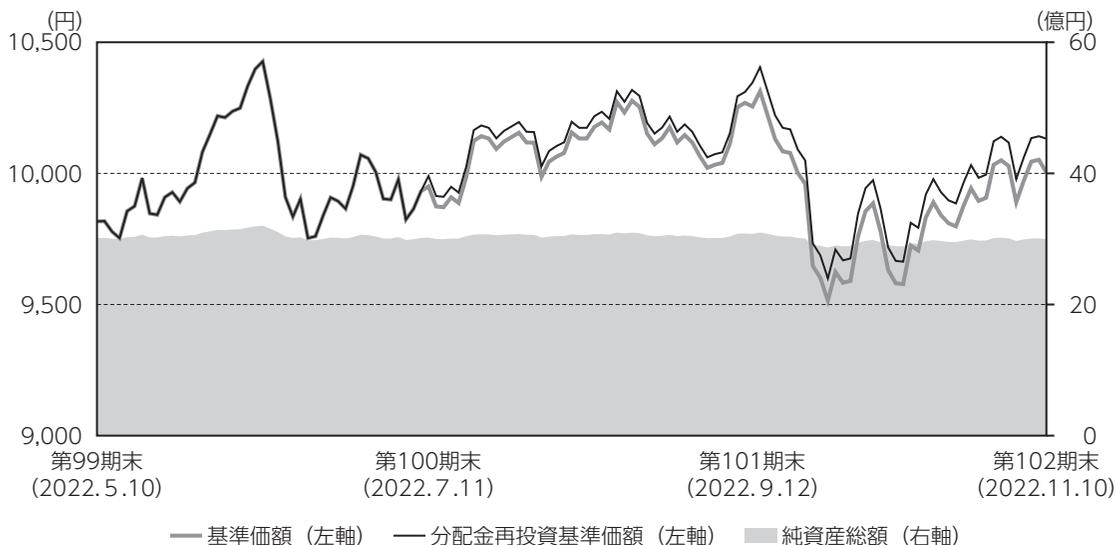
各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめぐりに投資を行なっています。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の20%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の11.6%
- ・ダイワ欧州好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の11.6%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の11.6%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の35%



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■基準価額・騰落率

第100期首：9,817円

第102期末：10,003円（既払分配金130円）

騰落率：3.2%（分配金再投資ベース）

#### ■組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ダイワ好配当日本株マザーファンド	6.0%	34.9%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	2.0%	19.7%
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	6.4%	11.9%
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	0.2%	11.8%
ダイワ北米好配当株マザーファンド	6.9%	11.3%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	1.1%	4.8%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	△3.3%	4.7%

#### ■基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行った結果、国内株式市況が上昇したことや、為替相場で円安が進んだことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

	年 月 日	基準 価 額		合 成 指 数		株式組入 比 率	株式先物 比 率	公 社 債 組入比率	債券先物 比 率	投資信託 受益証券 組入比率	投 資 信託証券 組入比率	不動産投 信先物 指 数 比	率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率									
第100期	(期首)2022年 5月10日	円	%	19,809	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	5 月末	9,817	-	20,318	-	63.8	-	21.4	-	-	9.2	0.1	
	6 月末	10,149	3.4	20,066	2.6	63.6	-	21.2	-	-	9.4	0.1	
	(期末)2022年 7月11日	10,005	1.9	20,252	2.2	62.8	-	21.6	-	-	9.5	0.1	
第101期	(期首)2022年 7月11日	9,990	1.8	20,252	2.2	62.9	-	21.4	-	-	9.6	0.1	
	7 月末	9,950	-	20,252	-	62.9	-	21.4	-	-	9.6	0.1	
	8 月末	10,118	1.7	20,681	2.1	62.5	-	21.5	-	-	9.8	0.1	
	(期末)2022年 9月12日	10,118	1.7	20,754	2.5	63.5	-	21.4	-	-	9.6	0.1	
第102期	(期首)2022年 9月12日	10,305	3.6	21,270	5.0	63.5	-	21.6	-	-	9.5	0.1	
	9 月末	10,255	-	21,270	-	63.5	-	21.6	-	-	9.5	0.1	
	10 月末	9,583	△6.6	19,691	△7.4	62.3	-	21.9	-	-	9.3	0.1	
	(期末)2022年11月10日	10,033	△2.2	20,927	△1.6	62.6	-	21.7	-	-	9.4	0.1	
		10,043	△2.1	20,601	△3.1	63.5	-	21.5	-	-	9.3	0.1	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2022.5.11~2022.11.10)

### ■海外債券市況

海外債券市況は、金利は上昇（債券価格は下落）しました。

米国金利は、当作成期首より、ロックダウン（都市封鎖）による中国経済の減速懸念や、米国の経済指標の下振れなどからリスク回避姿勢が強まり、低下しました。2022年6月に入ると、CPI（消費者物価指数）が大きく予想を上振れたことなどから利上げの織り込みが加速し、金利は上昇しました。その後、急速な金融引き締めによる景気減速懸念から一時的に金利が低下する局面もありましたが、インフレの加速が見られたことで、さらなる金融引き締め観測が高まり、金利は上昇基調となりました。米国以外の国もインフレ率の上振れなどから金融政策正常化が意識され、金利は上昇しました。特に欧州は、インフレの加速による利上げ観測の高まりなどを背景に、金利は大きく上昇しました。また、英国も大規模な財政政策を発表したことで英国金利が急上昇したことなどから、金利上昇幅は大きくなりました。

### ■海外リート市況

海外リート市況は下落しました。

海外リート市況は、当作成期首より上下する展開となったものの、2022年6月半ばにかけて、米国の利上げペースへの懸念から急落しました。その後、7月にかけては長期金利の低下などを受けていったんは反発しましたが、8月半ば以降は金利上昇やインフレ率の高止まり、主要中央銀行の積極的な利上げによる景気悪化懸念などから大きく下落して当作成期末を迎えました。

### ■国内リート市況

国内リート市況は上昇しました。

国内リート市況は、当作成期首より2022年6月上旬までは、米国で経済指標の下振れからインフレ懸念が後退し、長期金利が低下する中で上昇しましたが、6月中旬に米国でインフレ関連指標の上振れから金融引き締め加速が意識され、株式市場が大きく下落する中、国内リート市場も下落しました。6月下旬から8月上旬にかけては、米国でインフレ懸念が後退し、利上げペース鈍化期待から長期金利が低下すると、国内リート市場は上昇しました。8月中旬から9月中旬までは、米国の長期金利が上昇し、今後も海外金融政策の引き締めが続くことが意識される中、横ばい圏と底堅い推移でした。9月下旬から10月中旬までは、欧米を中心とした金融引き締めによる世界的な景気後退リスクが投資家に強く意識され、米国の長期金利が上昇する中、株式市場と同様に国内リート市場も下落しました。また、10月には国内リート市場で公募増資の発表が相次ぎ、需給悪化も下落の要因になりました。10月下旬に米国の長期金利が低下すると、国内リート市場は割安感が意識され大きく反発しましたが、11月に入り米国の長期金利が上昇すると下落に転じるなど、変動の大きな推移で当作成期末を迎えました。

## ■海外株式市況

海外株式市況は下落しました。

北米株式市況は、当作成期首から2022年6月半ばにかけて一時的に反発することはあったものの、インフレ率の予想以上の上昇を受けてF R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを加速するとの思惑が強まったことから、下落しました。6月半ばにF R Bが利上げ幅拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測から反発し、またインフレ率がピークアウトするとの期待感より、8月中旬にかけて上昇が続きしました。その後は、F R B議長が景気を犠牲にしてもインフレを抑制する姿勢を強調したことや、予想以上のインフレ率の上昇で欧米の金利が上昇したことなどが嫌気され、当作成期末にかけては軟調に推移しました。

米国ハイブリッド優先証券市況は、インフレ率の高止まりを背景とした金利上昇や景気後退懸念の強まりによるクレジットスプレッドの拡大が、マイナス要因となり下落しました。

欧州株式市場は、当作成期首から2022年6月中旬にかけて、E C B（欧州中央銀行）が量的緩和を終了して利上げをすることの方針を表明したことなどを受けて、下落基調で推移しました。その後は、米国市場での株価上昇に連れて値を戻す局面もありましたが、8月下旬から9月下旬にかけては、E C Bが大幅利上げを決定したほか、F R Bもインフレ抑制を最優先に利上げを続ける方針を明確に示したことで、下げ幅を広げました。当作成期末にかけては、主要各国の中央銀行が利上げペースを緩めるのではないかとの見方が強まったほか、英国金融市場の混乱に対する警戒感が後退したことなどを受けて、上昇しました。

アジア・オセアニア株式市況は、当作成期首より上下する展開となったものの、2022年7月上旬にかけては、市場予想を上回るインフレ動向を受けた米国の金融引き締め加速懸念から世界的な株安となる中、台湾や韓国を中心に下落しました。8月中旬にかけては、米国のインフレピークアウト観測などから投資家心理が上向き、堅調に推移しました。その後10月にかけては、世界的なインフレ率の高止まりや主要中央銀行の積極的な利上げによる景気悪化懸念などを背景に軟調に推移しましたが、当作成期末にかけては、F R Bが利上げ幅を縮小させるとの思惑などから反発しました。

## ■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より2022年6月半ばにかけて、F R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げ幅の拡大を決定したことを受けて、悪材料の出尽くし観測などから上昇しました。また、インフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きしました。その後は、予想以上のインフレ率の上昇を受けて欧米の金利が上昇したことや、英国の財政悪化懸念から英国債が急落したことなどが嫌気され、9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや経済活動正常化への期待などから、当作成期末にかけて株価は反発しました。

## ■為替相場

為替相場は上昇（円安）しました。

当作成期首より、米ドル円は、米国景気への懸念などからリスク回避姿勢が強まり下落しましたが、2022年6月には米国で大幅な利上げが行われたことなどから、上昇しました。その後、景気減速懸念などから米国金利が低下する局面では、一時的に下落する場面もありました。しかし、インフレが加速したことでさらなる金融引き締め観測が高まり、米国金利が上昇に転じると、日米金利差の拡大などから再度円安基調に転じました。9月には、F R B（米国連邦準備制度理事会）が大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで急速に円安米ドル高が進行しました。これを受け、日本政府・日銀は円買い介入を実施したものの影響は限定的となり、円安米ドル高基調となりました。また、世界的に利上げ観測が高まっている一方で、日本の金融政策が相対的に緩和的であることなどから、その他の通貨も対円でおおむね上昇しました。ユーロは、利上げ観測の高まりにより金利が大きく上昇したことなどから堅調に推移しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行います。

- |                           |                |
|---------------------------|----------------|
| ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド       | ……純資産総額の約20%   |
| ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド    | ……純資産総額の約5%    |
| ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド   | ……純資産総額の約5%    |
| ・ダイワ北米好配当株マザーファンド         | ……純資産総額の約11.6% |
| ・ダイワ欧州好配当株マザーファンド         | ……純資産総額の約11.6% |
| ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド | ……純資産総額の約11.6% |
| ・ダイワ好配当日本株マザーファンド         | ……純資産総額の約35%   |

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

なお、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はC&S、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はアムンディ・アイルランドに外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

### ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10

（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

### ■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

### ■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

### ■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。普通株式については、今後も企業のファンダメンタルズ、キャッシュフローおよび配当の成長、配当利回り、バリュエーションなどを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

### ■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

### ■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

当ファンドでは、主としてオーストラリアや中国（香港）、台湾、韓国を中心にアジア・オセアニア地域に上場する株式に投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮して銘柄選択を行います。

### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、内外景気や企業業績の不透明感が後退する時期を探りながら、業績動向やPER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

※C&S：コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

※アムンディ・アイルランド：アムンディ・アイルランド・リミテッド

## ポートフォリオについて

(2022.5.11~2022.11.10)

### ■当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に、標準組入比率をめぐりに投資を行いました。

### ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。

### ■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし、保有不動産の価値や期待される成長性などと比べてリート価格が魅力的であると考えられる銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。国・地域別配分では、大きなリスクを取らず各地域に分散して投資を行いました。

### ■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。また、東証REIT指数先物への投資も行い、先物と合計で95～100%程度で推移させました。リート銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期を通じて見ると、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト、GLP、ラサールロジポートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、大和証券リビング、ジャパンリアルエステイト、星野リゾート・リートなどをアンダーウエートとしました。

### ■ダイワ北米好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。普通株式については、企業のファンダメンタルズやキャッシュフローの成長性、配当利回りやバリュエーション等を考慮し、キャッシュフローを生み出し、魅力的な配当利回りを将来にわたって提供できると考える銘柄を中心としたポートフォリオとしました。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心としたポートフォリオとしました。

### ■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託しております。株式組入比率は高位を維持しました。銘柄選定にあたって、アムンディ・アイルランドは、収益基盤が強固で安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資しました。

### ■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

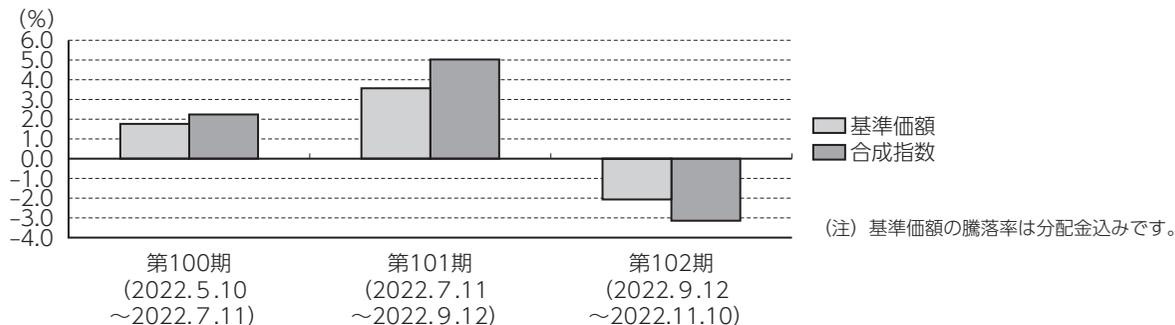
オーストラリアや中国（香港）、台湾、韓国を中心に、高い利益成長が見込まれた銘柄や予想配当利回りが高いと判断された銘柄などを組み入れました。国別では、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、オーストラリア、台湾、韓国を高位に組み入れました。セクター別では、金融や情報技術を高位に組み入れました。

### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。業種構成は、情報・通信業、倉庫・運輸関連業、銀行業などの組入比率を引き上げた一方、その他製品、化学、ガラス・土石製品などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、情報・通信業、電気機器、卸売業などを中心としたポートフォリオとしました。個別銘柄では、大日本印刷やしまむらなどを売却した一方で、東レやB I P R O G Yなどを買付けました。東レは、炭素繊維部門の回復や環境対応製品の成長など、高付加価値な事業の収益拡大を評価しました。B I P R O G Yは、良好な受注環境に加え、成長戦略に掲げるサービス型ビジネスの拡大に注目しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（合成指数）との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第100期	第101期	第102期
		2022年5月11日 ～2022年7月11日	2022年7月12日 ～2022年9月12日	2022年9月13日 ～2022年11月10日
当期分配金（税込み）	(円)	40	50	40
対基準価額比率	(%)	0.40	0.49	0.40
当期の収益	(円)	40	50	37
当期の収益以外	(円)	—	—	3
翌期繰越分配対象額	(円)	694	733	730

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第100期	第101期	第102期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 43.22円	✓ 37.47円	✓ 37.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	✓ 50.85	0.00
(c) 収益調整金	85.30	89.48	96.03
(d) 分配準備積立金	606.45	605.56	✓ 637.66
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	734.98	783.38	770.69
(f) 分配金	40.00	50.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	694.98	733.38	730.69

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行います。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の約20%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンド ……純資産総額の約11.6%
- ・ダイワ欧州好配当株マザーファンド ……純資産総額の約11.6%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド ……純資産総額の約11.6%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンド ……純資産総額の約35%

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

なお、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はC&S、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はアムンディ・アイルランドに外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

### ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

### ■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

### ■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

### ■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。普通株式については、今後も企業のファンダメンタルズ、キャッシュフローおよび配当の成長、配当利回り、バリュエーションなどを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

### ■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

### ■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

当ファンドでは、主としてオーストラリアや中国（香港）、台湾、韓国を中心にアジア・オセアニア地域に上場する株式に投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮して銘柄選択を行います。

### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、内外景気や企業業績の不透明感が後退する時期を探りながら、業績動向やPER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	第100期～第102期 (2022.5.11～2022.11.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	75円	0.749%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,986円です。
（投 信 会 社）	(33)	(0.333)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(39)	(0.388)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0.038	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(3)	(0.031)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
（ハイブリッド優先証券）	(0)	(0.002)	
（投資信託証券）	(1)	(0.005)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0.006	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(1)	(0.005)	
（ハイブリッド優先証券）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
そ の 他 費 用	4	0.037	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(3)	(0.025)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(1)	(0.008)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	83	0.830	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

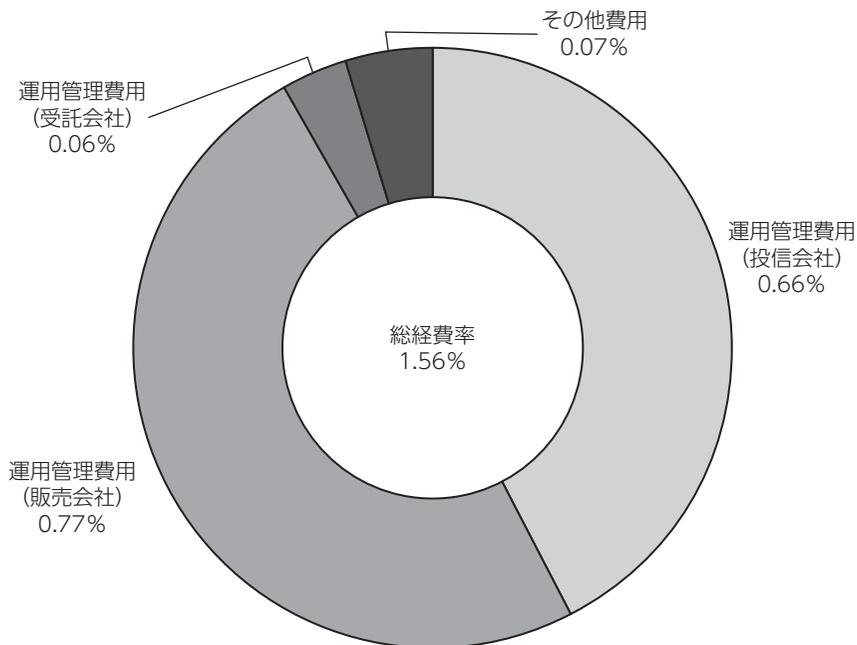
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.56%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年5月11日から2022年11月10日まで)

決算期	第100期～第102期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	3,685	7,000	11,619	22,000
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	4,453	16,000	1,017	4,000
ダイワ好配当日本株マザーファンド	-	-	23,683	84,000
ダイワ北米好配当株マザーファンド	456	2,000	6,443	30,000
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	5,125	11,000	7,355	16,000
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	5,887	17,000	2,729	8,000
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	551	2,000	2,798	10,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年5月11日から2022年11月10日まで)

項目	第100期～第102期
	ダイワ好配当日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,558,062千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,224,410千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43
	ダイワ北米好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,354,207千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,371,003千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40
	ダイワ欧州好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	74,867千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,382,843千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.05
	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	249,945千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	655,213千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.38

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(4) ダイワ好配当日本株マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年5月11日から2022年11月10日まで)

決算期	第100期～第102期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式						
コール・ローン	101,445	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合6.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(5) ダイワ北米好配当株マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(6) ダイワ欧州好配当株マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(7) ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(8) ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年5月11日から2022年11月10日まで)

決算期	第100期～第102期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
投資信託証券	百万円 45,471	百万円 9,641	% 21.2	百万円 36,891	百万円 8,507	% 23.1
不動産投信 指数先物取引	4,908	-	-	5,143	-	-
コール・ローン	357,080	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.1%

(9) 利害関係人の発行する有価証券等

(2022年5月11日から2022年11月10日まで)

種類	第100期～第102期 ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
	買付額	売付額	作成期末保有額
投資信託証券	百万円 -	百万円 -	百万円 1,702

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(10) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2022年5月11日から2022年11月10日まで)

種類	第100期～第102期 ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	
	買付額	売付額
投資信託証券	百万円 958	百万円 958

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(11) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年5月11日から2022年11月10日まで)

項目	第100期～第102期
売買委託手数料総額 (A)	1,156千円
うち利害関係人への支払額 (B)	160千円
(B)/(A)	13.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種類	第99期末	第102期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	323,510	315,576	590,348
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	36,981	40,418	142,001
ダイワ好配当日本株マザーファンド	312,123	288,440	1,044,845
ダイワ北米好配当株マザーファンド	78,770	72,782	338,605
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	161,733	159,502	357,604
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	118,411	121,568	354,191
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	43,374	41,127	143,139

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年11月10日現在

項目	第102期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	590,348	19.6
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	142,001	4.7
ダイワ好配当日本株マザーファンド	1,044,845	34.7
ダイワ北米好配当株マザーファンド	338,605	11.2
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	357,604	11.9
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	354,191	11.8
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	143,139	4.7
コール・ローン等、その他	43,608	1.4
投資信託財産総額	3,014,345	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=146.41円、1カナダ・ドル=108.20円、1オーストラリア・ドル=94.13円、1香港ドル=18.65円、1シンガポール・ドル=104.46円、1ニュージーランド・ドル=86.18円、1台湾ドル=4.596円、1イギリス・ポンド=166.47円、1スイス・フラン=148.79円、1デンマーク・クローネ=19.72円、1ノルウェー・クローネ=14.10円、1スウェーデン・クローネ=13.47円、1チェコ・コルナ=6.03円、100韓国ウォン=10.74円、1オフショア人民元=20.136円、1ポーランド・ズロチ=31.11円、1ユーロ=146.66円です。

(注3) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、第102期末における外貨建純資産(17,460,371千円)の投資信託財産総額(17,513,192千円)に対する比率は、99.7%です。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおいて、第102期末における外貨建純資産(92,361,587千円)の投資信託財産総額(93,165,938千円)に対する比率は、99.1%です。

ダイワ北米好配当株マザーファンドにおいて、第102期末における外貨建純資産(4,676,535千円)の投資信託財産総額(4,687,215千円)に対する比率は、99.8%です。

ダイワ欧州好配当株マザーファンドにおいて、第102期末における外貨建純資産(1,560,082千円)の投資信託財産総額(1,567,865千円)に対する比率は、99.5%です。

ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドにおいて、第102期末における外貨建純資産(712,739千円)の投資信託財産総額(717,922千円)に対する比率は、99.3%です。

成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年7月11日)、(2022年9月12日)、(2022年11月10日)現在

項 目	第 100 期 末	第 101 期 末	第 102 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>3,040,993,111円</b>	<b>3,104,296,790円</b>	<b>3,014,345,471円</b>
コール・ローン等	44,336,829	48,434,660	43,608,525
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	596,969,392	604,430,824	590,348,371
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド(評価額)	145,386,388	151,646,875	142,001,950
ダイワ好配当日本株マザーファンド(評価額)	1,069,767,956	1,077,191,566	1,044,845,298
ダイワ北米好配当株マザーファンド(評価額)	353,483,598	362,097,716	338,605,941
ダイワ欧州好配当株マザーファンド(評価額)	342,979,545	354,930,258	357,604,362
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド(評価額)	337,886,476	350,656,057	354,191,159
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	150,182,927	149,908,834	143,139,865
未収入金	-	5,000,000	-
<b>(B) 負債</b>	<b>19,883,628</b>	<b>27,002,573</b>	<b>19,994,266</b>
未払収益分配金	12,145,348	15,003,520	11,973,887
未払解約金	-	4,089,124	761,346
未払信託報酬	7,695,559	7,823,780	7,133,288
その他未払費用	42,721	86,149	125,745
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>3,021,109,483</b>	<b>3,077,294,217</b>	<b>2,994,351,205</b>
元本	3,036,337,132	3,000,704,195	2,993,471,938
次期繰越損益金	△ 15,227,649	76,590,022	879,267
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>3,036,337,132口</b>	<b>3,000,704,195口</b>	<b>2,993,471,938口</b>
1万口当り基準価額(C / D)	<b>9,950円</b>	<b>10,255円</b>	<b>10,003円</b>

\* 当作成期首における元本額は3,070,635,843円、当作成期間（第100期～第102期）中における追加設定元本額は57,102,598円、同解約元本額は134,266,503円です。

\* 第102期末の計算口数当りの純資産額は10,003円です。

■損益の状況

第100期 自2022年5月11日 至2022年7月11日  
 第101期 自2022年7月12日 至2022年9月12日  
 第102期 自2022年9月13日 至2022年11月10日

項 目	第 100 期	第 101 期	第 102 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 1,231円</b>	<b>△ 1,006円</b>	<b>△ 2,385円</b>
受取利息	11	2	20
支払利息	△ 1,242	△ 1,008	△ 2,405
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>60,130,916</b>	<b>114,432,597</b>	<b>△ 55,804,194</b>
売買益	67,981,364	115,315,275	11,012,004
売買損	△ 7,850,448	△ 882,678	△ 66,816,198
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 7,738,280</b>	<b>△ 7,867,208</b>	<b>△ 7,172,884</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>52,391,405</b>	<b>106,564,383</b>	<b>△ 62,979,463</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>63,313,989</b>	<b>101,653,814</b>	<b>190,882,005</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 118,787,695</b>	<b>△ 116,624,655</b>	<b>△ 115,049,388</b>
(配当等相当額)	( 25,902,708)	( 26,851,755)	( 28,746,907)
(売買損益相当額)	(△144,690,403)	(△143,476,410)	(△143,796,295)
<b>(G) 合計(D + E + F)</b>	<b>△ 3,082,301</b>	<b>91,593,542</b>	<b>12,853,154</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 12,145,348</b>	<b>△ 15,003,520</b>	<b>△ 11,973,887</b>
次期繰越損益金(G + H)	△ 15,227,649	76,590,022	879,267
追加信託差損益金	△ 118,787,695	△ 116,624,655	△ 115,049,388
(配当等相当額)	( 25,902,708)	( 26,851,755)	( 28,746,907)
(売買損益相当額)	(△144,690,403)	(△143,476,410)	(△143,796,295)
分配準備積立金	185,118,874	193,214,677	189,984,652
繰越損益金	△ 81,558,828	-	△ 74,055,997

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：2,121,635円（未監査）

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 100 期	第 101 期	第 102 期
(a) 経費控除後の配当等収益	13,123,271円	11,246,586円	11,076,534円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	15,260,217	0
(c) 収益調整金	25,902,708	26,851,755	28,746,907
(d) 分配準備積立金	184,140,951	181,711,394	190,882,005
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	223,166,930	235,069,952	230,705,446
(f) 分配金	12,145,348	15,003,520	11,973,887
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	211,021,582	220,066,432	218,731,559
(h) 受益権総口数	3,036,337,132口	3,000,704,195口	2,993,471,938口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ			
	第 100 期	第 101 期	第 102 期
1万口当り分配金（税込み）	40円	50円	40円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

# ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

## <補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の決算日（2022年10月11日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第102期の決算日（2022年11月10日）現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

## ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの主要な売買銘柄 公 社 債

（2022年5月11日から2022年11月10日まで）

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	3% 2025/7/15	269,588	SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン)	1.95% 2026/4/30	461,771
United Kingdom Gilt (イギリス)	4.25% 2032/6/7	170,795	United Kingdom Gilt (イギリス)	5% 2025/3/7	385,845
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	0.75% 2053/5/25	164,665	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	1.5% 2026/6/1	366,772
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	2032/5/25	162,597	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	0.875% 2030/11/15	334,988
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	3.25% 2045/5/25	129,021	United Kingdom Gilt (イギリス)	1.5% 2026/7/22	192,342
United Kingdom Gilt (イギリス)	1.25% 2051/7/31	124,036	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	4.75% 2027/4/21	141,340
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	2% 2032/6/1	94,291	IRISH TREASURY (アイルランド)	1% 2026/5/15	138,310
United Kingdom Gilt (イギリス)	0.625% 2050/10/22	76,877	CANADA HOUSING TRUST (カナダ)	2.25% 2025/12/15	123,275
SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン)	1.2% 2040/10/31	54,748	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	3% 2025/7/15	120,833
SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン)	1.95% 2026/4/30	42,298	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	0.5% 2030/12/1	110,990

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子は含まれておりません）。  
(注2) 単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

下記は、2022年11月10日現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンド（9,344,728千口）の内容です。

### (1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	2022年11月10日現在							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	千 円 邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 36,131	千アメリカ・ドル 27,701	千円 4,055,734	% 23.2	% -	% 17.5	% 5.7	% -
カナダ	千カナダ・ドル 22,591	千カナダ・ドル 19,950	2,158,690	12.3	-	6.8	5.6	-
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 22,457	千オーストラリア・ドル 23,445	2,206,896	12.6	-	12.3	0.3	-
イギリス	千イギリス・ポンド 14,731	千イギリス・ポンド 12,176	2,027,036	11.6	-	8.6	3.0	-
デンマーク	千デンマーク・クローネ 25,700	千デンマーク・クローネ 26,900	530,483	3.0	-	0.8	2.2	-
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 20,000	千ノルウェー・クローネ 19,871	280,181	1.6	-	-	-	1.6
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 27,860	千スウェーデン・クローネ 27,037	364,193	2.1	-	-	1.0	1.0
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 42,500	千ポーランド・ズロチ 32,897	1,023,440	5.9	-	4.4	0.9	0.6
ユーロ（アイルランド）	千ユーロ 3,559	千ユーロ 3,320	487,049	2.8	-	1.8	0.9	-
ユーロ（ベルギー）	千ユーロ 1,950	千ユーロ 2,143	314,374	1.8	-	1.8	-	-

区 分		2022年11月10日現在							
		額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ユーロ (フランス)	千ユーロ 9,710	千ユーロ 8,737	千円 1,281,424	% 7.3	% -	% 7.3	% -	% -	
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 695	千ユーロ 735	107,921	0.6	-	0.6	-	-	
ユーロ (スペイン)	千ユーロ 16,096	千ユーロ 14,964	2,194,681	12.6	-	7.9	4.7	-	
ユーロ (小計)	32,011	29,902	4,385,451	25.1	-	19.5	5.6	-	
合 計	-	-	17,032,106	97.4	-	69.8	24.4	3.2	

(注1) 邦貨換算金額は、2022年11月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲価をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	2022年11月10日現在			償 還 年 月 日
					額 面 金 額	評 価 額		
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	千アメリカ・ドル 6,307	千アメリカ・ドル 5,755	千円 842,642	2027/08/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.1250	7,686	4,519	661,725	2040/08/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.8750	19,807	15,540	2,275,254	2030/11/15
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	2.2500	1,180	780	114,212	2052/02/15
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	3.0000	1,150	1,105	161,899	2025/07/15
通貨小計	銘柄数 金額	5銘柄			36,131	27,701	4,055,734	
カナダ		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	千カナダ・ドル 1,500	千カナダ・ドル 1,483	160,475	2045/12/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	1,700	1,476	159,757	2048/12/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	8,946	7,113	769,729	2030/12/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	1,000	885	95,764	2032/06/01
		CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	2.5500	2,815	2,712	293,517	2025/03/15
		CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	2.2500	6,630	6,279	679,446	2025/12/15
通貨小計	銘柄数 金額	6銘柄			22,591	19,950	2,158,690	
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	千オーストラリア・ドル 557	千オーストラリア・ドル 585	55,069	2027/04/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	2,900	2,829	266,368	2029/04/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	19,000	20,030	1,885,458	2033/04/21
通貨小計	銘柄数 金額	3銘柄			22,457	23,445	2,206,896	
イギリス		United Kingdom Gilt	国債証券	1.5000	千イギリス・ポンド 3,020	千イギリス・ポンド 2,830	471,207	2026/07/22
		United Kingdom Gilt	国債証券	1.6250	3,200	2,891	481,415	2028/10/22
		United Kingdom Gilt	国債証券	0.6250	1,400	678	112,874	2050/10/22
		United Kingdom Gilt	国債証券	0.2500	3,095	2,350	391,298	2031/07/31
		United Kingdom Gilt	国債証券	1.2500	1,800	1,056	175,802	2051/07/31
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	900	957	159,426	2032/06/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	5.0000	315	327	54,559	2025/03/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	1,000	1,083	180,451	2046/12/07
		通貨小計	銘柄数 金額	8銘柄			14,731	12,176
デンマーク		DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	千デンマーク・クローネ 5,500	千デンマーク・クローネ 6,994	137,935	2039/11/15

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

2022年11月10日現在								
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	%	千デンマーク・クローネ 20,200	千デンマーク・クローネ 19,906	千円 392,548	2025/11/15	
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		25,700	26,900	530,483		
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	千ノルウェー・クローネ 20,000	千ノルウェー・クローネ 19,871	280,181	2024/03/14	
通貨小計	銘柄数 金 額	1銘柄		20,000	19,871	280,181		
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	千スウェーデン・クローネ 13,630	千スウェーデン・クローネ 13,522	182,153	2023/11/13	
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.0000	14,230	13,514	182,040	2026/11/12	
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		27,860	27,037	364,193		
	Poland Government Bond	国債証券	2.2500	千ポーランド・ズロチ 3,500	千ポーランド・ズロチ 3,162	98,381	2024/10/25	
	Poland Government Bond	国債証券	0.7500	6,000	5,125	159,464	2025/04/25	
	Poland Government Bond	国債証券	1.2500	8,000	5,027	156,394	2030/10/25	
	Poland Government Bond	国債証券	2.7500	25,000	19,582	609,199	2028/04/25	
通貨小計	銘柄数 金 額	4銘柄		42,500	32,897	1,023,440		
	IRISH TREASURY	国債証券	1.0000	千ユーロ 1,172	千ユーロ 1,123	164,834	2026/05/15	
	IRISH TREASURY	国債証券	1.1000	2,387	2,197	322,215	2029/05/15	
国小計	銘柄数 金 額	2銘柄		3,559	3,320	487,049		
	Belgium Government Bond	国債証券	3.7500	千ユーロ 1,950	千ユーロ 2,143	314,374	2045/06/22	
国小計	銘柄数 金 額	1銘柄		1,950	2,143	314,374		
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	千ユーロ 6,210	千ユーロ 6,455	946,758	2045/05/25	
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.7500	2,100	1,187	174,206	2053/05/25	
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	-	1,400	1,094	160,460	2032/05/25	
国小計	銘柄数 金 額	3銘柄		9,710	8,737	1,281,424		
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	千ユーロ 695	千ユーロ 735	107,921	2046/08/15	
国小計	銘柄数 金 額	1銘柄		695	735	107,921		
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.9500	千ユーロ 5,660	千ユーロ 5,557	815,045	2026/04/30	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.4000	9,136	8,507	1,247,728	2028/04/30	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.2000	1,300	899	131,906	2040/10/31	
国小計	銘柄数 金 額	3銘柄		16,096	14,964	2,194,681		
通貨小計	銘柄数 金 額	10銘柄		32,011	29,902	4,385,451		
合 計	銘柄数 金 額	41銘柄				17,032,106		

(注1) 邦貨換算金額は、2022年11月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ日本国債マザーファンド」（安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）のみ）の決算日（2022年3月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第102期の決算日（2022年11月10日）現在におけるダイワ日本国債マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ日本国債マザーファンドの主要な売買銘柄  
公 社 債

(2022年5月11日から2022年11月10日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
27	30年国債 2.5% 2037/9/20	4,767,650	111	20年国債 2.2% 2029/6/20	4,200,149
26	30年国債 2.4% 2037/3/20	3,238,820	137	20年国債 1.7% 2032/6/20	3,645,002
111	20年国債 2.2% 2029/6/20	1,592,500	59	20年国債 1.7% 2022/12/20	1,108,195
116	20年国債 2.2% 2030/3/20	1,152,250	70	20年国債 2.4% 2024/6/20	1,046,898
125	20年国債 2.2% 2031/3/20	584,810	95	20年国債 2.3% 2027/6/20	886,845
			134	20年国債 1.8% 2032/3/20	803,855
			19	30年国債 2.3% 2035/6/20	736,118
			1	30年国債 2.8% 2029/9/20	708,822
			102	20年国債 2.4% 2028/6/20	680,520
			15	30年国債 2.5% 2034/6/20	622,307

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2022年11月10日現在におけるダイワ日本国債マザーファンド（96,954,173千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2022年11月10日現在							
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国債証券	千円 105,680,000	千円 119,739,126	% 99.3	% -	% 66.2	% 19.8	% 13.3

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2022年11月10日現在						
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
国債証券	59 20年国債	1.7000	2,495,000	2,499,915	2022/12/20	
	61 20年国債	1.0000	1,000,000	1,004,110	2023/03/20	
	63 20年国債	1.8000	4,500,000	4,552,740	2023/06/20	
	65 20年国債	1.9000	200,000	204,420	2023/12/20	
	68 20年国債	2.2000	3,425,000	3,530,318	2024/03/20	
	70 20年国債	2.4000	4,038,000	4,197,622	2024/06/20	
	75 20年国債	2.1000	3,374,000	3,545,331	2025/03/20	
	80 20年国債	2.1000	4,173,000	4,407,606	2025/06/20	
	86 20年国債	2.3000	3,500,000	3,776,255	2026/03/20	
	88 20年国債	2.3000	3,960,000	4,294,580	2026/06/20	
	94 20年国債	2.1000	3,600,000	3,925,692	2027/03/20	
	95 20年国債	2.3000	3,605,000	3,979,523	2027/06/20	
	101 20年国債	2.4000	3,460,000	3,887,863	2028/03/20	
	102 20年国債	2.4000	3,600,000	4,063,788	2028/06/20	
	110 20年国債	2.1000	3,200,000	3,598,368	2029/03/20	
	1 30年国債	2.8000	3,550,000	4,189,958	2029/09/20	
	116 20年国債	2.2000	2,100,000	2,406,978	2030/03/20	
	118 20年国債	2.0000	400,000	453,596	2030/06/20	
	121 20年国債	1.9000	4,500,000	5,085,855	2030/09/20	
	125 20年国債	2.2000	2,500,000	2,904,825	2031/03/20	
	130 20年国債	1.8000	4,500,000	5,111,055	2031/09/20	
	134 20年国債	1.8000	2,600,000	2,969,668	2032/03/20	
	140 20年国債	1.7000	4,500,000	5,112,945	2032/09/20	
	145 20年国債	1.7000	2,800,000	3,184,888	2033/06/20	
	12 30年国債	2.1000	4,100,000	4,837,836	2033/09/20	
	15 30年国債	2.5000	2,700,000	3,314,115	2034/06/20	
	16 30年国債	2.5000	3,900,000	4,791,891	2034/09/20	
19 30年国債	2.3000	2,700,000	3,262,761	2035/06/20		
20 30年国債	2.5000	3,800,000	4,689,808	2035/09/20		
23 30年国債	2.5000	2,800,000	3,466,988	2036/06/20		
24 30年国債	2.5000	3,700,000	4,584,707	2036/09/20		
26 30年国債	2.4000	2,600,000	3,188,952	2037/03/20		
27 30年国債	2.5000	3,800,000	4,714,166	2037/09/20		
合 計	銘 柄 数 金 額	33銘柄		105,680,000	119,739,126	

(注) 単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」の決算日（2022年9月15日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第102期の決算日（2022年11月10日）現在におけるダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの主要な売買銘柄  
投資信託証券

（2022年5月11日から2022年11月10日まで）

買				付				売				付			
銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価	
		千口	千円	円			千口	千円	円			千口	千円	円	
CAPITALAND ASCENDAS REIT (シンガポール)		10,336.5	2,759,345	266	DUKE REALTY CORP (アメリカ)		269.117	2,241,427	8,328	CAPITALAND INTEGRATED COMMER (シンガポール)		9,482.932	1,996,994	210	
DIGITAL REALTY TRUST INC (アメリカ)		112.792	1,766,194	15,658	PROLOGIS INC (アメリカ)		88.825	1,588,194	17,880	AMERICAN TOWER CORP (アメリカ)		37.133	1,286,828	34,654	
WELLTOWER INC (アメリカ)		166.935	1,700,413	10,186	HEALTHPEAK PROPERTIES INC (アメリカ)		339.33	1,212,168	3,572	FIRST INDUSTRIAL REALTY TR (アメリカ)		151.748	1,143,812	7,537	
MID-AMERICA APARTMENT COMM (アメリカ)		53.589	1,229,810	22,948	VICI PROPERTIES INC (アメリカ)		289.192	1,186,326	4,102	REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN (アメリカ)		112.864	1,027,467	9,103	
WAREHOUSES DE PAUWV SCA (ベルギー)		266.748	979,820	3,673	PUBLIC STORAGE (アメリカ)		25.442	1,082,336	42,541	WAREHOUSES DE PAUWV SCA (ベルギー)		266.748	979,820	3,673	
LXI REIT PLC (イギリス)		3,872.495	933,813	241	KEPPEL REIT (シンガポール)		10,674.041	1,051,702	98	REALTY INCOME CORP (アメリカ)		96.366	882,654	9,159	
REALTY INCOME CORP (アメリカ)		96.366	882,654	9,159	BRITISH LAND CO PLC (イギリス)		1,437.257	1,035,675	720	LONDONMETRIC PROPERTY PLC (イギリス)		2,213.31	794,469	358	
LONDONMETRIC PROPERTY PLC (イギリス)		2,213.31	794,469	358	ESSEX PROPERTY TRUST INC (アメリカ)		22.666	804,902	35,511						

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2022年11月10日現在におけるダイワ・グローバルREIT・マザーファンド（26,375,181千口）の内容です。

外国投資信託証券

銘柄	柄	2022年11月10日現在		
		口数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(シンガポール)		千口	千アメリカ・ドル	千円
DIGITAL CORE REIT UNITS (アメリカ)		6,827.856	4,096	599,799
SIMON PROPERTY GROUP INC		200.28	22,615	3,311,152
EQUINIX INC		18.801	11,242	1,645,949
HOST HOTELS & RESORTS INC		401.683	6,748	988,014
KIMCO REALTY CORP		451.743	9,382	1,373,721
HEALTHCARE REALTY TRUST INC CLASS		308.523	5,929	868,183
INVITATION HOMES INC		622.958	18,570	2,718,889
AMERICOLD REALTY TRUST		361.289	10,163	1,487,973
VICI PROPERTIES INC		76.78	2,420	354,440
APARTMENT INCOME REIT CO		143.284	5,136	752,068
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN		112.864	6,049	885,708
SPIRIT REALTY CAPITAL INC		146.044	5,609	821,294

銘柄	柄	2022年11月10日現在		
		口数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
		千口	千アメリカ・ドル	千円
SUN COMMUNITIES INC		84.801	11,314	1,656,504
PROLOGIS INC		273.142	29,715	4,350,590
CAMDEN PROPERTY TRUST		90.651	9,914	1,451,581
COUSINS PROPERTIES INC		200.632	4,746	695,001
SITE CENTERS CORP		126.095	1,547	226,523
ESSEX PROPERTY TRUST INC		13.292	2,755	403,500
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR		65.418	3,074	450,158
WELLTOWER INC		447.592	29,764	4,357,874
HEALTHPEAK PROPERTIES INC		99.708	2,383	348,898
HIGHWOODS PROPERTIES INC		109.582	3,050	446,662
MID-AMERICA APARTMENT COMM		84.917	12,929	1,893,002
REALTY INCOME CORP		364.035	23,025	3,371,121
PUBLIC STORAGE		70.748	20,142	2,949,087

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

銘柄	柄	2022年11月10日現在		
		□ 数	評 価	額
			外貨建金額	邦貨換算金額
		千口	千アメリカ・ドル	千円
UDR INC		276.284	10,377	1,519,329
AGREE REALTY CORP		47.676	3,271	478,914
DIGITAL REALTY TRUST INC		223.126	21,663	3,171,724
EXTRA SPACE STORAGE INC		68.937	10,452	1,530,411
アメリカ・ドル 通 貨 計	□ 数、金額 銘柄数<比率>	12,318.741	308,094	45,108,084
		29銘柄		<48.7%>
(カナダ)		千口	千カナダ・ドル	千円
RIOCAN REAL ESTATE INVST TR		933.876	19,023	2,058,294
カナダ・ドル 通 貨 計	□ 数、金額 銘柄数<比率>	933.876	19,023	2,058,294
		1銘柄		< 2.2%>
(オーストラリア)		千口	千オーストラリア・ドル	千円
DEXUS/AU		2,523.942	19,611	1,845,986
HEALTHCO HEALTHCARE & WELLNESS REI		4,357.289	6,143	578,313
NATIONAL STORAGE REIT		6,092.793	14,866	1,399,375
MIRVAC GROUP		4,589.534	9,638	907,226
STOCKLAND		423.251	1,511	142,231
GOODMAN GROUP		2,707.171	46,373	4,365,169
CHARTER HALL GROUP		2,600.565	34,197	3,219,004
INGENIA COMMUNITIES GROUP		3,695.09	14,780	1,391,275
オーストラリア・ドル 通 貨 計	□ 数、金額 銘柄数<比率>	26,989.635	147,121	13,848,582
		8銘柄		<14.9%>
(香港)		千口	千香港ドル	千円
LINK REIT		3,098.892	154,324	2,878,157
香港・ドル 通 貨 計	□ 数、金額 銘柄数<比率>	3,098.892	154,324	2,878,157
		1銘柄		< 3.1%>
(シンガポール)		千口	千シンガポール・ドル	千円
FRASERS LOGISTICS & COMMERCI		11,154.5	12,381	1,293,370
CAPITALAND ASCENDAS REIT		10,272.8	26,606	2,779,320
KEPPEL REIT		6,442.259	5,733	598,932
PARKWAYLIFE REAL ESTATE		5,620.277	22,762	2,377,731
シンガポール・ドル 通 貨 計	□ 数、金額 銘柄数<比率>	33,489.836	67,483	7,049,355
		4銘柄		< 7.6%>
(ニュージーランド)		千口	千ニュージーランド・ドル	千円
GOODMAN PROPERTY TRUST		5,295.846	10,856	935,611
ニュージーランド・ドル 通 貨 計	□ 数、金額 銘柄数<比率>	5,295.846	10,856	935,611
		1銘柄		< 1.0%>
(イギリス)		千口	千イギリス・ポンド	千円
INDUSTRIALS REIT LIMITED LTD		1,593.94	2,072	344,946
ASSURA PLC		7,768.734	4,307	717,113
LXI REIT PLC		4,583.988	5,555	924,872
URBAN LOGISTICS REIT PLC		1,782.367	2,557	425,779
HOME REIT PLC		2,444.711	2,021	336,565
SEGRO PLC		996.727	7,884	1,312,467
UNITE GROUP PLC/THE		590.914	5,353	891,227
BRITISH LAND CO PLC		2,315.282	8,844	1,472,323
GREAT PORTLAND ESTATES PLC		602.908	3,174	528,427
SAFESTORE HOLDINGS PLC		570.678	5,156	858,331
BIG YELLOW GROUP PLC		64.86	723	120,389
LONDONMETRIC PROPERTY PLC		2,224.116	4,079	679,035
TRITAX BIG BOX REIT PLC		3,070.371	4,304	716,596
イギリス・ポンド 通 貨 計	□ 数、金額 銘柄数<比率>	28,609.596	56,034	9,328,077
		13銘柄		<10.1%>

銘柄	柄	2022年11月10日現在		
		□ 数	評 価	額
			外貨建金額	邦貨換算金額
		千口	千ユーロ	千円
ユーロ (オランダ)		272.346	6,111	896,304
EUROCOMMERCIAL PROPERTIES NV		272.346	6,111	896,304
国 小 計	□ 数、金額 銘柄数<比率>	272.346	6,111	896,304
		1銘柄		< 1.0%>
ユーロ (ベルギー)		千口	千ユーロ	千円
AEDIFICA		66.759	5,317	779,843
WAREHOUSES DE PAUW SCA		454.868	12,108	1,775,845
国 小 計	□ 数、金額 銘柄数<比率>	521.627	17,425	2,555,688
		2銘柄		< 2.8%>
ユーロ (フランス)		千口	千ユーロ	千円
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD		103.992	5,037	738,781
ICADE		123.696	4,759	698,075
ARGAN		36.327	2,833	415,561
KLEPIERRE		687.324	14,152	2,075,532
COVVIVO		98.983	5,577	818,024
MERCIALYS		255.932	2,327	341,380
国 小 計	□ 数、金額 銘柄数<比率>	1,306.254	34,688	5,087,356
		6銘柄		< 5.5%>
ユーロ (スペイン)		千口	千ユーロ	千円
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA		587.346	5,115	750,280
国 小 計	□ 数、金額 銘柄数<比率>	587.346	5,115	750,280
		1銘柄		< 0.8%>
ユーロ通貨計	□ 数、金額 銘柄数<比率>	2,687.573	63,341	9,289,629
		10銘柄		<10.0%>
合 計	□ 数、金額 銘柄数<比率>	113,423.995	-	90,495,793
		67銘柄		<97.7%>

(注1) 邦貨換算金額は、2022年11月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ北米好配当株マザーファンド」の決算日（2022年10月17日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第102期の決算日（2022年11月10日）現在におけるダイワ北米好配当株マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ北米好配当株マザーファンドの主要な売買銘柄

(1) 株 式

(2022年5月11日から2022年11月10日まで)

買				売			
銘柄	柄	株数	金額	銘柄	柄	株数	金額
		千株	千円			千株	千円
			円				円
UNITEDHEALTH GROUP INC (アメリカ)		0.865	57,129	MICRON TECHNOLOGY INC (アメリカ)		12.455	94,996
INTL BUSINESS MACHINES CORP (アメリカ)		2.633	50,247	DOW INC (アメリカ)		7.029	48,726
CARDINAL HEALTH INC (アメリカ)		6.172	43,313	TE CONNECTIVITY LTD (スイス)		2.208	41,575
BARRICK GOLD CORP (カナダ)		15.819	42,292	PEPSICO INC (アメリカ)		1.687	39,103
ALPHABET INC-CL A (アメリカ)		2.652	40,520	NORTHROP GRUMMAN CORP (アメリカ)		0.581	36,646
KLA CORP (アメリカ)		0.859	40,486	DUKE ENERGY CORP (アメリカ)		2.295	34,996
NORFOLK SOUTHERN CORP (アメリカ)		1.159	39,117	SUNCOR ENERGY INC (カナダ)		7.438	34,699
COSTCO WHOLESALE CORP (アメリカ)		0.553	38,109	ESSENTIAL UTILITIES INC (アメリカ)		5.426	33,823
ONEOK INC (アメリカ)		3.841	35,367	MOTOROLA SOLUTIONS INC (アメリカ)		0.897	29,791
CHEVRON CORP (アメリカ)		1.481	35,127	CITIGROUP INC (アメリカ)		3.427	24,353
			66,045				7,627
			19,083				6,932
			7,017				18,829
			2,673				23,179
			15,279				63,075
			47,131				15,248
			33,751				4,665
			68,914				6,233
			9,207				33,212
			23,718				7,106

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) ハイブリッド優先証券

(2022年5月11日から2022年11月10日まで)

買				売			
銘柄	柄	証券数	金額	銘柄	柄	証券数	金額
		千証券	千円			千証券	千円
			円				円
RGAFR (アメリカ)		12.175	45,514	REGIONS FINANCIAL CORP 6.375 B (アメリカ)		8.213	28,268
MORGAN STANLEY DEP REPGT SH NON 6.5 (アメリカ)		10.325	37,494	CHARLES SCHWAB CORP 5.95 D (アメリカ)		8.032	27,431
REINSURANCE GRP OF AMER FR (アメリカ)		9.598	32,377	BANK OF AMERICA CORP 5.875 HH (アメリカ)		7.582	26,228
JPMORGAN CHASE & CO 4.55 JJ (アメリカ)		10.946	30,238	SYNCHRONY FINANCIAL 5.625 A (アメリカ)		9.13	24,466
MORGAN STANLEY 6.375 I (アメリカ)		7.13	25,477	MORGAN STANLEY 6.375 I (アメリカ)		6.99	24,003
NY COMMUNITY BANCORP INC 6.375 A (アメリカ)		8.061	24,702	WELLS FARGO & COMPANY 6.625 R (アメリカ)		6.391	22,728
REGIONS FINANCIAL CORP 6.375 B (アメリカ)		6.792	23,296	FIFTH THIRD BANCORP 6 A (アメリカ)		6.558	21,239
AQNCN FR (カナダ)		7.125	23,255	MORGAN STANLEY DEP REPGT SH NON 6.5 (アメリカ)		5.54	20,368
WTFNL FR (アメリカ)		6.744	23,050	FIFTH THIRD BANCORP 6.625 I (アメリカ)		5.399	19,916
CITIGROUP INC 7.125 J (アメリカ)		6.132	22,730	BRIGHTHOUSE FINANCIAL IN 5.375 C (アメリカ)		6.161	17,508
			3,738				3,441
			3,631				3,415
			3,373				3,459
			2,762				2,679
			3,573				3,434
			3,064				3,556
			3,430				3,238
			3,263				3,676
			3,417				3,688
			3,706				2,841

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2022年11月10日現在におけるダイワ北米好配当株マザーファンド（1,007,515千口）の内容です。

(1) 外国株式

銘柄	2022年11月10日現在			業種等
	株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	10.61	105	15,450	ヘルスケア
ADOBE INC	16.51	493	72,243	情報技術
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	23.17	242	35,504	素材
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	8.89	249	36,461	素材
CITIGROUP INC	33.18	150	22,035	金融
DANAHER CORP	9.54	235	34,492	ヘルスケア
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	35.25	342	50,195	金融
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	28.19	262	38,408	生活必需品
APPLE INC	110.02	1,483	217,248	情報技術
BOEING CO/THE	12.96	218	32,017	資本財・サービス
NISOURCE INC	59.84	148	21,806	公益事業
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	15.13	63	9,325	金融
VERIZON COMMUNICATIONS INC	131.29	493	72,313	コミュニケーション・サービス
JPMORGAN CHASE & CO	45.9	595	87,188	金融
CATERPILLAR INC	7.81	176	25,789	資本財・サービス
MORGAN STANLEY	35.53	296	43,410	金融
BROADCOM INC	15.41	723	105,920	情報技術
DEERE & CO	13.21	524	76,800	資本財・サービス
TELEFLEX INC	5.42	108	15,906	ヘルスケア
COLGATE-PALMOLIVE CO	22.01	161	23,672	生活必需品
COSTCO WHOLESALE CORP	5.53	270	39,670	生活必需品
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	13.4	308	45,229	ヘルスケア
AMAZON.COM INC	62.83	541	79,239	一般消費財・サービス
EOG RESOURCES INC	18.99	265	38,818	エネルギー
FORD MOTOR CO	102.76	136	20,025	一般消費財・サービス
NEXTERA ENERGY INC	28.71	224	32,870	公益事業
GENERAL MOTORS CO	39.82	151	22,189	一般消費財・サービス
GOLDMAN SACHS GROUP INC	11.64	421	61,692	金融
ALPHABET INC-CL A	53.29	465	68,128	コミュニケーション・サービス
HOME DEPOT INC	8.39	240	35,223	一般消費財・サービス
INTL BUSINESS MACHINES CORP	26.33	361	52,963	情報技術
JOHNSON & JOHNSON	30.56	527	77,159	ヘルスケア
KLA CORP	8.59	289	42,448	情報技術
MCDONALD'S CORP	13.91	386	56,573	一般消費財・サービス
META PLATFORMS INC CLASS A	36.91	374	54,834	コミュニケーション・サービス
PHILLIPS 66	31.3	325	47,700	エネルギー
MOTOROLA SOLUTIONS INC	13.62	345	50,574	情報技術
MERCK & CO. INC.	21.48	218	31,948	ヘルスケア
NIKE INC-CL B	29.36	270	39,590	一般消費財・サービス
NORFOLK SOUTHERN CORP	11.59	267	39,120	資本財・サービス
NORTHROP GRUMMAN CORP	4.95	263	38,638	資本財・サービス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	26.3	239	35,028	生活必需品
EVERGY INC	36.49	219	32,124	公益事業
PFIZER INC	22.15	103	15,151	ヘルスケア
DOW INC	23.77	113	16,593	素材
PROCTER & GAMBLE CO/THE	28.29	386	56,529	生活必需品
PEPSICO INC	14.14	252	36,964	生活必需品

銘柄	2022年11月10日現在			業種等
	株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千アメリカ・ドル	千円	
CHEVRON CORP	14.81	263	38,581	エネルギー
TESLA INC	16.08	285	41,809	一般消費財・サービス
AT&T INC	79.58	146	21,415	コミュニケーション・サービス
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	17.88	293	42,934	資本財・サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	8.65	467	68,471	ヘルスケア
ELEVANCE HEALTH INC	7.84	407	59,688	ヘルスケア
WALT DISNEY CO/THE	18.49	160	23,484	コミュニケーション・サービス
WASTE MANAGEMENT INC	18.64	294	43,174	資本財・サービス
WALMART INC	14.03	195	28,648	生活必需品
WILLIS TOWERS WATSON PLC	14.03	313	45,905	金融
VISA INC-CLASS A SHARES	14.26	276	40,488	情報技術
NVIDIA CORP	15.53	213	31,382	情報技術
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	6.7	104	15,258	金融
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	4.67	226	33,141	ヘルスケア
MASTERCARD INC - A	8.2	258	37,894	情報技術
ONEOK INC	38.41	233	34,225	エネルギー
BANK OF AMERICA CORP	140.12	511	74,920	金融
EATON CORP PLC	20.66	322	47,278	資本財・サービス
BARRICK GOLD CORP	158.19	242	35,551	素材
CARDINAL HEALTH INC	61.72	494	72,445	ヘルスケア
INTEL CORP	31.72	87	12,780	情報技術
TARGET CORP	15.61	238	34,965	一般消費財・サービス
MICROSOFT CORP	61.73	1,385	202,909	情報技術
MEDTRONIC PLC	32.62	258	37,868	ヘルスケア
CHUBB LTD	8.25	173	25,380	金融
COMCAST CORP-CLASS A	43.33	136	19,913	コミュニケーション・サービス
アメリカ・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	2,236.72 73銘柄	23,042 <72.0%>	3,373,681 <72.0%>
(カナダ)	百株	千カナダ・ドル	千円	
SUNCOR ENERGY INC	88.53	412	44,685	エネルギー
ENBRIDGE INC	37.41	198	21,513	エネルギー
カナダ・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	125.94 2銘柄	611 <1.4%>	66,199 <1.4%>
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	2,362.66 75銘柄	-	3,439,881 <73.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、2022年11月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) ハイブリッド優先証券

銘柄	2022年11月10日現在		
	証券数	評価額	
		外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千証券	千アメリカ・ドル	千円
CHS INC 7.5 4	5.317	137	20,193
CHARLES SCHWAB CORP 5.95 D	1.257	29	4,302
REINSURANCE GRP OF AMER 5.75	0.608	14	2,065
MORGAN STANLEY 5.85 K	1.933	44	6,444
AXIS CAPITAL HLDGS LTD 5.5 E	6.877	134	19,764
NY COMMUNITY BANCORP INC 6.375 A	4.388	94	13,891
VALLEY NATIONAL BANCORP FR	2.297	56	8,316
ENBRIDGE INC 6.375 B	1.438	34	4,983
BANK OF AMERICA CORP 6 GG	3.24	76	11,256
BANK OF AMERICA CORP 5.875 HH	2.603	60	8,841
AT&T INC 5.625	6.582	146	21,489
JPMORGAN CHASE & CO 5.75 DD	3.116	71	10,515
NISOURCE INC 6.5 B	2.81	67	9,947
JPMORGAN CHASE & CO 6 EE	3.131	76	11,217
CITIZENS FINANCIAL GROUP 6.35 D	9.556	225	33,032
CMS ENERGY CORP 5.875	12.484	275	40,339
REGIONS FINANCIAL CORP 5.7 C	4.508	94	13,890
ALGONQUIN PWR & UTILITY 6.2 19-A	9.83	219	32,180
ATHENE HOLDING LTD 6.35 A	1.1	26	3,815
BANK OF AMERICA CORP 5.375 KK	2.18	46	6,814
SYNOVUS FINANCIAL CORP 5.875 E	4.519	100	14,681
ALLSTATE CORP 5.1 H	4.777	95	13,911
SEMPRA ENERGY 5.75	6.407	140	20,571
FIRST REPUBLIC BANK 4.7 J	1.622	28	4,203
SOUTHERN CO 4.95 2020	0.764	14	2,135
WELLS FARGO & COMPANY 4.75 Z	9.61	172	25,255
FIRST HORIZON CORP 6.5	10.027	232	33,967
ATHENE HOLDING LTD 6.375 C	8.532	214	31,441
TRUIST FINANCIAL CORP 4.75 R	2.375	43	6,394
UNITED STATES CELLULAR C 6.25	1.403	25	3,785
BROOKFIELD FINANCE INC 4.625 50	3.167	52	7,641
WELLS FARGO & COMPANY 4.7 AA	9.717	172	25,295
WELLS FARGO & COMPANY 4.375 CC	2.575	42	6,254
FIRST REPUBLIC BANK 4.25 L	7.88	125	18,309
WASHINGTON FEDERAL INC 4.875 A	4.812	86	12,625
FIRST HORIZON CORP 6.1 D	10.983	245	35,939
JPMORGAN CHASE & CO 4.55 JJ	12.6	229	33,666
JPMORGAN CHASE & CO 4.625 LL	5.664	105	15,399
KEMPER CORP FR	6.36	129	18,953
WESCO INTERNATIONAL INC FR	5.224	140	20,643
WTFNLL FR	6.744	168	24,635
PACVWL FR	1.881	47	6,893
MORGAN STANLEY DEP REPESTG SH NON 6.5	4.785	119	17,444

銘柄	2022年11月10日現在		
	証券数	評価額	
		外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千証券	千アメリカ・ドル	千円
PRUDENTIAL FINANCIAL INC 5.95	1.269	30	4,394
KEY FR	1.258	30	4,411
ARCH CAPITAL GROUP LTD. 4.55	2.628	45	6,683
RGA FR	12.175	305	44,723
AQNCN FR	7.125	166	24,410
GOLDMAN SACHS GROUP INC 5.5 J	11.823	293	42,937
FIFTH THIRD BANCORP 6.625 I	1.884	47	6,937
MORGAN STANLEY 6.875 F	1.589	40	5,874
REGIONS FINANCIAL CORP 6.375 B	3.79	93	13,639
WELLS FARGO & COMPANY 6.625 R	6.543	165	24,255
GOLDMAN SACHS GROUP INC 6.375 K	6.563	164	24,127
MORGAN STANLEY 6.375 I	9.533	232	34,111
WELLS FARGO & COMPANY 5.85 Q	3.258	74	10,937
CITIGROUP INC 7.125 J	6.132	154	22,669
合計	証券数、金額	293,253	6,512
	銘柄数<比率>	57銘柄	<20.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、2022年11月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 外国投資信託証券

銘柄	2022年11月10日現在		
	□ 数	評価額	
		外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千□	千アメリカ・ドル	千円
DIGITALBRIDGE GROUP INC 7.125 J	7.569	144	21,188
PUBLIC STORAGE 4.625 L	3.915	73	10,718
合計	□ 数、金額	11.484	217
	銘柄数<比率>	2銘柄	<0.7%>

(注1) 邦貨換算金額は、2022年11月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

# ダイワ欧州好配当株マザーファンド

## <補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」の決算日（2022年10月17日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第102期の決算日（2022年11月10日）現在におけるダイワ欧州好配当株マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

## ■ダイワ欧州好配当株マザーファンドの主要な売買銘柄 株 式

（2022年5月11日から2022年11月10日まで）

買				付				売				付			
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価	
NESTLE SA-REG (スイス)		千株	千円	円	EUROAPI (フランス)		千株	千円	円						
		0.307	5,159	16,804			0.169	351	2,080						
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN (スイス)		0.072	3,298	45,807											
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG (ドイツ)		1.163	2,959	2,545											
SANOFI (フランス)		0.214	2,938	13,732											
ZURICH INSURANCE GROUP AG (スイス)		0.05	2,922	58,446											
NOVARTIS AG-REG (スイス)		0.241	2,861	11,873											
SCHNEIDER ELECTRIC SE (フランス)		0.149	2,790	18,725											
CAPGEMINI SE (フランス)		0.096	2,438	25,402											
TOTALENERGIES SE (フランス)		0.346	2,357	6,814											
SIEMENS AG-REG (ドイツ)		0.154	2,292	14,886											

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

下記は、2022年11月10日現在におけるダイワ欧州好配当株マザーファンド（696,293千口）の内容です。

### 外国株式

銘柄	柄	2022年11月10日現在		業種等
		株数	評価額	
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)	百株	千イギリス・ポンド	千円	
SHELL PLC	124.08	295	49,232	エネルギー
HALEON PLC	167.74	48	7,993	生活必需品
UNILEVER PLC	47.36	192	32,087	生活必需品
PRUDENTIAL PLC	156.6	141	23,524	金融
AVIVA PLC	326.08	139	23,140	金融
GSK	134.19	188	31,434	ヘルスケア
M&G PLC	725.46	129	21,478	金融
TESCO PLC	933.08	213	35,461	生活必需品
VODAFONE GROUP PLC	1,072.47	111	18,585	コミュニケーション・サービス
NATIONAL GRID PLC	188.56	186	30,968	公益事業
HSBC HOLDINGS PLC	457.91	218	36,338	金融
イギリス・ポンド 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	4,333.53 11銘柄	310,246 <19.9%>	
(スイス)	百株	千スイス・フラン	千円	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	13.85	454	67,551	ヘルスケア

銘柄	柄	2022年11月10日現在		業種等
		株数	評価額	
		外貨建金額	邦貨換算金額	
NESTLE SA-REG	百株	千スイス・フラン	千円	生活必需品
ZURICH INSURANCE GROUP AG	58.85	642	95,548	金融
NOVARTIS AG-REG	9.53	415	61,851	ヘルスケア
GIVAUDAN-REG	46.3	378	56,358	素材
スイス・フラン 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	129.34 5銘柄	2,134 <20.3%>	
(スウェーデン)	百株	千スウェーデン・クローネ	千円	
ELECTROLUX AB-SER B	26.23	371	5,002	一般消費財・サービス
スウェーデン・クローネ 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	26.23 1銘柄	371 <0.3%>	
ユーロ (オランダ)	百株	千ユーロ	千円	
KONINKLIJKE PHILIPS NV	82.13	105	15,475	ヘルスケア
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	68.64	200	29,349	生活必需品
KONINKLIJKE DSM NV	18.45	221	32,538	素材

銘柄	2022年11月10日現在				業種等
	株数	評価額		業種等	
		外貨建金額	邦貨換算金額		
KONINKLIJKE KPN NV	百株 927.64	千ユーロ 261	千円 38,297		コミュニケーション・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数<比率> 1,096.86 4銘柄	788	115,660 < 7.4%>		
ユーロ (フランス)	百株	千ユーロ	千円		
TOTALENERGIES SE	66.45	376	55,267		エネルギー
MICHELIN (CGDE)	90.94	238	34,930		一般消費財・サービス
SCHNEIDER ELECTRIC SE	28.65	385	56,539		資本財・サービス
BNP PARIBAS	42.09	211	31,025		金融
CAPGEMINI SE	18.45	305	44,782		情報技術
AXA SA	127.93	339	49,719		金融
SANOFI	41.07	356	52,306		ヘルスケア
国小計	株数、金額 銘柄数<比率> 415.58 7銘柄	2,213	324,570 <20.8%>		
ユーロ (ドイツ)	百株	千ユーロ	千円		
SIEMENS AG-REG	29.54	341	50,151		資本財・サービス
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	31.61	253	37,203		一般消費財・サービス
BASF SE	38.78	184	27,041		素材
ALLIANZ SE-REG	12.08	228	33,470		金融
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	10.94	308	45,293		金融
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	223.08	439	64,485		コミュニケーション・サービス
DEUTSCHE POST AG-REG	62.87	224	32,986		資本財・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数<比率> 408.9 7銘柄	1,981	290,630 <18.6%>		
ユーロ (スペイン)	百株	千ユーロ	千円		
ENAGAS SA	90.15	151	22,251		公益事業
国小計	株数、金額 銘柄数<比率> 90.15 1銘柄	151	22,251 < 1.4%>		
ユーロ (イタリア)	百株	千ユーロ	千円		
INTESA SANPAOLO	1,060.84	228	33,512		金融
ENI SPA	136.46	191	28,062		エネルギー
ENEL SPA	508.01	244	35,903		公益事業
国小計	株数、金額 銘柄数<比率> 1,705.31 3銘柄	664	97,478 < 6.2%>		
ユーロ通貨計	株数、金額 銘柄数<比率> 3,716.8 22銘柄	5,799	850,592 <54.5%>		
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率> 8,205.9 39銘柄	-	1,483,405 <95.0%>		

(注1) 邦貨換算金額は、2022年11月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

# ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

## <補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド」の決算日（2022年10月17日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第102期の決算日（2022年11月10日）現在におけるダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

## ■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの主要な売買銘柄 株 式

（2022年5月11日から2022年11月10日まで）

買		付			売		付		
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD (香港)		35.5	18,240	513	MEDIATEK INC (台湾)		6	19,533	3,255
SHENG SIONG GROUP LTD (シンガポール)		102	16,599	162	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD (オーストラリア)		4.9	13,772	2,810
UNITED OVERSEAS BANK LTD (シンガポール)		5.9	15,814	2,680	MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT (台湾)		90.125	12,027	133
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS (シンガポール)		46.6	12,526	268	AIRTAC INTERNATIONAL GROUP (ケイマン諸島)		2	7,048	3,524
CHINA RESOURCES BEER HOLDING (香港)		8	7,522	940	CHINA CONSTRUCTION BANK-H (中国)		73	6,290	86
CAPITALAND INVESTMENT LTD (シンガポール)		18.9	7,083	374	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL (オーストラリア)		0.7	6,199	8,856
KEPPEL CORP LTD (シンガポール)		9.5	6,980	734	CHINA MERCHANTS BANK-H (中国)		8	5,534	691
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L (パミュダ)		8	6,899	862	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD (香港)		3	4,812	1,604
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC (台湾)		3	6,281	2,093	HYUNDAI MOBIS CO LTD (韓国)		0.23	4,764	20,716
DBS GROUP HOLDINGS LTD (シンガポール)		2	6,055	3,027	E-MART INC (韓国)		0.4	4,293	10,733

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

下記は、2022年11月10日現在におけるダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド（245,446千口）の内容です。

### 外国株式

銘柄	柄	2022年11月10日現在		業 種 等
		株数	評 価 額	
		株数	外貨建金額 邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株		千円	
BHP GROUP LTD	70.5	290	27,327	素材
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	63.78	248	23,348	エネルギー
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	99	313	29,503	金融
WESTPAC BANKING CORP	106	251	23,667	金融
SANTOS LTD	191.34	146	13,760	エネルギー
RIO TINTO LTD	7	69	6,498	素材
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	37	387	36,489	金融
MACQUARIE GROUP LTD	10.8	185	17,429	金融
CSL LTD	8.2	229	21,582	ヘルスケア
WESFARMERS LTD	49.3	227	21,458	一般消費財・サービス
オーストラリア・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	642.92 10銘柄	2,348 221,065 <30.9%>	
(香港)	百株		千円	
CHINA RESOURCES BEER HOLDING	80	364	6,796	生活必需品

銘柄	柄	2022年11月10日現在		業 種 等
		株数	評 価 額	
		株数	外貨建金額 邦貨換算金額	
		百株	千香港ドル 千円	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR		26	676 12,607	金融
SANY HEAVY EQUIPMENT INTL		230	174 3,251	資本財・サービス
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		800	356 6,639	金融
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L		80	304 5,669	公益事業
AIA GROUP LTD		290	1,973 36,804	金融
SANDS CHINA LTD		208	356 6,656	一般消費財・サービス
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD		25	206 3,858	資本財・サービス
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		355	908 16,949	金融
CHINA MERCHANTS BANK-H		55	166 3,097	金融
香 港 ド ル 通 貨 計	株数、金額 銘柄数<比率>	2,149 10銘柄	5,486 <14.3%>	
(シンガポール)	百株		千円	
CAPITALAND INVESTMENT LTD	428	143	14,977	不動産
UNITED OVERSEAS BANK LTD	110	320	33,483	金融

銘柄	2022年11月10日現在				業種等
	株数	評価額		邦貨換算金額	
		外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	千シンガポール・ドル	千円		
DBS GROUP HOLDINGS LTD	78	270	28,248		金融
SHENG SIONG GROUP LTD	1,020	164	17,154		生活必需品
KEPPEL CORP LTD	95	67	7,025		資本財・サービス
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	466	118	12,412		コミュニケーション・サービス
WILMAR INTERNATIONAL LTD	170	67	7,014		生活必需品
シンガポール・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	2,367 7銘柄	1,151 <16.8%>	120,317	
<b>(台湾)</b>	百株	千台湾ドル	千円		
DELTA ELECTRONICS INC	30	822	3,778		情報技術
NANYA TECHNOLOGY CORP	100	581	2,670		情報技術
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT	1,340	2,840	13,058		金融
FIRST FINANCIAL HOLDING CO	692.6	1,752	8,055		金融
NOVATEK MICROELECTRONICS COR	40	1,140	5,240		情報技術
MERIDA INDUSTRY CO LTD	70	1,309	6,017		一般消費財・サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	270	11,259	51,756		情報技術
HON HAI PRECISION INDUSTRY	230	2,357	10,837		情報技術
UNITED MICROELECTRONICS CORP	570	2,362	10,860		情報技術
台湾ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	3,342.6 9銘柄	24,424 <15.7%>	112,275	
<b>(韓国)</b>	百株	千韓国ウォン	千円		
KIA CORP	4	26,960	2,895		一般消費財・サービス
SK HYNIX INC	20	178,400	19,160		情報技術
HYUNDAI MOTOR CO	2	33,900	3,640		一般消費財・サービス
NAVER CORP	1.9	34,200	3,673		コミュニケーション・サービス
KB FINANCIAL GROUP INC	35.5	174,305	18,720		金融
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	72.1	447,020	48,009		情報技術
SK TELECOM	11.47	58,726	6,307		コミュニケーション・サービス
HANA FINANCIAL GROUP	43.5	179,220	19,248		金融
韓国ウォン 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	190.47 8銘柄	1,132,731 <17.0%>	121,655	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	8,691.99 44銘柄	- <94.8%>	677,644	

(注1) 邦貨換算金額は、2022年11月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

# ダイワ好配当日本株マザーファンド

## <補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の決算日（2022年10月17日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第102期の決算日（2022年11月10日）現在におけるダイワ好配当日本株マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

## ■ダイワ好配当日本株マザーファンドの主要な売買銘柄 株 式

（2022年5月11日から2022年11月10日まで）

買		付			売		付		
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価		
	千株	千円	円		千株	千円	円		
BIPROGY	77.5	246,970	3,186	大日本印刷	92.1	272,654	2,960		
東レ	328.3	239,531	729	しまむら	20.4	246,989	12,107		
豊田合成	91.1	202,860	2,226	キトー	56.6	149,629	2,643		
上組	70.7	194,223	2,747	大阪瓦斯	60.9	145,704	2,392		
三菱UFJフィナンシャルG	269.5	186,120	690	豊田自動織機	19	140,394	7,389		
光通信	9.6	168,231	17,524	山九	33.3	132,132	3,967		
三井住友トラストHD	38.9	164,587	4,231	IHI	33.6	123,634	3,679		
豊田自動織機	18.6	154,775	8,321	旭化成	112.8	117,461	1,041		
ダイワボウHD	67.6	130,625	1,932	ニチアス	51.2	116,345	2,272		
信越化学	7.6	122,264	16,087	三井金属	37.3	113,918	3,054		

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

下記は、2022年11月10日現在におけるダイワ好配当日本株マザーファンド（4,552,281千円）の内容です。

### 国内株式

銘柄	2022年11月10日現在			銘柄	2022年11月10日現在			銘柄	2022年11月10日現在		
	株数	評価額	千円		株数	評価額	千円		株数	評価額	千円
<b>建設業 (1.2%)</b>				信越化学	12.9	206,335		日東精工	77.4	39,861	
オリエンタル白石	294.4	80,076		東京応化工業	10.9	71,395		マルゼン	30.9	55,929	
大和ハウス	34.4	105,436		住友ベークライト	22.8	93,480		ファインシンター	18.9	20,676	
<b>食料品 (1.7%)</b>				旭有機材	23.1	61,399		<b>機械 (3.3%)</b>			
ブルボン	22.4	46,816		富士フィルムHLDGS	43.2	293,544		ツガミ	95.5	104,190	
アサヒグループホールディング	43.8	187,157		デクセリアルズ	49.7	156,555		ソディック	84.4	65,663	
太陽化学	22.3	32,781		信越ポリマー	63.8	78,537		フリュー	45.4	52,527	
<b>繊維製品 (3.2%)</b>				<b>医薬品 (2.2%)</b>				三精テクノロジーズ	28.5	21,432	
富士紡ホールディングス	16.1	52,888		アステラス製薬	164.1	339,440		IHI	65.7	233,563	
東レ	497	358,983		<b>ガラス・土石製品 (1.9%)</b>				スター精密	21.8	37,343	
セーレン	22.7	53,004		AGC	58.2	257,244		<b>電気機器 (11.0%)</b>			
ワコールホールディングス	14.6	35,405		ニチアス	13.9	33,248		日立	71.9	509,267	
<b>化学 (9.1%)</b>				<b>鉄鋼 (0.5%)</b>				富士電機	57.1	333,464	
旭化成	48	46,190		大和工業	15.8	74,813		ダイヘン	11.6	45,298	
共和レザー	64.4	31,620		<b>非鉄金属 (0.6%)</b>				IDEC	39.5	122,252	
日本曹達	36.8	156,952		昭和電線HLDGS	53.2	87,248		TDK	49.4	238,602	
東亞合成	67.4	78,049		<b>金属製品 (1.4%)</b>				京セラ	4.4	29,744	
大阪ソーダ	34.1	136,059		三和ホールディングス	79.5	99,772		村田製作所	9.7	71,071	

銘柄	2022年11月10日現在		銘柄	2022年11月10日現在	
	株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円
東京エレクトロン	8.3	339,636	証券、商品先物取引業 (0.6%)		
輸送用機器 (7.9%)			SBIホールディングス	35.6	94,268
トヨタ紡織	37.4	71,508	保険業 (6.1%)		
豊田自動織機	6.7	50,585	MS&AD	52.2	210,157
デンソー	29.8	215,960	第一生命HLDGS	54.8	132,807
いすゞ自動車	167.2	293,937	東京海上HD	214.8	601,332
トヨタ自動車	157.8	309,051	その他金融業 (3.5%)		
プレス工業	116	48,488	プレミアグループ	88.7	165,159
ミクニ	67.4	20,557	オリックス	181.8	375,598
豊田合成	91.1	212,171	不動産業 (3.7%)		
精密機器 (0.8%)			東急不動産HD	88.9	67,208
セイコーグループ	38.9	123,313	AND DOホールディングス	46.8	40,201
その他製品 (1.9%)			三井不動産	113.5	308,549
大日本印刷	27.8	81,120	東京建物	80.6	156,444
任天堂	37.6	216,425	サービス業 (3.5%)		
電気・ガス業 (1.4%)			ディップ	12.8	52,992
関西電力	85.2	98,661	電通グループ	45.7	203,822
大阪瓦斯	59.5	123,462	日本空調サービス	74.6	52,518
陸運業 (0.3%)			フルキャストホールディングス	33	96,426
丸全昭和運輸	13.8	42,159	ベルシステム24HLDGS	93.3	122,876
倉庫・運輸関連業 (2.2%)			日本管財	5.9	14,750
三井倉庫HOLD	38.2	135,419			
上組	70.7	200,293	合計	7,241.6	15,412,824
情報・通信業 (11.4%)			銘柄数<比率>	102銘柄	<93.5%>
SRAホールディングス	7.5	24,300			
アルゴグラフィックス	1.9	6,840			
BIPROGY	126.4	392,472			
日本電信電話	173.4	681,635			
KDDI	108.6	463,070			
光通信	9.6	173,376			
シーイーシー	12.1	18,089			
卸売業 (9.9%)					
エレマテック	21.7	33,157			
ダイワボウHD	86.1	180,207			
レスターホールディングス	11.1	23,964			
TOKAIホールディングス	36.3	32,016			
三洋貿易	84	96,096			
コメダホールディングス	16	38,944			
萩原電気HLDGS	17.3	41,987			
ダイトロン	42.5	98,642			
伊藤忠	123.8	521,693			
スターゼン	20.8	42,556			
三菱商事	68.6	299,782			
稲畑産業	13.7	33,058			
日鉄物産	17.2	89,440			
小売業 (2.6%)					
パルグループHLDGS	72.9	162,056			
丸井グループ	69.9	162,517			
サンドラッグ	23	78,085			
銀行業 (7.8%)					
三菱UFJフィナンシャルG	802.3	570,194			
りそなホールディングス	359.5	206,604			
三井住友トラストHD	97.4	428,852			

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

# ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

## 運用報告書 第35期 (決算日 2022年10月11日)

(作成対象期間 2022年4月12日～2022年10月11日)

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

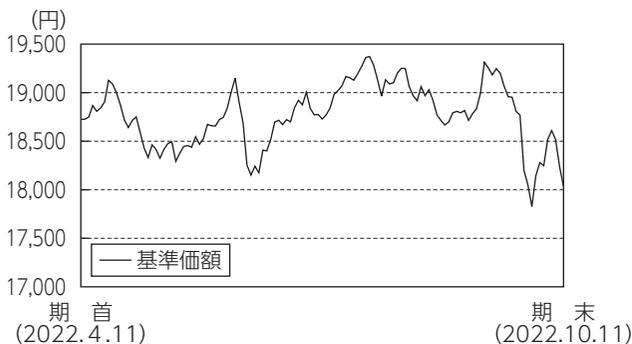
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等
株式組入制限	純資産総額の10%以下

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) (参考指数)		公社債 組入比率	債券先物 比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首)2022年4月11日	18,726	-	18,053	-	97.8	-
4月末	18,713	△0.1	18,177	0.7	98.0	-
5月末	18,673	△0.3	18,101	0.3	98.3	-
6月末	18,845	0.6	18,643	3.3	98.4	-
7月末	19,283	3.0	18,688	3.5	97.8	-
8月末	18,793	0.4	18,501	2.5	97.8	-
9月末	18,280	△2.4	18,243	1.1	97.7	-
(期末)2022年10月11日	18,036	△3.7	18,179	0.7	97.7	-

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
- (注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,726円 期末：18,036円 騰落率：△3.7%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入や投資対象通貨が円に対して上昇(円安)したことはプラス要因となりましたが、債券の価格下落がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、金利は上昇(債券価格は下落)しました。当作成期首より、米国金利はインフレ率の高止まりやFRB(米連邦準備制度理事会)の金融引き締め姿勢などを背景に上昇しました。また、ロシアのウクライナ侵攻により、原油をはじめとした資源価格が高騰したことで、インフレ期待が上昇したことも金利上昇につながりました。米国以外の国も、インフレ率の上振れなどが

ら金融政策正常化が意識され、金利は上昇しました。その後、急速な金融引き締めによる景気減速懸念から一時的に金利低下する局面もありましたが、CPI(消費者物価指数)が予想を上振れるなどインフレの加速が見られたことで、さらなる金融引き締め観測が高まり、金利は上昇基調となりました。特に欧州は、インフレの加速による利上げ観測の高まりなどを背景に、金利は大きく上昇しました。

○為替相場

為替相場は上昇(円安)しました。

当作成期首より、米ドル円は、FRB(米連邦準備制度理事会)の利上げ観測の高まりを背景に米国金利が上昇したことなどから、大きく上昇しました。その後、景気減速懸念などから米国金利が低下する局面では、一時的に下落(円高)する場面もありました。しかし、インフレが加速したことでさらなる金融引き締め観測が高まり、米国金利が上昇に転じると、日米金利差の拡大などから再度円安基調に転じました。2022年9月には、FRBが大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで急速に円安ドル高が進行しました。これを受け、日本政府・日銀は円買い介入を実施したものの影響は限定的となり、円安米ドル高基調となりました。また、世界的に利上げ観測が高まっている一方で、日本の金融政策が相対的に緩和的であることなどから、米ドル以外の通貨も対円でおおむね上昇しました。カナダ・ドルは、資源価格の上昇などを背景に堅調に推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5(年)程度～10(年)程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

◆ポートフォリオについて

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5(年)程度～10(年)程度の範囲の中で変動させました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外債比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことや、信用格付けがA格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指数は先進国の債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5(年)程度～10(年)程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	3 (3)
(その他)	(0)
合計	3

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況  
公社債

(2022年4月12日から2022年10月11日まで)

			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 3,005	千アメリカ・ドル 3,983 (—)
	カナダ	国債証券	千カナダ・ドル 897	千カナダ・ドル 3,476 (—)
国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル —	千オーストラリア・ドル 1,504 (—)

■ 主要な売買銘柄  
公社債

(2022年4月12日から2022年10月11日まで)

当			期		
買	付		売	付	
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
		千円			千円
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	3% 2025/7/15	269,588	SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン)	1.95% 2026/4/30	461,771
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	3.25% 2045/5/25	244,536	United Kingdom Gilt (イギリス)	5% 2025/3/7	385,845
United Kingdom Gilt (イギリス)	4.25% 2032/6/7	170,795	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	1.5% 2026/6/1	366,772
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	2032/5/25	140,126	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	0.875% 2030/11/15	334,988
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	2.25% 2052/2/15	131,188	IRISH TREASURY (アイルランド)	1% 2026/5/15	234,265
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	0.75% 2053/5/25	126,373	United Kingdom Gilt (イギリス)	1.5% 2026/7/22	192,342
United Kingdom Gilt (イギリス)	1.25% 2051/7/31	124,036	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	4.75% 2027/4/21	141,340
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	2% 2032/6/1	94,291	SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン)	2026/1/31	125,227
Belgium Government Bond (ベルギー)	3.75% 2045/6/22	82,763	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2027/8/15	111,461
United Kingdom Gilt (イギリス)	0.625% 2050/10/22	76,877	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	3% 2025/7/15	70,872

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

			買付額	売付額
外	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 2,261	千イギリス・ポンド 3,523 (—)
	ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ —	千ポーランド・ズロチ 2,031 (—)
	ユーロ (アイルランド)	国債証券	千ユーロ —	千ユーロ 1,714 (—)
	ユーロ (ベルギー)	国債証券	千ユーロ 609	千ユーロ — (—)
	ユーロ (フランス)	国債証券	千ユーロ 3,699	千ユーロ — (—)
	ユーロ (スペイン)	国債証券	千ユーロ 707	千ユーロ 4,250 (—)
国	ユーロ (ユーロ通貨計)	国債証券	千ユーロ 5,015	千ユーロ 5,964 (—)

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) (—)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期				末 期			
		評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
アメリカ	千アメリカ・ドル 36,481	千アメリカ・ドル 28,473	千円 4,150,593	24.4%	—%	18.2%	6.2%	—%	
カナダ	千カナダ・ドル 25,091	千カナダ・ドル 22,223	2,352,185	13.8	—	7.5	6.3	—	
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 22,457	千オーストラリア・ドル 23,441	2,154,057	12.6	—	12.3	0.3	—	
イギリス	千イギリス・ポンド 14,731	千イギリス・ポンド 11,011	1,779,865	10.4	—	7.6	2.9	—	
デンマーク	千デンマーク・クローネ 25,700	千デンマーク・クローネ 26,615	507,029	3.0	—	0.8	2.2	—	
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 20,000	千ノルウェー・クローネ 19,918	272,483	1.6	—	—	—	1.6	
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 27,860	千スウェーデン・クローネ 26,975	348,253	2.0	—	—	1.0	1.0	
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 42,500	千ポーランド・ズロチ 33,152	966,935	5.7	—	4.3	1.4	—	
ユーロ（アイルランド）	千ユーロ 3,559	千ユーロ 3,310	469,117	2.8	—	1.8	0.9	—	
ユーロ（ベルギー）	千ユーロ 1,950	千ユーロ 2,083	295,295	1.7	—	1.7	—	—	
ユーロ（フランス）	千ユーロ 9,010	千ユーロ 8,038	1,139,194	6.7	—	6.7	—	—	
ユーロ（ドイツ）	千ユーロ 695	千ユーロ 713	101,175	0.6	—	0.6	—	—	
ユーロ（スペイン）	千ユーロ 16,096	千ユーロ 14,850	2,104,656	12.4	—	7.7	4.6	—	
ユーロ（小計）	31,311	28,996	4,109,438	24.1	—	18.6	5.6	—	
合 計	—	—	16,640,841	97.7	—	69.2	25.9	2.6	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄 数 金 額	種 類	年 利 率	当 期				末 期		償 還 年 月 日
				額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日			
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額				
アメリカ	5銘柄	United States Treasury Note/Bond	2.2500%	千アメリカ・ドル 6,307	千アメリカ・ドル 5,777	千円 842,241	2027/08/15			
		United States Treasury Note/Bond	1.1250%	7,686	4,715	687,391	2040/08/15			
		United States Treasury Note/Bond	0.8750%	19,807	15,689	2,287,049	2030/11/15			
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.2500%	1,180	843	122,986	2052/02/15			
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.0000%	1,500	1,446	210,923	2025/07/15			
通貨小計	5銘柄			36,481	28,473	4,150,593				
カナダ	6銘柄	CANADIAN GOVERNMENT BOND	3.5000%	千カナダ・ドル 1,500	千カナダ・ドル 1,536	162,571	2045/12/01			
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	2.7500%	1,700	1,538	162,847	2048/12/01			
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	0.5000%	10,246	8,130	860,500	2030/12/01			
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	2.0000%	1,000	887	93,908	2032/06/01			
		CANADA HOUSING TRUST	2.5500%	2,815	2,713	287,237	2025/03/15			
		CANADA HOUSING TRUST	2.2500%	7,830	7,417	785,119	2025/12/15			
通貨小計	6銘柄			25,091	22,223	2,352,185				
オーストラリア	3銘柄	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	4.7500%	千オーストラリア・ドル 557	千オーストラリア・ドル 585	53,783	2027/04/21			
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	3.2500%	2,900	2,826	259,683	2029/04/21			
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	4.5000%	19,000	20,030	1,840,590	2033/04/21			
通貨小計	3銘柄			22,457	23,441	2,154,057				

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千円	千円	
イギリス	United Kingdom Gilt	国債証券	1.5000	千イギリス・ポンド 3,020	千イギリス・ポンド 2,701	千円 436,635	2026/07/22
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.6250	3,200	2,708	437,781	2028/10/22
	United Kingdom Gilt	国債証券	0.6250	1,400	520	84,052	2050/10/22
	United Kingdom Gilt	国債証券	0.2500	3,095	2,143	346,427	2031/07/31
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.2500	1,800	826	133,657	2051/07/31
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	900	882	142,634	2032/06/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	5.0000	315	318	51,505	2025/03/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	1,000	910	147,168	2046/12/07
通貨小計	銘 柄 数 金 額	8銘柄		14,731	11,011	1,779,865	
デンマーク	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	千デンマーク・クローネ 5,500	千デンマーク・クローネ 6,740	128,415	2039/11/15
	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	20,200	19,874	378,614	2025/11/15
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		25,700	26,615	507,029	
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	千ノルウェー・クローネ 20,000	千ノルウェー・クローネ 19,918	272,483	2024/03/14
通貨小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄		20,000	19,918	272,483	
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	千スウェーデン・クローネ 13,630	千スウェーデン・クローネ 13,532	174,703	2023/11/13
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.0000	14,230	13,443	173,550	2026/11/12
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		27,860	26,975	348,253	
ポーランド	Poland Government Bond	国債証券	2.2500	千ポーランド・ズロチ 3,500	千ポーランド・ズロチ 3,168	92,417	2024/10/25
	Poland Government Bond	国債証券	0.7500	6,000	5,127	149,544	2025/04/25
	Poland Government Bond	国債証券	1.2500	8,000	5,065	147,733	2030/10/25
	Poland Government Bond	国債証券	2.7500	25,000	19,791	577,239	2028/04/25
通貨小計	銘 柄 数 金 額	4銘柄		42,500	33,152	966,935	
ユーロ(アイルランド)	IRISH TREASURY	国債証券	1.0000	千ユーロ 1,172	千ユーロ 1,126	159,606	2026/05/15
	IRISH TREASURY	国債証券	1.1000	2,387	2,183	309,511	2029/05/15
国小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		3,559	3,310	469,117	
ユーロ(ベルギー)	Belgium Government Bond	国債証券	3.7500	千ユーロ 1,950	千ユーロ 2,083	295,295	2045/06/22
国小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄		1,950	2,083	295,295	
ユーロ(フランス)	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	千ユーロ 6,210	千ユーロ 6,271	888,736	2045/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.7500	1,600	850	120,475	2053/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	-	1,200	917	129,981	2032/05/25
国小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		9,010	8,038	1,139,194	
ユーロ(ドイツ)	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	千ユーロ 695	千ユーロ 713	101,175	2046/08/15
国小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄		695	713	101,175	
ユーロ(スペイン)	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.9500	千ユーロ 5,660	千ユーロ 5,550	786,581	2026/04/30
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.4000	9,136	8,436	1,195,627	2028/04/30
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.2000	1,300	864	122,446	2040/10/31
国小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		16,096	14,850	2,104,656	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	10銘柄		31,311	28,996	4,109,438	
合 計	銘 柄 数 金 額	41銘柄				16,640,841	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年10月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	16,640,841	97.6
コール・ローン等、その他	414,830	2.4
投資信託財産総額	17,055,672	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。  
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=145.77円、1カナダ・ドル=105.84円、1オーストラリア・ドル=91.89円、1イギリス・ポンド=161.63円、1デンマーク・クローネ=19.05円、1ノルウェー・クローネ=13.68円、1スウェーデン・クローネ=12.91円、1チェコ・コルナ=5.778円、1ポーランド・ズロチ=29.166円、1ユーロ=141.72円です。  
 (注3) 当期末における外貨建純資産(17,037,990千円)の投資信託財産総額(17,055,672千円)に対する比率は、99.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年10月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	18,428,781,562円
コール・ローン等	97,882,256
公社債(評価額)	16,640,841,904
未収入金	1,382,377,353
未収利息	147,436,659
前払費用	4,558,139
差入委託証拠金	155,685,251
(B) 負債	1,390,349,175
未払金	1,381,366,135
未払解約金	8,983,040
(C) 純資産総額(A-B)	17,038,432,387
元本	9,446,769,758
次期繰越損益金	7,591,662,629
(D) 受益権総口数	9,446,769,758口
1万口当り基準価額(C/D)	18,036円

- \* 期首における元本額は10,089,167,480円、当作成期間中における追加設定元本額は78,381,751円、同解約元本額は720,779,473円です。  
 \* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
 ダイワFOFs用外債ソブリン・オープン (適格機関投資家専用) 1,234,192,743円  
 ダイワ外債ソブリン・オープン (毎月分配型) 585,760,492円  
 ダイワ・バランス3資産 (外債・海外リート・好配当日本株) 42,859,808円  
 安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 130,606,724円  
 インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 226,645,293円  
 成長重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 316,647,469円  
 6資産バランスファンド (分配型) 734,289,270円  
 6資産バランスファンド (成長型) 101,527,334円  
 ダイワ海外ソブリン・ファンド (毎月分配型) 3,791,538,176円  
 世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型) 41,315,078円  
 ダイワ外債ソブリン・ファンド (毎月分配型) 148,487,600円  
 兵庫応援バランスファンド (毎月分配型) 663,823,323円  
 ダイワ・株・債券/コモディティ・バランスファンド 155,196,015円  
 ダイワ資産分散インカムオープン (奇数月決算型) 663,609,251円  
 ダイワ海外ソブリン・ファンド (1年決算型) 24,608,820円  
 四国アライアンス 地域創生ファンド (年1回決算型) 475,099,550円  
 四国アライアンス 地域創生ファンド (年2回決算型) 110,562,812円  
 \* 当期末の計算口数当りの純資産額は18,036円です。

■損益の状況

当期 自2022年4月12日 至2022年10月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	194,279,898円
受取利息	194,027,184
その他収益金	380,429
支払利息	△ 127,715
(B) 有価証券売買損益	△ 836,671,174
売買益	1,205,083,962
売買損	△2,041,755,136
(C) その他費用	△ 3,176,991
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 645,568,267
(E) 前期繰越損益金	8,803,956,319
(F) 解約差損益金	△ 634,708,021
(G) 追加信託差損益金	67,982,598
(H) 合計(D+E+F+G)	7,591,662,629
次期繰越損益金(H)	7,591,662,629

- (注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。  
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# ダイワ日本国債マザーファンド

## 運用報告書 第17期 (決算日 2022年3月10日)

(作成対象期間 2021年3月11日～2022年3月10日)

ダイワ日本国債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

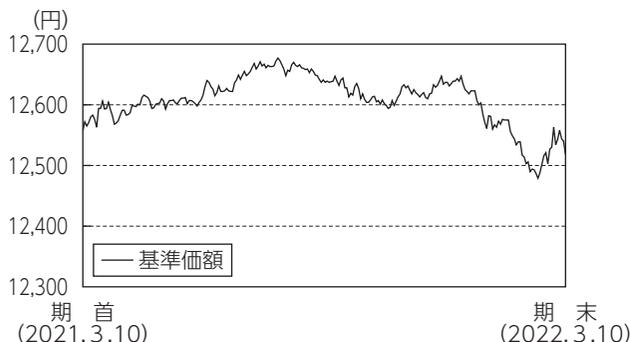
運用方針	わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の公社債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数		公 社 債 組入比率	債券先物 比
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2021年3月10日	円	%	12,557	%	%	%
3月末	12,582	0.2	13,031	0.3	99.5	-
4月末	12,595	0.3	13,059	0.5	99.2	-
5月末	12,607	0.4	13,064	0.5	99.2	-
6月末	12,622	0.5	13,071	0.6	99.4	-
7月末	12,663	0.8	13,141	1.1	99.5	-
8月末	12,655	0.8	13,129	1.0	99.2	-
9月末	12,616	0.5	13,078	0.7	99.5	-
10月末	12,599	0.3	13,064	0.5	99.4	-
11月末	12,633	0.6	13,096	0.8	99.1	-
12月末	12,607	0.4	13,067	0.6	99.2	-
2022年1月末	12,544	△0.1	12,968	△0.2	99.3	-
2月末	12,527	△0.2	12,896	△0.8	99.2	-
(期末)2022年3月10日	12,518	△0.3	12,895	△0.8	99.1	-

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。
- (注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
- (注5) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,557円 期末：12,518円 騰落率：△0.3%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の国債に投資した結果、金利の上昇により債券価格が下落したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内債券市場

国内債券市場では、金利は上昇（債券価格は下落）しました。2021年3月の金融政策決定会合で日銀は長期金利の変動幅の明確化等を決定しましたが、政策の大枠に変更はなく、その後、国内金利は低下基調となりました。9月以降は、世界的なインフレ懸念や欧米の金融引き締め観測の高まりを背景に、国内金利は上昇しました。また、欧米の中央銀行による金融政策正常化に向けた動きが意識される中、日銀の金融政策正常化を巡る思惑が浮上したことも、金利の上昇要因となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、当作成期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

- (注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
- (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2021年3月11日から2022年3月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	31,610,109	58,685,362 ( 5,987,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。  
 (注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2021年3月11日から2022年3月10日まで)

		当 期		
		買 付	売 付	
		金 額	金 額	
		千円	千円	
24	30年国債 2.5% 2036/9/20	5,598,432	8 30年国債 1.8% 2032/11/22	5,708,057
121	20年国債 1.9% 2030/9/20	4,452,673	54 20年国債 2.2% 2021/12/20	5,253,771
23	30年国債 2.5% 2036/6/20	4,386,591	6 30年国債 2.4% 2031/11/20	4,929,881
134	20年国債 1.8% 2032/3/20	4,108,205	4 30年国債 2.9% 2030/11/20	4,412,223
65	20年国債 1.9% 2023/12/20	3,121,140	64 20年国債 1.9% 2023/9/20	4,396,079
125	20年国債 2.2% 2031/3/20	2,418,640	110 20年国債 2.1% 2029/3/20	3,834,060
111	20年国債 2.2% 2029/6/20	2,361,420	75 20年国債 2.1% 2025/3/20	2,916,762
102	20年国債 2.4% 2028/6/20	1,407,684	59 20年国債 1.7% 2022/12/20	2,456,728
63	20年国債 1.8% 2023/6/20	1,028,640	106 20年国債 2.2% 2028/9/20	2,319,242
61	20年国債 1% 2023/3/20	1,013,850	63 20年国債 1.8% 2023/6/20	2,292,838

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。  
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債(種類別)

区 分	当 期		末 期				
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	組入比率	
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	120,730,000	137,633,415	99.1	—	66.3	19.8	13.0

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。  
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。  
 (注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(2) 国内(邦貨建) 公社債(銘柄別)

区 分	銘 柄	年 利 率	当 期		末 期	
			額面金額	評 価 額	額面金額	評 価 額
		%	千円	千円	償還年月日	
国債証券	56 20年国債	2.0000	4,000,000	4,023,080	2022/06/20	
	59 20年国債	1.7000	4,895,000	4,962,795	2022/12/20	
	61 20年国債	1.0000	1,000,000	1,011,020	2023/03/20	
	63 20年国債	1.8000	5,200,000	5,323,916	2023/06/20	
	65 20年国債	1.9000	2,600,000	2,689,726	2023/12/20	
	68 20年国債	2.2000	3,425,000	3,580,084	2024/03/20	
	70 20年国債	2.4000	5,038,000	5,316,299	2024/06/20	
	75 20年国債	2.1000	3,674,000	3,908,511	2025/03/20	
	80 20年国債	2.1000	4,973,000	5,316,932	2025/06/20	
	86 20年国債	2.3000	3,700,000	4,043,286	2026/03/20	
	88 20年国債	2.3000	4,860,000	5,339,147	2026/06/20	
	94 20年国債	2.1000	3,600,000	3,976,848	2027/03/20	
	95 20年国債	2.3000	4,605,000	5,158,428	2027/06/20	
	101 20年国債	2.4000	3,860,000	4,408,814	2028/03/20	
	102 20年国債	2.4000	4,200,000	4,822,062	2028/06/20	
	110 20年国債	2.1000	1,200,000	1,372,200	2029/03/20	
	111 20年国債	2.2000	2,300,000	2,657,558	2029/06/20	
	11 30年国債	2.8000	4,150,000	5,000,335	2029/09/20	
	116 20年国債	2.2000	3,200,000	3,740,896	2030/03/20	
	121 20年国債	1.9000	4,500,000	5,182,785	2030/09/20	
	4 30年国債	2.9000	300,000	372,093	2030/11/20	
	125 20年国債	2.2000	2,000,000	2,369,280	2031/03/20	
	130 20年国債	1.8000	4,500,000	5,192,640	2031/09/20	
	6 30年国債	2.4000	1,250,000	1,516,612	2031/11/20	
134 20年国債	1.8000	3,500,000	4,054,330	2032/03/20		
140 20年国債	1.7000	4,000,000	5,185,305	2032/09/20		
145 20年国債	1.7000	3,300,000	3,822,687	2033/06/20		
12 30年国債	2.1000	4,500,000	5,426,775	2033/09/20		
15 30年国債	2.5000	3,400,000	4,288,216	2034/06/20		
16 30年国債	2.5000	3,900,000	4,933,032	2034/09/20		
19 30年国債	2.3000	3,500,000	4,371,430	2035/06/20		
20 30年国債	2.5000	3,800,000	4,858,452	2035/09/20		
23 30年国債	2.5000	3,300,000	4,247,397	2036/06/20		
24 30年国債	2.5000	4,000,000	5,160,440	2036/09/20		
合計	銘柄数 金額	34銘柄	120,730,000	137,633,415		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年3月10日現在

項 目	当 期		末 期		
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率	
		千円	%		
公社債	137,633,415	99.0			
コール・ローン等、その他	1,356,852	1.0			
投資信託財産総額	138,990,268	100.0			

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月10日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>138,990,268,558円</b>
コール・ローン等	441,816,710
公社債(評価額)	137,633,415,570
未収利息	897,310,806
前払費用	17,725,472
<b>(B) 負債</b>	<b>111,721,523</b>
未払解約金	111,721,523
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>138,878,547,035</b>
元本	110,940,195,087
次期繰越損益金	27,938,351,948
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>110,940,195,087口</b>
<b>1万口当り基準価額(C/D)</b>	<b>12,518円</b>

\*期首における元本額は139,709,426,920円、当作成期間中における追加設定元本額は1,051,114,194円、同解約元本額は29,820,346,027円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
 ダイワ日本国債ファンドV A (適格機関投資家専用) 38,698円  
 安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 195,502,948円  
 6資産バランスファンド (分配型) 229,632,112円  
 6資産バランスファンド (成長型) 151,975,009円  
 ダイワ日本国債ファンド (毎月分配型) 101,793,429,809円  
 世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型) 63,552,269円  
 ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド 33,456,526円  
 ダイワ日本国債ファンド (年1回決算型) 8,376,687,180円  
 目標利回り追求型債券ファンド 95,920,536円

\*当期末の計算口数当りの純資産額は12,518円です。

■損益の状況

当期 自2021年3月11日 至2022年3月10日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>2,964,686,784円</b>
受取利息	2,964,798,131
支払利息	△ 111,347
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 3,240,745,740</b>
売買益	70,404,000
売買損	△ 3,311,149,740
<b>(C) その他費用</b>	<b>△ 276</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>△ 276,059,232</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>35,730,607,065</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 7,787,680,343</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>271,484,458</b>
<b>(H) 合計(D + E + F + G)</b>	<b>27,938,351,948</b>
<b>次期繰越損益金(H)</b>	<b>27,938,351,948</b>

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

## 運用報告書 第35期 (決算日 2022年9月15日)

(作成対象期間 2022年3月16日～2022年9月15日)

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

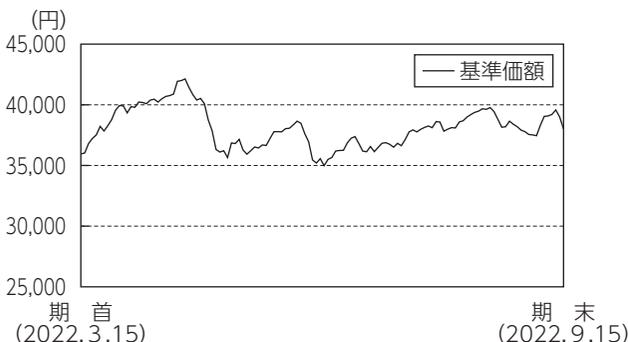
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
投資信託証券 組入制限	無制限

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		S&P先進国REIT指数 (除く日本、円換算)		投資信託証券組入比率
	円	騰落率 (%)	騰落率 (%)	騰落率 (%)	
(期首)2022年3月15日	35,947	-	32,123	-	95.8
3月末	39,918	11.0	35,717	11.2	97.1
4月末	40,524	12.7	36,281	12.9	96.0
5月末	37,780	5.1	33,550	4.4	96.4
6月末	36,803	2.4	32,739	1.9	97.5
7月末	38,617	7.4	34,487	7.4	98.2
8月末	37,917	5.5	33,769	5.1	97.1
(期末)2022年9月15日	38,013	5.7	34,197	6.5	97.6

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) S & P 先進国REIT指数 (除く日本、円換算) は、S & P 先進国REIT指数 (除く日本、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。  
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。  
 (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：35,947円 期末：38,013円 騰落率：5.7%

【基準価額の主な変動要因】

保有銘柄が下落したことはマイナス要因となりましたが、主要通貨の為替相場がおおむね円安に推移したことや配当がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況は下落しました。

海外リート市況は、当作成期首より2022年3月末にかけては、年初来の金利上昇や地政学リスクの高まりを受けた下落からの自律反発およびロシアとウクライナの停戦期待を背景に上昇しました。4月下旬から6月半ばにかけては、米国の利上げペースへの懸念から急落しました。その後、7月にかけては長期金利の低下などを受けていったんは反発しましたが、8月半ば以降は金利上昇から下落して当作成期末を迎え、当作成期首比では下落となりました。

○為替相場

主要通貨の為替相場は上昇 (円安) しました。

当作成期首より、米ドル円は、FRB (米国連邦準備制度理事会) の利上げ観測の高まりを背景に、米国金利が上昇したことなどから、大きく上昇しました。また、世界的に利上げ観測が高まっている一方で、日本の金融政策が相対的に緩和的であることなどから、米ドル以外の通貨も対円で上昇しました。オーストラリア・ドルやカナダ・ドルは、資源価格の上昇などを背景に、堅調に推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

※C & S：コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考えられる銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。

国・地域別配分では、大きなリスクを取らず各地域に分散して投資を行いました。銘柄選択は、C & Sが独自の評価方法によって魅力的であると判断した銘柄を、マクロ経済分析やポートフォリオ全体のバランスを考慮しながら組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	11円 ( 11)
有価証券取引税 (投資信託証券)	8 ( 8)
その他費用 (保管費用) (その他)	3 ( 5) (△ 2)
合計	21

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況  
投資信託証券

(2022年3月16日から2022年9月15日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外	千口 4,418.714 ( )	千アメリカ・ドル 93,092 (△ 58)	千口 1,890.325 ( )	千アメリカ・ドル 112,649 ( )
	千口 97.366 ( )	千カナダ・ドル 2,200 ( )	千口 129.606 ( )	千カナダ・ドル 2,832 ( )
国	千口 3,390.655 ( )	千オーストラリア・ドル 20,446 ( )	千口 2,957.175 ( )	千オーストラリア・ドル 10,615 ( )

■ 主要な売買銘柄  
投資信託証券

(2022年3月16日から2022年9月15日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT (シンガポール)	千口 6,067.5	千円 1,598,812	円 263	CAPITALAND INTEGRATED COMMER (シンガポール)	千口 9,600.332	千円 2,020,289	円 210
CAMDEN PROPERTY TRUST (アメリカ)	71.62	1,422,529	19,862	DUKE REALTY CORP (アメリカ)	230.579	1,928,004	8,361
MID-AMERICA APARTMENT COMM (アメリカ)	51.785	1,240,977	23,964	AMERICAN TOWER CORP (アメリカ)	49.362	1,704,124	34,523
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR (アメリカ)	142.206	1,067,823	7,508	VICI PROPERTIES INC (アメリカ)	404.425	1,610,027	3,981
DIGITAL REALTY TRUST INC (アメリカ)	56.26	1,028,128	18,274	PROLOGIS INC (アメリカ)	75.488	1,387,939	18,386
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN (アメリカ)	112.864	1,027,467	9,103	ESSEX PROPERTY TRUST INC (アメリカ)	30.142	1,154,314	38,295
LXI REIT PLC (イギリス)	3,872.495	942,935	243	BRITISH LAND CO PLC (イギリス)	1,490.384	1,085,270	728
PROLOGIS INC (アメリカ)	48.233	831,274	17,234	HEALTHPEAK PROPERTIES INC (アメリカ)	200.326	761,105	3,799
WELLTOWER INC (アメリカ)	70.958	816,570	11,507	PUBLIC STORAGE (アメリカ)	16.467	721,686	43,826
KLEPIERRE (フランス)	253.951	795,186	3,131	WELLTOWER INC (アメリカ)	56.262	633,340	11,256

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外	千口 78.7 ( )	千香港ドル 4,983 ( )	千口 92.8 ( )	千香港ドル 5,928 ( )
	千口 10,766.9 ( )	千シンガポール・ドル 23,872 (△ 261)	千口 13,671.132 ( )	千シンガポール・ドル 26,199 ( )
	千口 436.569 ( )	千ニューージーランド・ドル 917 ( )	千口 — ( )	千ニューージーランド・ドル — ( )
	千口 12,540.792 ( 38.515)	千イギリス・ポンド 22,050 ( 117)	千口 7,401.563 ( )	千イギリス・ポンド 23,821 ( )
国	千口 — ( )	千ユーロ — ( 3.549)	千口 98.865 ( )	千ユーロ 2,327 ( )
	千口 140.382 ( )	千ユーロ 7,156 ( 192)	千口 76.32 ( )	千ユーロ 5,479 ( )
	千口 384.739 ( 0.613)	千ユーロ 12,768 (△ 848)	千口 80.837 ( )	千ユーロ 1,918 ( )
	千口 — ( )	千ユーロ — (△ 187)	千口 256.066 ( )	千ユーロ 2,698 ( )
	千口 525.121 ( 6.453)	千ユーロ 19,924 (△ 808)	千口 512.088 ( )	千ユーロ 12,424 ( )

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表  
外国投資信託証券

銘柄	期首		期末	
	口数	口数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(シンガポール)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
DIGITAL CORE REIT UNITS (アメリカ)	3,686.356	6,827.856	5,189	743,815
SIMON PROPERTY GROUP INC	195.032	200.28	20,034	2,871,674
EQUINIX INC	17.537	20.585	12,900	1,849,115
AMERICAN TOWER CORP	49.362	-	-	-
HOST HOTELS & RESORTS INC	617.981	401.683	7,358	1,054,815
KIMCO REALTY CORP	484.985	535.466	11,148	1,598,011
HEALTHCARE REALTY TRUST INC CLASS	207.439	267.456	6,287	901,306
INVITATION HOMES INC	598.385	678.566	25,928	3,716,520
AMERICOLD REALTY TRUST	388.691	361.289	10,473	1,501,309
VICI PROPERTIES INC	515.459	111.034	3,688	528,716
APARTMENT INCOME REIT CO	162.985	143.284	5,957	853,983
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN VENTAS INC	-	112.864	6,977	1,000,119
SPRIT REALTY CAPITAL INC	62.523	-	-	-
SUN COMMUNITIES INC	137.874	146.044	6,000	860,175
PROLOGIS INC	78.873	81.031	12,640	1,811,821
CAMDEN PROPERTY TRUST	190.286	163.031	19,739	2,829,501
COUSINS PROPERTIES INC	13.817	79.467	10,391	1,489,460
SITE CENTERS CORP	144.965	191.103	5,198	745,081
DUKE REALTY CORP	137.129	126.095	1,606	230,268
ESSEX PROPERTY TRUST INC	512.189	321.04	18,440	2,643,266
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	47.602	17.46	4,619	662,193
WELLTOWER INC	-	142.206	7,320	1,049,358
HEALTHPEAK PROPERTIES INC	336.919	351.615	26,012	3,728,628
HIGHWOODS PROPERTIES INC	450.246	268.653	7,097	1,017,400
MID-AMERICA APARTMENT COMM	104.729	109.582	3,325	476,722
REALTY INCOME CORP	19.952	71.361	11,967	1,715,384
PUBLIC STORAGE	333.411	339.229	22,188	3,180,566
REGENCY CENTERS CORP	95.735	83.528	27,119	3,887,362
UDR INC	15.8	-	-	-
AGREE REALTY CORP	348.171	301.058	13,749	1,970,827
DIGITAL REALTY TRUST INC	58.738	47.676	3,502	502,085
EXTRA SPACE STORAGE INC	102.197	154.007	17,877	2,562,508
アメリカ・ドル 通貨計	10,200.401 31銘柄	12,728.79 30銘柄	348,970	50,021,486 <49.6%>
(カナダ)	千口	千口	千カナダ・ドル	千円
RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	966.116	933.876	18,621	2,026,948
カナダ・ドル 通貨計	966.116 1銘柄	933.876 1銘柄	18,621	2,026,948 < 2.0%>
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリア・ドル	千円
DEXUS/AU	2,553.751	2,763.045	22,795	2,203,148
HEALTHCO HEALTHCARE & WELLNESS REI	4,059.571	4,357.289	7,211	696,973
NATIONAL STORAGE REIT	5,361.464	5,875.625	14,336	1,385,625
MIRVAC GROUP	6,543.51	4,589.534	9,500	918,207
GOODMAN GROUP	2,476.694	2,675.53	50,005	4,833,046
CHARTER HALL GROUP	2,340.586	2,560.788	32,393	3,130,877
INGENIA COMMUNITIES GROUP	2,468.127	3,415.372	14,242	1,376,499
オーストラリア・ドル 通貨計	25,803.703 7銘柄	26,237.183 7銘柄	150,485	14,544,377 <14.4%>

銘柄	期首		期末	
	口数	口数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(香港)	千口	千口	千香港ドル	千円
LINK REIT	3,018.192	3,004.092	184,451	3,368,079
香港ドル 通貨計	3,018.192 1銘柄	3,004.092 1銘柄	184,451	3,368,079 < 3.3%>
(シンガポール)	千口	千口	千シンガポール・ドル	千円
FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL	12,554.6	12,984.6	17,788	1,813,756
ASCENDAS REAL ESTATE INV TR	-	6,003.8	17,170	1,750,741
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL	9,600.332	-	-	-
KEPPEL REIT	13,722.7	13,625.6	14,851	1,514,300
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	5,260.877	5,620.277	26,583	2,710,495
シンガポール・ドル 通貨計	41,138.509 4銘柄	38,234.277 4銘柄	76,395	7,789,293 < 7.7%>
(ニュージーランド)	千口	千口	千ニュージーランド・ドル	千円
GOODMAN PROPERTY TRUST	4,390.107	4,826.676	10,425	897,958
ニュージーランド・ドル 通貨計	4,390.107 1銘柄	4,826.676 1銘柄	10,425	897,958 < 0.9%>
(イギリス)	千口	千口	千イギリス・ポンド	千円
INDUSTRIALS REIT LIMITED LTD	1,321.95	1,752.72	2,970	491,053
ASSURA PLC	8,694.087	9,165.898	5,788	956,742
LXI REIT PLC	3,940.551	7,681.562	11,322	1,871,516
URBAN LOGISTICS REIT PLC	1,478.117	1,782.367	2,931	484,629
HOME REIT PLC	-	2,989.106	3,347	553,357
SEGRO PLC	1,298.241	996.727	8,866	1,465,607
HAMMERSON PLC	1,602.925	-	-	-
UNITE GROUP PLC/THE	358.845	575.532	5,853	967,468
BRITISH LAND CO PLC	2,761.811	1,402.704	5,697	941,786
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	860.303	433.557	2,151	355,590
DERWENT LONDON PLC	61.971	-	-	-
WORKSPACE GROUP PLC	221.39	136.774	686	113,489
SAFESTORE HOLDINGS PLC	549.97	500.239	4,894	809,067
BIG YELLOW GROUP PLC	279.23	174.482	2,105	348,100
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	-	1,338.782	2,747	454,081
TRITAX BIG BOX REIT PLC	4,521.534	4,198.219	6,826	1,128,319
イギリス・ポンド 通貨計	27,950.925 14銘柄	33,128.669 14銘柄	66,191	10,940,810 <10.9%>
(ユーロ (オランダ))	千口	千口	千ユーロ	千円
EUROCOMMERCIAL PROPERTIES NV	340.422	245.106	5,005	715,574
国小計	340.422 1銘柄	245.106 1銘柄	5,005	715,574 < 0.7%>
(ユーロ (ベルギー))	千口	千口	千ユーロ	千円
AEDIFICA	63.574	85.485	7,509	1,073,684
COFINIMMO	34.878	13.3	1,266	181,022
WAREHOUSES DE PAUW SCA	222.358	273.154	7,773	1,111,443
XIOR STUDENT HOUSING NV	63.17	78.394	2,888	413,014
国小計	383.98 4銘柄	450.333 4銘柄	19,438	2,779,165 < 2.8%>
(ユーロ (フランス))	千口	千口	千ユーロ	千円
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	71.796	132.449	6,749	964,990
ICADE	88.25	123.696	5,395	771,411
ARGAN	29.189	36.327	3,098	443,020

銘柄	期首		期末	
	□数	□数	評価額	評価額
	千口	千口	千ユーロ	千円
KLEPIERRE	372.106	550.041	11,160	1,595,592
COVIVIO	75.64	98.983	5,290	756,402
国小計	□数、金額 銘柄数<比率>	636.981 5銘柄	941.496 5銘柄	31,694 4,531,417 < 4.5%>
ユーロ(スペイン)	千口	千口	千ユーロ	千円
MERLIN PROPERTIES SOCIIMI SA	843.412	587.346	5,247	750,297
国小計	□数、金額 銘柄数<比率>	843.412 1銘柄	587.346 1銘柄	5,247 750,297 < 0.7%>
ユーロ通貨計	□数、金額 銘柄数<比率>	2,204.795 11銘柄	2,224.281 11銘柄	61,386 8,776,454 < 8.7%>
合計	□数、金額 銘柄数<比率>	115,672.748 70銘柄	121,317.844 69銘柄	- 98,365,409 <97.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年9月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託証券	千円 98,365,409	% 96.6
コール・ローン等、その他	3,448,354	3.4
投資信託財産総額	101,813,764	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=143.34円、1カナダ・ドル=108.85円、1オーストラリア・ドル=96.65円、1香港ドル=18.26円、1シンガポール・ドル=101.96円、1ニュージーランド・ドル=86.13円、1イギリス・ポンド=165.29円、1ユーロ=142.97円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(100,000,827千円)の投資信託財産総額(101,813,764千円)に対する比率は、98.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年9月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	102,268,299,468円
コール・ローン等	2,588,252,423
投資信託証券(評価額)	98,365,409,579
未収入金	1,069,628,107
未収配当金	245,009,359
(B) 負債	1,471,113,211
未払金	1,039,113,211
未払解約金	432,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	100,797,186,257
元本	26,516,518,549
次期繰越損益金	74,280,667,708
(D) 受益権総口数	26,516,518,549口
1万口当り基準価額(C/D)	38,013円

\* 期首における元本額は27,965,246,633円、当作成期間中における追加設定元本額は863,924,613円、同解約元本額は2,312,652,697円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月分配型)	21,337,741,502円
ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株)	21,230,905円
安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	9,238,623円
インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	7,805,961円
成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	38,679,507円
6資産バランスファンド(分配型)	73,223,112円
6資産バランスファンド(成長型)	206,027,563円
りそなワールド・リート・ファンド	971,185,194円
世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型)	20,521,015円
常陽3分法ファンド	92,469,284円
ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)	22,872,037円
ダイワ・グローバルREIT・オープン(為替ヘッジあり/毎月分配型)	55,162,369円
ダイワ・グローバルREIT・オープン(為替ヘッジなし/資産成長型)	624,045,722円
ダイワ・グローバルREIT・オープン(為替ヘッジあり/資産成長型)	579,796,650円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)	317,186,904円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)	412,997,288円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)	631,396,588円
グローバルREITファンド2021-07(適格機関投資家専用)	844,256,696円
ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(分配型)	209,952,116円
ダイワ外国3資産バランス・ファンド(部分為替ヘッジあり)	17,938,039円
ダイワ外国3資産バランス・ファンド(為替ヘッジなし)	22,791,474円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は38,013円です。

■損益の状況

当期 自2022年3月16日 至2022年9月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,088,154,564円
受取配当金	2,087,470,607
受取利息	1,446,771
その他収益金	54,550
支払利息	△ 817,364
(B) 有価証券売買損益	3,748,456,778
売買益	18,233,273,699
売買損	△14,484,816,921
(C) その他費用	△ 6,947,838
(D) 当期損益金(A + B + C)	5,829,663,504
(E) 前期繰越損益金	72,560,810,120
(F) 解約差損益金	△ 6,581,278,303
(G) 追加信託差損益金	2,471,472,387
(H) 合計(D + E + F + G)	74,280,667,708
次期繰越損益金(H)	74,280,667,708

- (注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

S & P 先進国 R E I T 指数は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「S P D J I」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P<sup>®</sup>、S&P 500<sup>®</sup>、US 500、The 500、iBoxx<sup>®</sup>、iTraxx<sup>®</sup>および CDX<sup>®</sup>は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones<sup>®</sup>は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは S P D J I に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。ダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンドは、S P D J I、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 先進国 R E I T 指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

# ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

## 運用報告書 第34期（決算日 2022年11月10日）

（作成対象期間 2022年5月11日～2022年11月10日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

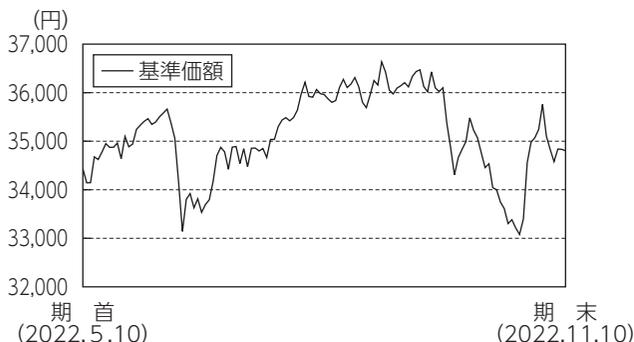
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
投資信託証券組入制限	無制限

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託	不動産投信
	円	%	(参考指数)	%	証券	指数先物
	騰	騰	騰	騰	組	比
	落	落	落	落	入	率
	率	率	率	率	比	率
(期首)2022年5月10日	34,436	—	4,443.73	—	%	%
5月末	35,331	2.6	4,563.32	2.7	97.3	1.8
6月末	34,781	1.0	4,487.40	1.0	97.3	1.7
7月末	35,976	4.5	4,628.79	4.2	97.4	1.7
8月末	36,427	5.8	4,683.62	5.4	97.3	1.6
9月末	34,834	1.2	4,488.86	1.0	97.3	1.6
10月末	35,244	2.3	4,564.72	2.7	97.4	1.6
(期末)2022年11月10日	34,804	1.1	4,497.56	1.2	97.3	1.6

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。  
 上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。  
 (注3) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：34,436円 期末：34,804円 騰落率：1.1%

【基準価額の主な変動要因】

公募増資による需給悪化懸念の高まりや米国金利の上昇によって下落する場面はあったものの、当作成期を通じてみれば、Jリート市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○Jリート市況

Jリート市況は上昇しました。

Jリート市況は、当作成期首より2022年6月上旬までは、米国でインフレ懸念が後退し、長期金利が低下する中で上昇しましたが、6月中旬に米国でインフレ関連指標の上振れから金融引き締め加速が意識され、株式市場が大きく下落する中、Jリート市場も下落しました。6月下旬から8月上旬にかけては、米国でインフレ懸念が後退し、利上げペース鈍化期待から長期金利が低下すると、Jリート市場は上昇しました。8月中旬から9月中旬までは、米国の長期金利が上昇し、今後も海外金融政策の引き締めが続くことが意識される中、横ばい圏と底堅い推移でした。9月下旬から10月中旬までは、欧米を中心とした金融引き締めによる世界的な景気後退リス

クが投資家に強く意識され、米国の長期金利が上昇する中、株式市場と同様にJリート市場も下落しました。また、10月にはJリート市場で公募増資の発表が相次ぎ、需給悪化も下落の要因になりました。10月下旬に米国の長期金利が低下すると、Jリート市場は割安感が意識され大きく反発しましたが、11月に入り米国の長期金利が上昇すると下落に転じるなど、変動の大きな推移で当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

◆ポートフォリオについて

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。また、東証REIT指数先物への投資も行い、先物と合計で95～100%程度で推移させました。リート銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期を通じて見ると、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト、GLP、ラサールロジポートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、大和証券リビング、ジャパンリアルエステイト、星野リゾート・リートなどをアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は1.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は1.1%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回った産業ファンドをアンダーウエートとしたことや、参考指数を上回ったインヴィンシブルやジャパンエクセレントをオーバーウエートとしたことがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回ったGLPをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回った東急リアル・エステートやジャパン・ホテル・リートをアンダーウエートとしたことなどが、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託証券)	24円 ( 0) (24)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	24

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資信託証券

(2022年5月11日から2022年11月10日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内	255.859	45,471,948	229.215 ( -)	36,891,949 ( -)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2022年5月11日から2022年11月10日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
不動産投信指数先物取引	4,908	5,143	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄  
投資信託証券

(2022年5月11日から2022年11月10日まで)

当				期			
銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	口 数	金 額	平均単価		口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
G L P 投資法人	24.662	4,056,147	164,469	ジャパン・ホテル・リート投資法人	35.329	2,389,449	67,634
日本プロロジスリート	8.47	2,814,535	332,294	産業ファンド	12.059	2,219,443	184,048
大和ハウスリート投資法人	8.054	2,462,501	305,748	日本ロジスティクスファンド投資法人	6.202	1,960,465	316,102
日本プライムリアルティ	6.153	2,453,175	398,695	ジャパンエクセレント投資法人	13.78	1,829,975	132,799
三井不ロジパーク	4.612	2,375,086	514,979	野村不動産マスターF	10.493	1,722,458	164,153
ケネディクス・オフィス投資法人	3.258	2,089,265	641,272	大和ハウスリート投資法人	5.111	1,606,116	314,247
日本ビルファンド	2.959	1,979,545	668,991	ケネディクス・オフィス投資法人	2.122	1,356,263	639,143
インヴィンシブル投資法人	47.664	1,945,905	40,825	ユナイテッド・アーバン投資法人	8.731	1,295,647	148,396
産業ファンド	11.229	1,829,206	162,900	ジャパンリアルエステイト	1.949	1,222,420	627,203
ラサールロジポート投資	10.131	1,705,615	168,356	オリックス不動産投資	6.066	1,142,738	188,384

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内投資信託証券

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	□数	評価額
	千口	千口	千口	千円
エスコンジャパンリート	3.766	2.162	249,278	
サンケイリアルエステート	10.318	11.831	1,093,184	
S O S I L A 物流リート投	-	5.625	784,125	
日本アコモデーションファンド投資法人	3.827	4.044	2,511,324	
森ヒルズリート	20.995	14.577	2,327,946	
産業ファンド	18.048	17.218	2,689,451	
アドバンス・レジデンス	12.226	13.291	4,479,067	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	24.354	25.211	5,296,831	
A P I 投資法人	7.882	6.779	2,938,696	
G L P 投資法人	43.079	64.037	9,720,816	
コンフォリア・レジデンシャル	7.659	7.081	2,202,191	
日本プロロジスリート	19.012	27.072	8,500,608	
O n e リート投資法人	-	4.951	1,222,401	
イオンリート投資	18.866	22.713	3,659,064	
ヒューリックリート投資法	17.597	15.035	2,580,006	
日本リート投資法人	6.375	6.404	2,305,440	
積水ハウス・リート投資	48.247	39.609	3,168,720	
ケネディクス商業リート	6.644	11.458	3,069,598	
ヘルスケア&メディカル投資	1.57	-	-	
野村不動産マスターF	43.34	42.122	7,097,557	
ラサールロジポート投資	24.49	32.901	5,362,863	
スターアジア不動産投	-	5.092	283,624	
三井不ロジパーク	4.594	8.309	4,100,491	
三菱地所物流R E I T	6.909	8.273	3,706,304	
C R E ロジスティクスファンド	1.223	-	-	
ザイマックス・リート	1.224	1.186	143,268	
タカラレーベン不動産投	-	2.254	226,977	
日本ビルファンド	17.085	18.493	11,872,506	
ジャパンリアルエステイト	10.04	10.132	6,099,464	
日本都市ファンド投資法人	56.608	53.388	5,755,226	
オリックス不動産投資	20.877	20.194	3,828,782	
日本プライムリアルティ	6.533	10.587	4,134,223	
N T T 都市開発リート投資法人	0.808	8.322	1,195,039	
東急リアル・エステート	4.602	-	-	
グローバル・ワン不動産投資法人	9.251	4.601	518,532	
ユナイテッド・アーバン投資法人	31.793	28.019	4,326,133	
森トラスト総合リート	1.165	2.595	380,946	
インヴィンシブル投資法人	57.863	82.89	3,763,206	
フロンティア不動産投資	4.696	3.784	1,956,328	
平和不動産リート	3.484	-	-	
日本ロジスティクスファンド投資法人	7.248	2.36	757,560	
福岡リート投資法人	5.746	0.44	74,756	

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	□数	評価額
	千口	千口	千口	千円
ケネディクス・オフィス投資法人	4.952	12.109	4,068,624	
いちごオフィスリート投資法人	12.727	9.017	772,756	
大和証券オフィス投資法人	2.53	2.53	1,702,690	
阪急阪神リート投資法人	3.173	5.432	828,380	
大和ハウスリート投資法人	19.263	22.206	6,717,315	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	37.973	11.95	889,080	
ジャパンエクセレント投資法人	20.727	9.749	1,324,889	
合計	□数、金額 銘柄数<比率>	691.389 45銘柄	718.033 45銘柄	140,686,276 <97.3%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内 東証R E I T	百万円 2,328	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年11月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	140,686,276	96.6
コール・ローン等、その他	4,926,166	3.4
投資信託財産総額	145,612,442	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年11月10日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>146,760,042,760円</b>
コール・ローン等	2,446,143,083
投資信託証券(評価額)	140,686,276,400
未収入金	1,019,649,027
未収配当金	1,377,214,250
差入委託証拠金	1,230,760,000
<b>(B) 負債</b>	<b>2,123,694,834</b>
未払金	966,756,834
未払解約金	9,338,000
差入委託証拠金代用有価証券	1,147,600,000
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>144,636,347,926</b>
元本	41,557,096,335
次期繰越損益金	103,079,251,591
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>41,557,096,335口</b>
<b>1万口当り基準価額(C / D)</b>	<b>34,804円</b>

\* 期首における元本額は39,918,696,415円、当作成期間中における追加設定元本額は2,240,368,194円、同解約元本額は601,968,274円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
 ダイワ・J-R E I T ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用) 38,686,979,949円  
 安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 9,693,026円  
 インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 8,333,819円  
 成長重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 41,127,418円  
 6資産バランスファンド (分配型) 76,983,197円  
 6資産バランスファンド (成長型) 214,916,634円  
 世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型) 21,416,625円  
 ダイワ資産分散インカムオープン (奇数月決算型) 24,472,294円  
 D Cダイワ・ワールドアセット (六つの羽/安定コース) 344,438,177円  
 D Cダイワ・ワールドアセット (六つの羽/6分散コース) 447,825,965円  
 D Cダイワ・ワールドアセット (六つの羽/成長コース) 683,355,898円  
 D Cダイワ J-R E I T アクティブファンド 252,387,244円  
 ライフハーモニー (ダイワ世界資産分散ファンド) (成長型) 53,281,917円  
 ライフハーモニー (ダイワ世界資産分散ファンド) (安定型) 18,604,861円  
 ライフハーモニー (ダイワ世界資産分散ファンド) (分配型) 91,575,837円  
 ダイワ・アクティブJリート・ファンド (年4回決算型) 581,703,474円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は34,804円です。

■損益の状況

当期 自2022年5月11日 至2022年11月10日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>2,612,483,918円</b>
受取配当金	2,612,910,128
受取利息	294
その他収益金	1
支払利息	△ 426,505
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 1,243,796,665</b>
売買益	3,396,957,881
売買損	△ 4,640,754,546
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>31,371,390</b>
取引益	117,063,390
取引損	△ 85,692,000
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>1,400,058,643</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>97,546,451,868</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 1,483,141,726</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>5,615,882,806</b>
<b>(H) 合計(D + E + F + G)</b>	<b>103,079,251,591</b>
<b>次期繰越損益金(H)</b>	<b>103,079,251,591</b>

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証 R E I T 指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

# ダイワ北米好配当株マザーファンド

## 運用報告書 第34期（決算日 2022年10月17日）

（作成対象期間 2022年4月16日～2022年10月17日）

ダイワ北米好配当株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

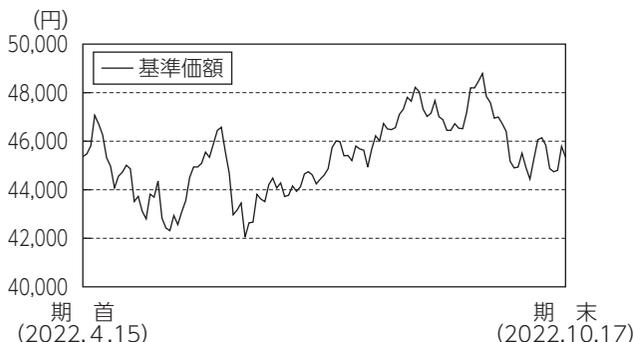
運用方針	北米の金融商品取引所上場または店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	北米の金融商品取引所上場または店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券
株式組入制限	無制限

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		MSCIノースアメリカ指数 (配当込み、円換算)		株式組入 比率	ハイブリッド 優先証券 組入比率	投資信託 証券 組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	%	%	%
(期首)2022年4月15日	45,366	-	55,635	-	74.9	16.7	0.5
4月末	44,559	△1.8	53,868	△3.2	74.2	19.4	0.5
5月末	44,940	△0.9	53,276	△4.2	72.1	18.6	0.5
6月末	44,280	△2.4	52,173	△6.2	73.1	17.0	0.5
7月末	45,679	0.7	54,742	△1.6	73.9	17.6	0.1
8月末	46,450	2.4	55,372	△0.5	73.6	20.6	-
9月末	44,915	△1.0	52,844	△5.0	72.0	20.1	0.4
(期末)2022年10月17日	45,346	△0.0	53,333	△4.1	71.7	19.1	0.6

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) MSCIノースアメリカ指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc. (「MSCI」)の承諾を得て、MSCIノースアメリカ指数(配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIノースアメリカ指数(配当込み、米ドルベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。(https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html)
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：45,366円 期末：45,346円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

当作成期は、米ドルが対円で上昇(円安)したことはプラス要因となりましたが、北米株式市況や米国ハイブリッド優先証券市況が下落したことから基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○北米株式市況

北米株式市況は下落しました。

北米株式市況は、当作成期首から2022年6月半ばにかけて、インフレ率の予想以上の上昇を受けてFRB(米国連邦準備制度理事会)が利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから、一時的な反発はあったものの下落しました。6月半ばにFRBが利上げ幅拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測から上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感より、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、FRB議長が景気を犠牲にしてもインフレを抑制する姿勢を強調したことや、予想以上のインフレ率の上昇で欧米の金利が上昇したことなどが嫌気され、当作成期末にかけて株価は下落しました。

○米国ハイブリッド優先証券市況

米国ハイブリッド優先証券市況は下落しました。

米国ハイブリッド優先証券市況は、当作成期首から2022年6月末にかけて、インフレ率の高止まりから、FRB(米国連邦準備制度理事会)がタカ派的な姿勢を強め金利が上昇したことや、景気後退が意識されたことによるクレジットスプレッドの拡大により下落しました。7月は、CPI(消費者物価指数)は市場予想を上振れたものの、その後に発表された経済指標の中に予想を下振れたものが多く見られたことを背景に金利が低下したことがプラスとなりました。その後は、引き続きインフレ率の高止まりを背景に金利が上昇していることや、景気後退懸念の高まりを受けて、当作成期末にかけて大きく下落しました。

○為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇しました。

米ドル対円為替相場は、米国金利が上昇したことなどから、当作成期首より上昇しました。その後は、米国景気への懸念などからリスク回避姿勢が強まり米ドルは下落しましたが、2022年6月には米国で大幅な利上げが行われたことなどから、米ドルは再度上昇しました。7月後半には、米国金利が低下に転じると日米金利差の縮小が意識され、円が買い戻されたことで円高米ドル安となりました。8月は、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安米ドル高が進行しました。9月に入ると、FRB(米国連邦準備制度理事会)が大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで急速に円安米ドル高が進行しました。これを受け、日本政府・日銀は円買い介入を実施したものの影響は限定的なものにとどまり、円安米ドル高基調のまま当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。普通株式については、今後も企業のファンダメンタルズ、キャッシュフローおよび配当の成長、配当利回り、バリュエーションなどを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

※C&S：コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

普通株式については、企業のファンダメンタルズやキャッシュフローの成長性、配当利回りやバリュエーション等を考慮し、キャッシュフローを生み出し、魅力的な配当利回りを将来にわたって提供できると考える銘柄を中心としたポートフォリオとしました。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心としたポートフォリオとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの当作成期の基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。普通株式については、今後も企業のファンダメンタルズ、キャッシュフローおよび配当の成長、配当利回り、バリュエーションなどを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	11円
(株式)	(4)
(ハイブリッド優先証券)	(7)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	0
(株式)	(0)
(ハイブリッド優先証券)	(0)
(投資信託証券)	(0)
その他費用	7
(保管費用)	(7)
(その他)	(0)
合計	18

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2022年4月16日から2022年10月17日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 711.29 (86.72)	千アメリカ・ドル 5,929 (△ 1)	百株 587.52	千アメリカ・ドル 4,655
	カナダ	百株 5.2 (-)	千カナダ・ドル 27 (-)	百株 74.38	千カナダ・ドル 327

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) ハイブリッド優先証券

(2022年4月16日から2022年10月17日まで)

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	アメリカ	千証券 195.951 (△ 9.598)	千アメリカ・ドル 4,727 (△ 241)	千証券 160.979 (-)	千アメリカ・ドル 3,778 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 投資信託証券

(2022年4月16日から2022年10月17日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口 13.014 (△ 2.697)	千アメリカ・ドル 285 (△ 68)	千口 8.828 (-)	千アメリカ・ドル 205 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

# ダイワ北米好配当株マザーファンド

## ■主要な売買銘柄

### (1) 株 式

(2022年4月16日から2022年10月17日まで)

当				期				
買		付		売		付		
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価	
	千株	千円	円		千株	千円	円	
UNITEDHEALTH GROUP INC (アメリカ)	0.865	57,129	66,045	ESSENTIAL UTILITIES INC (アメリカ)	10.358	65,496	6,323	
INTL BUSINESS MACHINES CORP (アメリカ)	2.633	50,247	19,083	MICRON TECHNOLOGY INC (アメリカ)	7.821	57,986	7,414	
CARDINAL HEALTH INC (アメリカ)	6.172	43,313	7,017	DOW INC (アメリカ)	7.029	48,726	6,932	
BARRICK GOLD CORP (カナダ)	15.819	42,292	2,673	TE CONNECTIVITY LTD (スイス)	2.208	41,575	18,829	
NORFOLK SOUTHERN CORP (アメリカ)	1.159	39,117	33,751	PEPSICO INC (アメリカ)	1.687	39,130	23,195	
COSTCO WHOLESALE CORP (アメリカ)	0.553	38,109	68,914	NORTHROP GRUMMAN CORP (アメリカ)	0.581	36,646	63,075	
ONEOK INC (アメリカ)	3.841	35,367	9,207	DUKE ENERGY CORP (アメリカ)	2.295	34,996	15,248	
CHEVRON CORP (アメリカ)	1.481	35,209	23,774	SUNCOR ENERGY INC (カナダ)	7.438	34,699	4,665	
EVERGY INC (アメリカ)	3.649	34,347	9,412	ALBEMARLE CORP (アメリカ)	1.002	27,246	27,192	
DUKE ENERGY CORP (アメリカ)	2.295	34,180	14,893	ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A (アメリカ)	0.532	26,844	50,459	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

### (2) ハイブリッド優先証券

(2022年4月16日から2022年10月17日まで)

当				期				
買		付		売		付		
銘柄	証券数	金額	平均単価	銘柄	証券数	金額	平均単価	
	千証券	千円	円		千証券	千円	円	
WELLS FARGO & COMPANY 6.625 R (アメリカ)	12.934	43,991	3,401	REGIONS FINANCIAL CORP 6.375 B (アメリカ)	8.213	28,273	3,442	
MORGAN STANLEY DEP REPSTG SH NON 6.5 (アメリカ)	10.325	37,494	3,631	BANK OF AMERICA CORP 5.875 HH (アメリカ)	7.582	26,273	3,465	
REINSURANCE GRP OF AMER 6.2 (アメリカ)	9.598	32,377	3,373	SYNCHRONY FINANCIAL 5.625 A (アメリカ)	9.13	24,466	2,679	
CHARLES SCHWAB CORP 5.95 D (アメリカ)	9.289	30,420	3,274	MORGAN STANLEY 6.375 I (アメリカ)	6.99	24,003	3,434	
JPMORGAN CHASE & CO 4.55 JJ (アメリカ)	10.946	30,238	2,762	CHARLES SCHWAB CORP 5.95 D (アメリカ)	6.876	23,509	3,419	
REGIONS FINANCIAL CORP 6.375 B (アメリカ)	8.559	29,147	3,405	WELLS FARGO & COMPANY 6.625 R (アメリカ)	6.391	22,728	3,556	
WTFNL FR (アメリカ)	6.744	23,050	3,417	FIFTH THIRD BANCORP 6 A (アメリカ)	6.558	21,239	3,238	
AT&T INC 5.625 (アメリカ)	6.582	22,729	3,453	HUNTINGTON BANCSHARES 5.7 C (アメリカ)	6.794	20,191	2,971	
WELLS FARGO & COMPANY 4.75 Z (アメリカ)	7.122	21,514	3,020	FIFTH THIRD BANCORP 6.625 I (アメリカ)	5.399	19,916	3,688	
WELLS FARGO & COMPANY 4.7 AA (アメリカ)	7.223	21,490	2,975	SOUTHERN CO 4.95 2020 (アメリカ)	7.271	19,325	2,657	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	10.34	10.61	107	15,911	ヘルスケア
ADOBE INC	16.08	16.51	475	70,647	情報技術
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	22.57	23.17	227	33,758	素材
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	8.5	8.89	206	30,720	素材
ALBEMARLE CORP	10.02	-	-	-	素材
ATMOS ENERGY CORP	12.98	-	-	-	公益事業
CITIGROUP INC	65.7	33.18	143	21,316	金融
DANAHER CORP	9.29	9.54	242	35,969	ヘルスケア
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	34.34	35.25	317	47,225	金融
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	45.96	28.19	235	34,930	生活必需品
TE CONNECTIVITY LTD	21.51	-	-	-	情報技術
APPLE INC	107.18	110.02	1,522	226,252	情報技術
BOEING CO/THE	12.63	12.96	172	25,644	資本財・サービス
NISOURCE INC	49.68	59.84	146	21,778	公益事業
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	-	15.13	58	8,636	金融
VERIZON COMMUNICATIONS INC	121.53	131.29	477	70,981	コミュニケーション・サービス
JPMORGAN CHASE & CO	44.71	45.9	510	75,844	金融
CATERPILLAR INC	13.78	7.81	139	20,681	資本財・サービス
ESSENTIAL UTILITIES INC	83.85	-	-	-	公益事業
MORGAN STANLEY	34.61	35.53	267	39,759	金融
BROADCOM INC	15.01	15.41	658	97,809	情報技術
DEERE & CO	12.87	13.21	471	70,111	資本財・サービス
TELEFLEX INC	5.28	5.42	106	15,760	ヘルスケア
COLGATE-PALMOLIVE CO	17.22	22.01	156	23,331	生活必需品
COSTCO WHOLESALE CORP	-	5.53	251	37,363	生活必需品
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	11.14	13.4	279	41,552	ヘルスケア
AMAZON.COM INC	2.59	62.83	671	99,814	一般消費・サービス
EOG RESOURCES INC	18.5	18.99	228	34,026	エネルギー
FORD MOTOR CO	100.11	102.76	119	17,821	一般消費・サービス
NEXTERA ENERGY INC	26.93	28.71	206	30,621	公益事業
GENERAL ELECTRIC CO	13.25	-	-	-	資本財・サービス
GENERAL MOTORS CO	38.78	39.82	130	19,463	一般消費・サービス
GOLDMAN SACHS GROUP INC	11.34	11.64	349	51,892	金融
ALPHABET INC-CL A	1.31	26.8	258	38,457	コミュニケーション・サービス
HOME DEPOT INC	8.17	8.39	231	34,466	一般消費・サービス
INTL BUSINESS MACHINES CORP	-	26.33	316	46,970	情報技術
JOHNSON & JOHNSON	29.77	30.56	502	74,689	ヘルスケア
MCDONALD'S CORP	13.55	13.91	338	50,265	一般消費・サービス
META PLATFORMS INC CLASS A	35.96	36.91	467	69,530	コミュニケーション・サービス
PHILLIPS 66	30.49	31.3	294	43,770	エネルギー
MOTOROLA SOLUTIONS INC	22.01	22.59	481	71,600	情報技術
MERCK & CO. INC.	20.92	21.48	198	29,425	ヘルスケア
NIKE INC-CL B	11.97	29.36	257	38,199	一般消費・サービス
NORFOLK SOUTHERN CORP	-	11.59	247	36,771	資本財・サービス
NORTHROP GRUMMAN CORP	7.9	4.95	229	34,146	資本財・サービス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	31.46	26.3	224	33,323	生活必需品
EVERGY INC	-	36.49	205	30,513	公益事業
PFIZER INC	35.23	22.15	94	14,108	ヘルスケア
DOW INC	91.63	23.77	107	15,938	素材
PROCTER & GAMBLE CO/THE	24.25	28.29	353	52,585	生活必需品

銘柄	期首		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
PEPSICO INC	30.21	14.14	240	35,762	生活必需品	
CHEVRON CORP	-	14.81	237	35,245	エネルギー	
TESLA INC	3.02	16.08	329	48,985	一般消費・サービス	
AT&T INC	-	79.58	119	17,727	コミュニケーション・サービス	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	22.75	17.88	289	42,960	資本財・サービス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	-	8.65	443	65,961	ヘルスケア	
ELEVANCE HEALTH INC	4.21	7.84	369	54,849	ヘルスケア	
WALT DISNEY CO/THE	18.01	18.49	174	25,952	コミュニケーション・サービス	
WASTE MANAGEMENT INC	18.16	18.64	288	42,861	資本財・サービス	
WALMART INC	8.52	14.03	182	27,194	生活必需品	
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	5.32	-	-	-	情報技術	
WILLIS TOWERS WATSON PLC	13.67	14.03	283	42,123	金融	
VISA INC-CLASS A SHARES	13.89	14.26	260	38,700	情報技術	
TECK RESOURCES SUBORDINATE VOTING	50.07	-	-	-	素材	
NVIDIA CORP	18.5	15.53	174	25,910	情報技術	
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	6.53	6.7	100	14,905	金融	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	4.55	4.67	234	34,912	ヘルスケア	
MASTERCARD INC - A	7.99	8.2	236	35,179	情報技術	
ONEOK INC	-	38.41	207	30,863	エネルギー	
BANK OF AMERICA CORP	136.49	140.12	444	66,009	金融	
EATON CORP PLC	25.09	20.66	277	41,236	資本財・サービス	
BARRICK GOLD CORP	-	158.19	223	33,288	素材	
ECOLAB INC	10.24	-	-	-	素材	
CARDINAL HEALTH INC	-	61.72	420	62,444	ヘルスケア	
INTEL CORP	30.89	31.72	82	12,213	情報技術	
TARGET CORP	-	15.61	227	33,797	一般消費・サービス	
MICROSOFT CORP	60.14	61.73	1,410	209,673	情報技術	
MEDTRONIC PLC	31.78	32.62	266	39,561	ヘルスケア	
MICRON TECHNOLOGY INC	121.33	46.34	244	36,306	情報技術	
CHUBB LTD	-	8.25	155	23,143	金融	
COMCAST CORP-CLASS A	42.2	43.33	130	19,350	コミュニケーション・サービス	
アメリカ・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	2,046.46 68銘柄	2,256.95 73銘柄	-21,744	3,231,511	<70.3%>
(カナダ)	百株	百株	千カナダ・ドル	千円		
SUNCOR ENERGY INC	158.69	88.53	381	40,873	エネルギー	
ENBRIDGE INC	36.43	37.41	186	20,404	エネルギー	
カナダ・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	195.12 2銘柄	125.94 2銘柄	567	60,914	<1.3%>
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	2,241.58 70銘柄	2,382.89 75銘柄	-	3,292,426	<71.7%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) ハイブリッド優先証券

銘柄	期首		当 期		期 末	
	証 券 数	証 券 数	評 価 額		外貨建金額	邦貨換算金額
			千アメリカ・ドル	千円		
(アメリカ)	千証券	千証券	千アメリカ・ドル	千円		
CHS INC 7.5 4	4,575	5,317	135	20,141		
CHARLES SCHWAB CORP 5.95 D	—	2,413	56	8,333		
REINSURANCE GRP OF AMER 5.75	3,729	0,608	14	2,176		
MORGAN STANLEY 5.85 K	0,633	1,933	45	6,767		
AXIS CAPITAL HLDGS LTD 5.5 E	6,877	6,877	140	20,807		
NY COMMUNITY BANCORP INC 6.375 A	—	0,256	5	869		
VALLEY NATIONAL BANCORP 5.5 B	2,076	2,297	53	8,008		
SOUTHERN CO 5.25	1,961	—	—	—		
ENBRIDGE INC 6.375 B	0,497	1,438	34	5,120		
BANK OF AMERICA CORP 6 GG	3,97	3,24	77	11,507		
BANK OF AMERICA CORP 5.875 HH	6,442	2,603	59	8,897		
AT&T INC 5.625	—	6,582	152	22,614		
KEYCORP 5.65 F	5,283	—	—	—		
JPMORGAN CHASE & CO 5.75 DD	3,902	3,116	74	10,997		
ASSOC BANC-CORP 5.875 E	3,957	—	—	—		
NISOURCE INC 6.5 B	2,81	2,81	67	10,009		
JPMORGAN CHASE & CO 6 EE	4,481	3,131	76	11,409		
CITIZENS FINANCIAL GROUP 6.35 D	6,495	9,556	227	33,841		
CMS ENERGY CORP 5.875	9,584	12,484	278	41,418		
NEXTERA ENERGY CAPITAL 5.65 N	0,341	—	—	—		
AMERICAN FINANCIAL GROUP 5.875	2,035	—	—	—		
DUKE ENERGY CORP 5.75 A	4,521	—	—	—		
REGIONS FINANCIAL CORP 5.7 C	1,367	—	—	—		
ALGONQUIN PWR & UTILITY 6.2 19-A	4,451	8,164	181	26,970		
ATHENE HOLDING LTD 6.35 A	1.1	1.1	25	3,808		
BANK OF AMERICA CORP 5.375 KK	4,681	2,18	46	6,877		
SYNOVUS FINANCIAL CORP 5.875 E	4,851	4,519	102	15,177		
SEMPRA ENERGY 5.75	6,407	6,407	144	21,489		
FIFTH THIRD BANCORP 6 A	6,558	—	—	—		
SYNCHRONY FINANCIAL 5.625 A	9.13	—	—	—		
FIRST REPUBLIC BANK 4.7 J	—	1,622	29	4,449		
SOUTHERN CO 4.95 2020	8,035	0,764	14	2,211		
WELLS FARGO & COMPANY 4.75 Z	2,488	9.61	173	25,735		
CAPITAL ONE FINANCIAL CO 4.8 J	2,492	—	—	—		
FIRST HORIZON CORP 6.5	6,354	10,027	242	35,986		
ATHENE HOLDING LTD 6.375 C	7,728	8,532	208	31,039		
TRUIST FINANCIAL CORP 4.75 R	—	3,876	75	11,151		
UNITED STATES CELLULAR C 6.25	2,003	1,403	26	3,936		
BROOKFIELD FINANCE INC 4.625 50	3,167	3,167	51	7,699		
WELLS FARGO & COMPANY 4.7 AA	2,494	9,717	173	25,732		
BRIGHTHOUSE FINANCIAL IN 5.375 C	6,161	—	—	—		
US CELLULAR CORP 5.5	1,667	—	—	—		
WELLS FARGO & COMPANY 4.375 CC	—	2,575	43	6,393		
FIRST REPUBLIC BANK 4.25 L	—	4,425	74	11,014		
WASHINGTON FEDERAL INC 4.875 A	1,682	4,812	88	13,208		
SIGNATURE BANK NEW YORK 5 a	4.9	—	—	—		
FIRST HORIZON CORP 6.1 D	10,983	10,983	252	37,540		
TELEPHONE & DATA SYS 6.625 UU	4,979	—	—	—		
TEXAS CAPITAL BANCSHARES 5.75 B	5,524	—	—	—		
JPMORGAN CHASE & CO 4.55 JJ	1,654	12.6	233	34,734		

銘柄	期首		当 期		期 末	
	証 券 数	証 券 数	評 価 額		外貨建金額	邦貨換算金額
			千アメリカ・ドル	千円		
(アメリカ)	千証券	千証券	千アメリカ・ドル	千円		
FIRST HORIZON CORP 4.7 F	2,017	—	—	—		
REGIONS FINANCIAL CORP 4.45 E	1,326	—	—	—		
JPMORGAN CHASE & CO 4.625 LL	1,636	5,664	106	15,782		
HUNTINGTON BANCSHARES 5.7 C	6,794	—	—	—		
KEMPER CORP FR	4.2	6.36	121	18,043		
WESCO INTERNATIONAL INC FR	2,302	5,224	138	20,611		
WTFNL FR	—	6,744	166	24,805		
PACWL FR	—	4,423	110	16,383		
MORGAN STANLEY DEP REPGTG SH NON 6.5	—	8,944	220	32,830		
PRUDENTIAL FINANCIAL INC 5.95	—	1,269	30	4,495		
KEY FR	—	1,258	30	4,522		
ARCH CAPITAL GROUP LTD. 4.55	—	2,628	47	7,037		
GOLDMAN SACHS GROUP INC 5.5 J	6,138	11,823	292	43,398		
FIFTH THIRD BANCORP 6.625 I	5,396	1,884	46	6,926		
MORGAN STANLEY 6.875 F	1,589	1,589	39	5,924		
REGIONS FINANCIAL CORP 6.375 B	3,444	3,79	93	13,849		
WELLS FARGO & COMPANY 6.625 R	—	6,543	164	24,415		
PNC FINANCIAL SERVICES FR P	6,731	12,342	313	46,550		
GOLDMAN SACHS GROUP INC 6.375 K	—	6,563	165	24,529		
MORGAN STANLEY 6.375 I	6,701	2,403	58	8,652		
WELLS FARGO & COMPANY 5.85 Q	5.18	3,258	73	10,971		
合 計	証券数、金額	238,479	263,853	5,906	877,811	
	銘柄数<比率>	56銘柄	53銘柄		<19.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 外国投資信託証券

銘柄	期首		当 期		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額		外貨建金額	邦貨換算金額
			千アメリカ・ドル	千円		
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円		
UMH PROPERTIES INC 6.75 C	2,697	—	—	—		
DIGITALBRIDGE GROUP INC 7.125 J	—	4.98	104	15,541		
SPIRIT REALTY CAPITAL IN 6 A	2,697	—	—	—		
PUBLIC STORAGE 4.625 L	—	3,915	73	10,996		
HUDSON PACIFIC PROPERTIES 4.75	2,012	—	—	—		
合 計	口数、金額	7,406	8,895	178	26,537	
	銘柄数<比率>	3銘柄	2銘柄		<0.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年10月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,292,426	71.7
公社債	877,811	19.1
投資信託証券	26,537	0.6
コール・ローン等、その他	397,255	8.6
投資信託財産総額	4,594,030	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=148.61円、1カナダ・ドル=107.27円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(4,556,916千円)の投資信託財産総額(4,594,030千円)に対する比率は、99.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年10月17日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>4,594,030,514円</b>
コール・ローン等	380,609,305
株式(評価額)	3,292,426,056
公社債(評価額)	877,811,198
投資信託証券(評価額)	26,537,808
未収入金	7,883,142
未収配当金	4,616,162
未収利息	4,146,843
<b>(B) 負債</b>	<b>22,000</b>
未払解約金	22,000
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>4,594,008,514</b>
元本	1,013,110,994
次期繰越損益金	3,580,897,520
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>1,013,110,994口</b>
<b>1万口当り基準価額(C/D)</b>	<b>45,346円</b>

\* 期首における元本額は974,146,634円、当作成期間中における追加設定元本額は63,187,858円、同解約元本額は24,223,498円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	4,873,667円
インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	4,133,835円
成長重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	74,699,368円
ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド	11,940,882円
ダイワ資産分散インカムオープン (奇数月決算型)	12,450,060円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/安定コース)	135,534,291円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/6分散コース)	265,098,558円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/成長コース)	504,380,333円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は45,346円です。

■損益の状況

当期 自2022年4月16日 至2022年10月17日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>62,234,759円</b>
受取配当金	34,186,101
受取利息	28,054,812
支払利息	△ 6,154
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 59,437,910</b>
売買益	818,656,614
売買損	△ 878,094,524
<b>(C) その他費用</b>	<b>△ 698,951</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>2,097,898</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>3,445,185,982</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 86,794,502</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>220,408,142</b>
<b>(H) 合計(D + E + F + G)</b>	<b>3,580,897,520</b>
次期繰越損益金(H)	3,580,897,520

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# ダイワ欧州好配当株マザーファンド

## 運用報告書 第34期（決算日 2022年10月17日）

（作成対象期間 2022年4月16日～2022年10月17日）

ダイワ欧州好配当株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

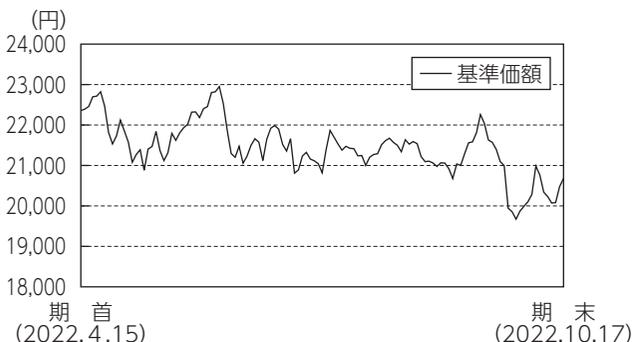
運用方針	欧州の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	欧州の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		MSCIヨーロッパ指数 (配当込み、円換算) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%	騰落率	%	%	%
(期首)2022年4月15日	22,356	-	26,228	-	93.9	-
4月末	21,729	△ 2.8	25,301	△ 3.5	94.4	-
5月末	22,318	△ 0.2	26,062	△ 0.6	93.1	-
6月末	21,899	△ 2.0	25,116	△ 4.2	91.5	-
7月末	21,240	△ 5.0	25,300	△ 3.5	89.6	-
8月末	21,059	△ 5.8	24,965	△ 4.8	92.9	-
9月末	19,990	△ 10.6	23,394	△ 10.8	92.5	-
(期末)2022年10月17日	20,680	△ 7.5	24,300	△ 7.4	92.5	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIヨーロッパ指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc. (「MSCI」)の承諾を得て、MSCIヨーロッパ指数(配当込み、ユーロベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIヨーロッパ指数(配当込み、ユーロベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。(https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html)

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：22,356円 期末：20,680円 騰落率：△7.5%

【基準価額の主な変動要因】

ユーロは対円で上昇(円安)する展開となりましたが、欧州株式市場の下落率が大きかったため、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○欧州株式市況

欧州株式市場は下落しました。

欧州株式市場は、当作成期首から2022年6月中旬にかけて、ウクライナ情勢の長期化による欧州圏経済の減速懸念や、中国のロックダウン(都市封鎖)が世界的な供給網の混乱をもたらすとの懸念、またECB(欧州中央銀行)が量的緩和を終了して利上げをすることの方針を表明したことなどを受け、下落基調で推移しました。その後、米国市場での株値上昇が好感され値を戻す局面もありましたが、8月下旬から当作成期末にかけては、ECBが大規模利上げを決定したほか、FRB(米連邦準備制度理事会)もインフレ抑制を最優先に利上げを続ける方針を明確に示したことにより、世界的な景気悪化懸念が強まり、下げ幅を広げました。

○為替相場

ユーロは対円で上昇しました。

ユーロ円為替相場は、当作成期首から2022年6月中旬にかけては、ECB(欧州中央銀行)が量的緩和を終了して利上げをすることの方針を表明したことなどを受け、上昇基調で推移しました。その後、利上げによる欧州圏の景気減速が意識され、弱含む局面もありましたが、8月から当作成期末にかけては、欧州と日本の金融政策の方向性の違いによる金利差拡大が意識されたことなどから、再び上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

※アムンディ・アイルランド：アムンディ・アイルランド・リミテッド

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託しております。

株式組入比率は高位を維持しました。銘柄選定にあたって、アムンディ・アイルランドは、収益基盤が強固で安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。参考指数は欧州株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
有価証券取引税 (株式)	2 (2)
その他費用 (保管費用) (その他)	6 (5) (1)
合計	8

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株式

(2022年4月16日から2022年10月17日まで)

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外	イギリス	百株	千イギリス・ポンド 225.87 ( 29.59)	百株	千イギリス・ポンド 104 (△ 41)
		百株	千スイス・フラン 6.74 ( - )	百株	千スイス・フラン 113 ( - )
	百株	千スウェーデン・クローネ 1.37 ( - )	百株	千スウェーデン・クローネ 19 ( - )	
	百株	千ユーロ 57.17 ( - )	百株	千ユーロ 48 ( - )	
	百株	千ユーロ 21.65 ( 66.34)	百株	千ユーロ 113 ( - )	
	百株	千ユーロ 21.32 ( - )	百株	千ユーロ 95 ( - )	
	百株	千ユーロ 4.7 ( - )	百株	千ユーロ 9 ( - )	
	百株	千ユーロ 88.88 ( - )	百株	千ユーロ 30 ( - )	
国	百株	千ユーロ 193.72 ( 66.34)	百株	千ユーロ 296 ( - )	
			1.69	2	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株式

(2022年4月16日から2022年10月17日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価
NESTLE SA-REG (スイス)		千株	千円	円	EUROAPI (フランス)		千株	千円	円
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN (スイス)		0.307	5,159	16,804			0.169	351	2,080
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG (ドイツ)		0.072	3,298	45,807					
SANOFI (フランス)		1.163	2,959	2,545					
ZURICH INSURANCE GROUP AG (スイス)		0.214	2,938	13,732					
NOVARTIS AG-REG (スイス)		0.05	2,922	58,446					
SCHNEIDER ELECTRIC SE (フランス)		0.241	2,861	11,873					
CAPGEMINI SE (フランス)		0.149	2,790	18,725					
TOTALENERGIES SE (フランス)		0.096	2,438	25,402					
SIEMENS AG-REG (ドイツ)		0.346	2,357	6,814					
		0.154	2,292	14,886					

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表  
外国株式

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)	百株	百株	千円		
SHELL PLC	117.61	124.08	281	46,981	エネルギー
HALEON PLC	-	167.74	45	7,660	生活必需品
UNILEVER PLC	44.89	47.36	183	30,666	生活必需品
PRUDENTIAL PLC	148.44	156.6	136	22,782	金融
AVIVA PLC	406.69	326.08	128	21,446	金融
GSK	159	134.19	181	30,221	ヘルスケア
M&G PLC	687.65	725.46	123	20,613	金融
TESCO PLC	884.45	933.08	188	31,454	生活必需品
VODAFONE GROUP PLC	1,016.57	1,072.47	106	17,815	コミュニケーション・サービス
NATIONAL GRID PLC	178.73	188.56	164	27,400	公益事業
HSBC HOLDINGS PLC	434.04	457.91	210	35,042	金融
イギリス・ポンド 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	4,078.07 4,333.53	1,751 11銘柄	292,085 <19.8%>	
(スイス)	百株	百株	千円		
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	13.13	13.85	452	66,946	ヘルスケア
NESTLE SA-REG	55.78	58.85	621	92,083	生活必需品
ZURICH INSURANCE GROUP AG	9.03	9.53	379	56,211	金融
NOVARTIS AG-REG	43.89	46.3	351	52,103	ヘルスケア
GIVAUDAN-REG	0.77	0.81	230	34,090	素材
スイス・フラン 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	122.6 129.34	2,035 5銘柄	301,435 <20.5%>	
(スウェーデン)	百株	百株	千円		
ELECTROLUX AB-SER B	24.86	26.23	322	4,246	一般消費・サービス
スウェーデン・クローネ 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	24.86 26.23	322 1銘柄	4,246 <0.3%>	
ユーロ(オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
KONINKLIJKE PHILIPS NV	77.85	82.13	110	16,025	ヘルスケア
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N	65.06	68.64	188	27,300	生活必需品
KONINKLIJKE DSM NV	17.49	18.45	214	31,028	素材
KONINKLIJKE KPN NV	879.29	927.64	253	36,680	コミュニケーション・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,039.69 1,096.86	766 4銘柄	111,034 <7.5%>	
ユーロ(フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
TOTALENERGIES SE	62.99	66.45	346	50,223	エネルギー
MICHELIN (CGDE)	21.55	90.94	207	30,054	一般消費・サービス
SCHNEIDER ELECTRIC SE	27.16	28.65	349	50,558	資本財・サービス
BNP PARIBAS	39.9	42.09	185	26,851	金融
CAPGEMINI SE	17.49	18.45	297	43,129	情報技術
AXA SA	121.26	127.93	303	43,936	金融
SANOFI	38.93	41.07	335	48,505	ヘルスケア
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	329.28 7銘柄	415.58 7銘柄	2,025 293,258	<19.9%>
ユーロ(ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
SIEMENS AG-REG	28	29.54	307	44,550	資本財・サービス
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	29.96	31.61	237	34,335	一般消費・サービス
BASF SE	36.76	38.78	167	24,323	素材
ALLIANZ SE-REG	11.45	12.08	202	29,282	金融

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	百株	百株	千ユーロ	千円	
	10.37	10.94	269	38,950	金融
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	211.45	223.08	397	57,609	コミュニケーション・サービス
DEUTSCHE POST AG-REG	59.59	62.87	209	30,276	資本財・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	387.58 7銘柄	408.9 7銘柄	1,791 259,329	<17.6%>
ユーロ(スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ENAGAS SA	85.45	90.15	134	19,409	公益事業
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	85.45 1銘柄	90.15 1銘柄	134 19,409	<1.3%>
ユーロ(イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
INTESA SANPAOLO	1,005.55	1,060.84	181	26,302	金融
ENI SPA	129.35	136.46	160	23,278	エネルギー
ENEL SPA	481.53	508.01	208	30,253	公益事業
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,616.43 3銘柄	1,705.31 3銘柄	551 79,834	<5.4%>
ユーロ通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	3,458.43 22銘柄	3,716.8 22銘柄	5,268 762,866	<51.8%>
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	7,683.96 38銘柄	8,205.9 39銘柄	- 1,360,633	<92.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年10月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,360,633	92.5
コール・ローン等、その他	111,049	7.5
投資信託財産総額	1,471,683	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝148.61円、1イギリス・ポンド＝166.80円、1スイス・フラン＝148.09円、1デンマーク・クローネ＝19.46円、1ノルウェー・クローネ＝13.94円、1スウェーデン・クローネ＝13.16円、1ユーロ＝144.79円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,458,394千円)の投資信託財産総額(1,471,683千円)に対する比率は、99.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年10月17日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>1,471,683,529円</b>
コール・ローン等	110,450,494
株式(評価額)	1,360,633,831
未収配当金	599,204
<b>(B) 負債</b>	<b>-</b>
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>1,471,683,529</b>
元本	711,660,915
次期繰越損益金	760,022,614
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>711,660,915口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	20,680円

\* 期首における元本額は688,479,602円、当作成期間中における追加設定元本額は45,605,195円、同解約元本額は22,423,882円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
 安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 11,022,004円  
 インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 9,096,018円  
 成長重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 164,560,769円  
 ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド 26,626,416円  
 ダイワ資産分散インカムオープン (奇数月決算型) 27,594,355円  
 DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/安定コース) 70,650,530円  
 DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/6分散コース) 137,781,841円  
 DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/成長コース) 264,328,982円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は20,680円です。

■損益の状況

当期 自2022年4月16日 至2022年10月17日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>32,828,087円</b>
受取配当金	32,969,321
受取利息	24,740
その他収益金	2,307
支払利息	△ 168,281
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△148,812,552</b>
売買益	103,690,460
売買損	△252,503,012
<b>(C) その他費用</b>	<b>△ 393,211</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>△116,377,676</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>850,697,603</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 26,469,118</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>52,171,805</b>
<b>(H) 合計(D+E+F+G)</b>	<b>760,022,614</b>
次期繰越損益金(H)	760,022,614

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

## 運用報告書 第34期 (決算日 2022年10月17日)

(作成対象期間 2022年4月16日～2022年10月17日)

ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

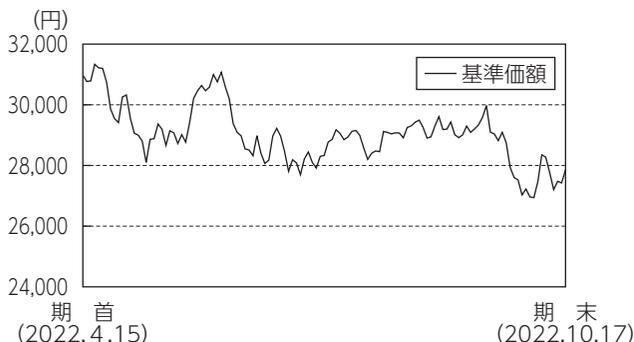
運用方針	アジア・オセアニアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	アジア・オセアニアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		MSCIパシフィック指数 (除く日本、配当込み、円換算)		株式先物比率		投資信託 組入比率	
	円	%	(参考指数)	%	%	%	%	%
(期首)2022年4月15日	30,972	-	35,634	-	97.7	-	-	-
4月末	29,415	△ 5.0	34,039	△4.5	96.7	-	-	-
5月末	30,213	△ 2.5	34,714	△2.6	93.9	-	-	-
6月末	28,964	△ 6.5	34,142	△4.2	93.4	-	-	-
7月末	28,992	△ 6.4	34,304	△3.7	94.2	-	-	-
8月末	29,198	△ 5.7	34,948	△1.9	95.0	-	-	-
9月末	27,224	△12.1	32,801	△8.0	93.9	-	-	-
(期末)2022年10月17日	27,861	△10.0	33,366	△6.4	94.4	-	-	-

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) MSCIパシフィック指数(除く日本、配当込み、円換算)は、MSCI Inc. (「MSCI」)の承諾を得て、MSCIパシフィック指数(除く日本、配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIパシフィック指数(除く日本、配当込み、米ドルベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。(https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html)  
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。  
 (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。  
 (注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：30,972円 期末：27,861円 騰落率：△10.0%

【基準価額の主な変動要因】

アジア・オセアニア地域の通貨が円に対して上昇(円安)したことがプラス要因となったものの、保有株式の下落がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○アジア・オセアニア株式市況

アジア・オセアニア株式市況は下落しました。

アジア・オセアニア株式市況は、当作成期首から2022年5月中

旬にかけて、米国の金融引き締め加速に対する警戒感や新型コロナウイルス感染拡大に伴う活動制限の長期化を受けた中国景気の悪化懸念を背景に、下落して始まりました。その後、米国のインフレ懸念の後退や中国政府による景気対策期待から一時的に上昇したものの、7月上旬にかけては、市場予想を上回るインフレ動向を受けた米国の金融引き締め加速懸念から世界的な株安となる中、台湾や韓国を中心に下落しました。その後、8月中旬にかけては、米国のインフレブレイクアウト観測などから投資家心理が上向き、堅調に推移しました。当作成期末にかけては、世界的なインフレ率の高止まりや主要中央銀行の積極的な利上げによる景気悪化懸念などを背景に、軟調に推移しました。

○為替相場

アジア・オセアニア地域の通貨は、対円で総じて上昇しました。

アジア・オセアニア地域の通貨は、当作成期首から2022年5月中旬にかけて、韓国ウォンや豪ドルなどが対円で下落(円高)して始まったものの、その後7月中旬にかけては、日米の金融政策の乖離を受けた円安米ドル高の急速な進行を背景に、総じて対円で上昇しました。その後米ドル円の動きに左右され対円で上下する展開となったものの、当作成期末にかけては円安米ドル高が進行中、おおむね対円で上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドでは、主としてオーストラリアや中国(香港)、台湾、韓国を中心にアジア・オセアニア地域に上場する株式へ投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮して銘柄選択を行います。

◆ポートフォリオについて

オーストラリアや中国(香港)、台湾、韓国を中心に、高い利益成長が見込まれた銘柄や予想配当利回りが高いと判断された銘柄などを組み入れました。国別では、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、オーストラリア、台湾、韓国を高位に組み入れました。セクター別では、金融や情報技術を高位に組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドでは、主としてオーストラリアや中国(香港)、台湾、韓国を中心にアジア・オセアニア地域に上場する株式へ投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮して銘柄選択を行います。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	24円 (24)
有価証券取引税 (株式)	10 (10)
その他費用 (保管費用) (その他)	48 (29) (19)
合計	82

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株式

(2022年4月16日から2022年10月17日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	オーストラリア	百株	千オーストラリア・ドル	百株	千オーストラリア・ドル
		50.8 (12.28)	( 164 -)	68	248
	香港	百株	千香港ドル	百株	千香港ドル
		723 ( -)	( 2,384 -)	1,842	1,588
シンガポール	百株	千シンガポール・ドル	百株	千シンガポール・ドル	
1,589 ( -)	( 530 -)	-	-		
国	台湾	百株	千台湾ドル	百株	千台湾ドル
		250 (33.85)	( 2,445 △ 186)	430	7,544
	韓国	百株	千韓国ウォン	百株	千韓国ウォン
15.6 ( -)	( 98,563 -)	6.3	86,105		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株式

(2022年4月16日から2022年10月17日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株 数	金 額	平均単価	銘柄	株 数	金 額	平均単価
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD (香港)	千株 35.5	千円 18,242	円 513	MEDIATEK INC (台湾)	千株 6	千円 19,533	円 3,255
SHENG SIONG GROUP LTD (シンガポール)	79	12,701	160	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD (オーストラリア)	4.9	13,772	2,810
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS (シンガポール)	46.6	12,526	268	UNITED MICROELECTRONICS CORP (台湾)	35	7,210	206
UNITED OVERSEAS BANK LTD (シンガポール)	3.1	8,106	2,614	AIRTAC INTERNATIONAL GROUP (ケイマン諸島)	2	7,048	3,524
CHINA RESOURCES BEER HOLDING (香港)	8	7,522	940	CHINA CONSTRUCTION BANK-H (中国)	73	6,290	86
CAPITALAND INVESTMENT LTD (シンガポール)	18.9	7,083	374	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL (オーストラリア)	0.7	6,199	8,856
KEPPEL CORP LTD (シンガポール)	9.5	6,980	734	CHINA MERCHANTS BANK-H (中国)	8	5,534	691
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L (パピニュー)	8	6,899	862	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD (香港)	3	4,812	1,604
DBS GROUP HOLDINGS LTD (シンガポール)	1.8	5,369	2,982	HYUNDAI MOBIS CO LTD (韓国)	0.23	4,764	20,716
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC (台湾)	2	4,524	2,262	E-MART INC (韓国)	0.4	4,293	10,733

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

■組入資産明細表  
外国株式

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
<b>(オーストラリア)</b>	百株	百株	千円	千円	
BHP GROUP LTD	63	70.5	282	26,058	素材
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	58	61.78	209	19,371	エネルギー
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	139	99	307	28,418	金融
WESTPAC BANKING CORP	96	102	239	22,138	金融
SANTOS LTD	172.34	191.34	149	13,784	エネルギー
RIO TINTO LTD	7	7	67	6,246	素材
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	41.5	37	365	33,797	金融
MACQUARIE GROUP LTD	10	10.8	173	16,050	金融
CSL LTD	7.7	8.2	229	21,238	ヘルスケア
WESFARMERS LTD	45.3	47.3	212	19,602	一般消費・サービス
オーストラリア・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	639.84 10銘柄	634.92 10銘柄	2,238 206,706	<30.2%>
<b>(香港)</b>	百株	百株	千香港ドル	千円	
CHINA RESOURCES BEER HOLDING	-	80	406	7,700	生活必需品
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	22	26	641	12,137	金融
SANY HEAVY EQUIPMENT INTL	230	230	162	3,082	資本財・サービス
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	1,430	800	352	6,678	金融
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	-	80	288	5,459	公益事業
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY - H	622	-	-	-	資本財・サービス
AIA GROUP LTD	262	286	1,940	36,733	金融
SANDS CHINA LTD	208	208	337	6,394	一般消費・サービス
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	55	25	188	3,573	資本財・サービス
WEICHAI POWER CO LTD-H	120	-	-	-	資本財・サービス
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	-	355	915	17,337	金融
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H	180	-	-	-	素材
CHINA MERCHANTS BANK-H	135	55	168	3,191	金融
香港ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	3,264 10銘柄	2,145 10銘柄	5,403 102,288	<15.0%>
<b>(シンガポール)</b>	百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
CAPITALAND INVESTMENT LTD	239	428	137	14,317	不動産
UNITED OVERSEAS BANK LTD	51	82	215	22,439	金融
DBS GROUP HOLDINGS LTD	58	76	251	26,207	金融
SHENG SIONG GROUP LTD	-	790	127	13,254	生活必需品
KEPPEL CORP LTD	-	95	63	6,613	資本財・サービス
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	-	466	115	12,043	コミュニケーション・サービス
WILMAR INTERNATIONAL LTD	170	170	60	6,253	生活必需品
シンガポール・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	518 4銘柄	2,107 7銘柄	970 101,128	<14.8%>
<b>(台湾)</b>	百株	百株	千台湾ドル	千円	
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	20	-	-	-	資本財・サービス
DELTA ELECTRONICS INC	30	30	798	3,714	情報技術
NANYA TECHNOLOGY CORP	100	100	552	2,569	情報技術
MEDIATEK INC	60	-	-	-	情報技術
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	850	901.25	2,649	12,333	金融
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT	1,280	1,340	2,653	12,349	金融
FIRST FINANCIAL HOLDING CO	630	692.6	1,693	7,882	金融
NOVATEK MICROELECTRONICS COR	30	40	970	4,514	情報技術

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千台湾ドル	千円	
MERIDA INDUSTRY CO LTD	60	70	1,249	5,815	一般消費・サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	240	260	10,712	49,860	情報技術
HON HAI PRECISION INDUSTRY	210	230	2,415	11,240	情報技術
UNITED MICROELECTRONICS CORP	870	570	2,205	10,267	情報技術
台湾ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	4,380 12銘柄	4,233.85 10銘柄	25,898 120,548	<17.6%>
<b>(韓国)</b>	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
KIA CORP	7	10	69,000	7,127	一般消費・サービス
SK HYNIX INC	18	20	191,000	19,730	情報技術
HYUNDAI MOTOR CO	2	2	33,400	3,450	一般消費・サービス
HYUNDAI MOBIS CO LTD	2.3	-	-	-	一般消費・サービス
E-MART INC	4	-	-	-	生活必需品
NAVER CORP	1.9	1.9	31,445	3,248	コミュニケーション・サービス
KB FINANCIAL GROUP INC	32	35.5	165,962	17,143	金融
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	66	70.6	397,478	41,059	情報技術
SK TELECOM	11.47	11.47	57,005	5,888	コミュニケーション・サービス
HANA FINANCIAL GROUP	41	43.5	167,257	17,277	金融
韓国ウォン 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	185.67 10銘柄	194.97 8銘柄	1,112,548 114,926	<16.8%>
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	8,987.51 46銘柄	9,315.74 45銘柄	645,597	<94.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年10月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	645,597	94.4
コール・ローン等、その他	38,637	5.6
投資信託財産総額	684,235	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=148.61円、1オーストラリア・ドル=92.36円、1香港ドル=18.93円、1シンガポール・ドル=104.21円、1台湾ドル=4.654円、100韓国ウォン=10.33円、1オフショア人民元=20.586円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(674,561千円)の投資信託財産総額(684,235千円)に対する比率は、98.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年10月17日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>698,440,615円</b>
コール・ローン等	38,595,329
株式(評価額)	645,597,978
未収入金	14,206,116
未収配当金	41,192
<b>(B) 負債</b>	<b>14,253,829</b>
未払金	14,212,829
未払解約金	41,000
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>684,186,786</b>
元本	245,575,170
次期繰越損益金	438,611,616
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>245,575,170口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	27,861円

\* 期首における元本額は231,896,540円、当作成期間中における追加設定元本額は20,183,599円、同解約元本額は6,504,969円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
 安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 7,897,395円  
 インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 6,802,030円  
 成長重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 121,568,958円  
 ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド 19,413,482円  
 ダイワ資産分散インカムオープン (奇数月決算型) 19,992,659円  
 DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/安定コース) 10,463,327円  
 DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/6分散コース) 20,539,793円  
 DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/成長コース) 38,897,526円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は27,861円です。

■損益の状況

当期 自2022年4月16日 至2022年10月17日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>17,783,166円</b>
受取配当金	17,781,902
受取利息	2,383
支払利息	△ 1,119
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 90,383,998</b>
売買益	43,795,174
売買損	△134,179,172
<b>(C) その他費用</b>	<b>△ 1,146,170</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>△ 73,747,002</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>486,343,248</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 12,744,031</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>38,759,401</b>
<b>(H) 合計(D+E+F+G)</b>	<b>438,611,616</b>
<b>次期繰越損益金(H)</b>	<b>438,611,616</b>

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# ダイワ好配当日本株マザーファンド

## 運用報告書 第35期 (決算日 2022年10月17日)

(作成対象期間 2022年4月16日～2022年10月17日)

ダイワ好配当日本株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

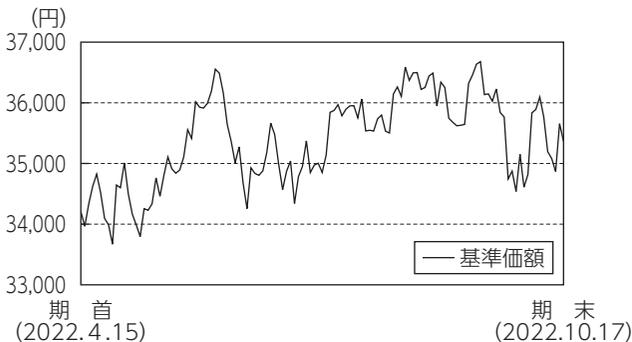
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	円	騰 落 率 (参考指数)	騰 落 率	%	%	%
(期首)2022年 4月15日	34,207	-	1,896.31	-	97.2	-
4 月末	34,644	1.3	1,899.62	0.2	96.4	-
5 月末	35,414	3.5	1,912.67	0.9	94.9	-
6 月末	34,988	2.3	1,870.82	△1.3	95.0	-
7 月末	35,753	4.5	1,940.31	2.3	94.5	-
8 月末	36,252	6.0	1,963.16	3.5	94.6	-
9 月末	34,609	1.2	1,835.94	△3.2	93.0	-
(期末)2022年10月17日	35,366	3.4	1,879.56	△0.9	93.4	-

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。  
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：34,207円 期末：35,366円 騰落率：3.4%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は一進一退の展開となり当作成期首との比較では下落しましたが、当ファンドは銘柄選択が功を奏し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、やや弱含みながらも、おおむね一進一退で推移しました。

国内株式市況は、当作成期首より2022年6月半ばにかけて、米国のインフレ率が予想以上に上昇しF R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから、一時的な反落もあったものの下落しました。6月半ばにF R Bが利上げ幅拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測などから上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、F R B議長が景気を犠牲にしてもインフレを抑制する姿勢を強調したことや、予想以上のインフレ率の上昇を受けて欧米の金利が上昇したことなどが嫌気され、当作成期末にかけて株価は下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

ウクライナ情勢を受けて不安定な株価推移が継続すると想定します。

2022年4月下旬から本格化する国内企業の決算では、部材不足や資源価格高騰の影響などから保守的な計画が発表される可能性が高いものの、期を通して見ればコロナ禍からの経済活動再開が企業業績をけん引すると期待されます。また、各国中央銀行の金融政策の変化が市場に与える影響は大きく、その動向を注視してまいります。

こうした不安定な投資環境を踏まえ、相対的に外部要因の影響を受けにくい消費財関連の企業や、コスト上昇局面においても価格競争力のある製品・サービスを有し部材不足の混乱下でも価格転嫁ができる素材関連企業やテクノロジー関連企業に注目します。個別銘柄の選別にあたりましては、構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業や、株主還元策の向上に取り組む経営陣の姿勢に注目して、実力の再評価に余地がある銘柄の調査・選別を進めてまいります。

◆ポートフォリオについて

配当利回りや企業業績のほか、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、情報・通信業、繊維製品、倉庫・運輸関連業などの組入比率を引き上げた一方、機械、化学、卸売業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、情報・通信業、電気機器、化学などを中心としたポートフォリオとなりました。

個別銘柄では、しまむらや三菱商事、旭化成などを売却した一方で、東レや三井住友トラストHD、上組などを買付けました。東レは、炭素繊維部門の回復や環境対応製品の成長など、高付加価値な事業の収益拡大を評価しました。三井住友トラストHDは、銀行セクターにおける相対的な業績の安定性や株主還元策の充実を評価しました。上組は、安定した収益事業を有しながら、課題であった資本政策の改善に取り組むなど経営姿勢の変化に注目しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数（T O P I X）の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

参考指数の騰落率を下回った電気機器をアンダーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を上回った繊維製品をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。一方、参考指数の騰落率を上回った陸運業や医薬品をアンダーウエートとしていたことなどはマイナス要因となりました。

個別銘柄では、パルグループホールディングスやキトーなどはプラスに寄与しましたが、オリックスや東京エレクトロンなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

欧米の利上げによる欧米景気の減速が警戒され、国内企業の業績への影響が懸念されます。一方で、円安による海外からの需要拡大や、新型コロナウイルスに対する水際対策緩和の効果への期待もあり、株価指標面にも割高感はない水準にあることから、国内株式市況の下値も限定的と考えます。

各企業の中長期経営計画では、付加価値の高い製品・サービスを重視する事業戦略や、株主還元策を含めた資本政策などを通じて、持続的成長による企業価値向上への姿勢を一層強める傾向が見取れます。個別銘柄の選別にあたりましては、そのような持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、株主還元策の向上に取り組む経営陣の姿勢に注目して調査を進めてまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	17円 (17)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	17

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2022年4月16日から2022年10月17日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 1,400.1 ( 280.6)	千円 2,659,490 ( -)	千株 1,263.1	千円 2,987,511

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2022年4月16日から2022年10月17日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
東レ		328.3	239,531	729	しまむら		17.3	205,656	11,887
三井住友トラストHD		48.3	202,722	4,197	キトー		56.6	149,629	2,643
上組		70.7	194,223	2,747	豊田自動織機		19	140,394	7,389
豊田合成		83.4	185,055	2,218	山丸		33.3	132,132	3,967
光通信		9.6	168,231	17,524	IH I		33.6	123,634	3,679
豊田自動織機		18.6	154,775	8,321	旭化成		112.8	117,461	1,041
信越化学		7.6	122,264	16,087	三井金属		37.3	113,918	3,054
B I P R O G Y		37.4	118,334	3,164	大阪瓦斯		46	113,058	2,457
関西電力		85.2	112,254	1,317	日本製鉄		50.7	112,790	2,224
昭和電線HL DGS		53.2	95,586	1,796	三菱商事		27.8	110,163	3,962

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末				
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		
		千株	千株			千円			千株	千株			千株	千株			千株	千株			千円	
<b>建設業 (1.2%)</b>							ソデイツフ	84.4	84.4	64,566			三洋貿易	84	84	87,360						
オリエンタル白石	294.4	294.4	74,188				フリーユ	45.4	45.4	51,801			コマダホールディングス	31.6	16	39,552						
住友林業	37.9	-	-				三精テクノロジーズ	28.5	28.5	21,717			萩原電気HLDGS	17.3	17.3	37,160						
大和ハウス	34.4	34.4	102,460				キトー	56.6	-	-			ダイترون	42.5	42.5	85,382						
九電工	29.3	-	-				IHI	68.4	34.8	109,272			伊藤忠	121.7	123.8	467,840						
<b>食料品 (1.8%)</b>							スター精密	52.5	21.8	36,297			スターゼン	20.8	20.8	42,806						
ブルボン	22.4	22.4	47,712				<b>電気機器 (9.5%)</b>						三菱商事	81.3	53.5	216,193						
日本ハム	17.9	-	-				日立	70.6	71.9	461,741			稲畑産業	20	13.7	33,523						
アサヒグループホールディング	43.8	43.8	191,975				富士電機	57.1	57.1	303,772			日鉄物産	28	17.2	88,408						
太陽化学	22.3	22.3	33,137				ダイヘン	-	11.6	41,412			<b>小売業 (3.4%)</b>									
<b>繊維製品 (3.4%)</b>							IDEC	35.5	39.5	118,895			パルグループHLDGS	67.3	72.9	169,200						
富士紡ホールディングス	16.1	16.1	53,291				TDK	33.9	42.4	198,856			しまむら	24.1	6.8	81,600						
帝国繊維	15.1	10.1	15,937				村田製作所	19.6	14.3	99,771			丸井グループ	69.9	69.9	174,750						
東レ	168.7	497	360,175				東京エレフトロン	5.6	5.6	205,632			サンドラッグ	-	23	82,800						
セーレン	22.7	22.7	51,392				<b>輸送用機器 (7.9%)</b>						<b>銀行業 (6.9%)</b>									
ワコールホールディングス	51.3	14.6	34,178				トヨタ紡織	79.9	37.4	69,451			三菱UFJフィナンシャルG	690.4	638.9	431,449						
<b>化学 (9.1%)</b>							豊田自動織機	7.1	6.7	48,977			りそなホールディングス	197.2	359.5	199,953						
旭化成	160.8	48	46,080				デンソー	29.8	29.8	209,643			三井住友トラストHD	49.1	97.4	411,612						
共和レザー	64.4	64.4	33,745				いすゞ自動車	110.5	167.2	281,063			三井住友フィナンシャルG	18.9	-	-						
日本曹達	30.9	36.8	164,312				トヨタ自動車	169.6	157.8	315,600			<b>証券・商品先物取引業 (0.6%)</b>									
大阪ソーダ	21.2	34.1	121,225				プレス工業	116	116	47,212			SBIホールディングス	35.6	35.6	92,987						
信越化学	5.3	12.9	189,888				ミックニ	67.4	67.4	21,500			<b>保険業 (5.8%)</b>									
エア・ウォーター	18.6	18.6	31,043				豊田合成	-	83.4	190,652			MS&AD	52.2	52.2	201,492						
四国化成	45.2	25.7	31,688				<b>精密機器 (0.9%)</b>						第一生命HLDGS	54.8	54.8	124,396						
東京応化工業	10.9	10.9	66,490				セイコーグループ	38.9	38.9	128,175			東京海上HD	71.6	214.8	551,928						
住友ベークライト	22.8	22.8	91,884				<b>その他製品 (4.4%)</b>						<b>その他金融業 (3.5%)</b>									
旭有機材	23.1	23.1	53,245				大日本印刷	119.9	106	309,308			プレミアグループ	50.9	88.7	142,097						
第一工業製薬	44.1	-	-				リンテック	22.4	16	35,568			オリックス	181.8	181.8	381,234						
富士フィルムHLDGS	43.2	43.2	292,809				任天堂	5	52.1	318,070			<b>不動産業 (4.0%)</b>									
デクセリアルズ	62.7	49.7	164,755				<b>電気・ガス業 (1.7%)</b>						東急不動産HD	-	88.9	70,142						
藤森工業	10	-	-				関西電力	-	85.2	95,935			AND DOホールディングス	46.8	46.8	41,043						
信越ポリマー	103.6	63.8	78,920				大阪瓦斯	120.4	74.4	162,043			三井不動産	103.4	113.5	327,163						
<b>医薬品 (2.2%)</b>							<b>陸運業 (0.3%)</b>						東京建物	80.6	80.6	168,212						
アステラス製薬	164.1	164.1	324,343				山九	33.3	-	-			<b>サービス業 (3.7%)</b>									
<b>ガラス・土石製品 (2.3%)</b>							丸全昭和運輸	13.8	13.8	41,814			ディップ	26.5	12.8	48,832						
AGC	61.4	58.2	265,683				<b>倉庫・運輸関連業 (2.1%)</b>						電通グループ	35.1	45.7	202,908						
ニチアス	50.7	35	79,730				三井倉庫HOLD	54.6	38.2	121,858			日本空調サービス	74.6	74.6	54,532						
<b>鉄鋼 (0.5%)</b>							上組	-	70.7	201,212			フルキャストホールディングス	38.7	38.7	104,180						
日本製鉄	50.7	-	-				<b>情報・通信業 (11.4%)</b>						ペルシシステム24HLDGS	72.1	93.3	127,727						
大和工業	-	15.8	71,416				SRAホールディングス	7.5	7.5	23,437			日本管財	5.9	5.9	14,573						
三菱製鋼	30.1	-	-				アルゴグラフィックス	31.1	13.1	49,780			<b>合計</b>	<b>株数、金額</b>	<b>6,709.2</b>	<b>7,126.8</b>	<b>15,029,591</b>					
<b>非鉄金属 (0.6%)</b>							BIPROGY	48.9	86.3	276,160				<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>107銘柄</b>	<b>105銘柄</b>	<b>&lt;93.4%&gt;</b>					
三井金属	37.3	-	-				日本電信電話	173.4	173.4	688,571												
昭和電線HLDGS	-	53.2	95,440				KDDI	108.6	108.6	459,052												
<b>金属製品 (1.5%)</b>							光通信	-	9.6	173,760												
三和ホールディングス	69.2	79.5	99,852				シーイーシー	27.5	27.5	40,810												
日東精工	77.4	77.4	40,712				<b>卸売業 (8.7%)</b>															
マルゼン	30.9	30.9	54,507				エレマテック	21.7	21.7	28,405												
ファインシンター	18.9	18.9	23,341				ダイワボウHD	18.5	67.2	124,723												
<b>機械 (2.6%)</b>							レスターホールディングス	11.1	11.1	21,645												
ツガミ	95.5	95.5	110,875				TOKAIホールディングス	90.2	36.3	31,944												

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年10月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	15,029,591	92.7
コール・ローン等、その他	1,182,741	7.3
投資信託財産総額	16,212,333	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年10月17日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>16,212,333,654円</b>
コール・ローン等	902,801,019
株式(評価額)	15,029,591,670
未収入金	80,575,475
未収配当金	199,365,490
<b>(B) 負債</b>	<b>119,406,182</b>
未払金	117,314,182
未払解約金	2,092,000
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>16,092,927,472</b>
元本	4,550,338,173
次期繰越損益金	11,542,589,299
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>4,550,338,173口</b>
1万口当り基準価額(C / D)	35,366円

\* 期首における元本額は4,534,466,504円、当作成期間中における追加設定元本額は206,956,118円、同解約元本額は191,084,449円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
 ダイワ好配当日本株投信(季節点描) 2,602,338,168円  
 ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株) 22,646,905円  
 安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 19,306,006円  
 インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 16,501,568円  
 成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 292,621,415円  
 ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド 46,290,861円  
 ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型) 48,750,558円  
 DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース) 224,279,264円  
 DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース) 439,216,103円  
 DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース) 838,387,325円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は35,366円です。

■損益の状況

当期 自2022年4月16日 至2022年10月17日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>243,384,581円</b>
受取配当金	243,485,320
受取利息	78
その他収益金	920
支払利息	△ 101,737
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>286,314,397</b>
売買益	953,836,756
売買損	△ 667,522,359
<b>(C) 当期損益金(A + B)</b>	<b>529,698,978</b>
<b>(D) 前期繰越損益金</b>	<b>10,976,696,990</b>
<b>(E) 解約差損益金</b>	<b>△ 483,870,551</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>520,063,882</b>
<b>(G) 合計(C + D + E + F)</b>	<b>11,542,589,299</b>
次期繰越損益金(G)	11,542,589,299

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。